



ERINA REPORT

Economic Research Institute for Northeast Asia

PLUS

特集:中国経済が直面する新しい挑戦

Special Feature: China's New Economic Challenge

■アメリカの地域分断と米中貿易戦争 穆堯芊

Regional Divisions in the U.S. and the U.S.-China Trade War (Summary) MU Yaoqian

■中国経済の省間ネットワークに関する考察 南川高範

A Study on Interprovincial Economic Networks in China (Summary) MINAMIKAWA Takanori

■吉林省・遼寧省企業による対北朝鮮投資の現状 李聖華、金海峰、穆舒

Current State of Investment in the DPRK by Companies in the Jilin and Liaoning Provinces (Summary)
LI Shenghua, JIN Haifeng, MU Shu

2020

DECEMBER

No. 157

本誌の目指すもの

ERINA REPORTは135号よりERINA REPORT (PLUS) として、現実の経済交流という視点を取り入れた新たな編集形態をとり、多角的視点から北東アジア経済に切り込む総合的な学術雑誌となりました。本誌が目指すのは、北東アジア経済に関する独自性の高い学術論文に加えて、この地域における各国の最新の政策動向、実態に肉薄した現地調査レポートや有識者の視点などを掲載することで、理論と現実を結合させた総合的な情報を提供するとともに、北東アジア研究に質の高い研究素材を提供していくことです。

目 次

特集：中国経済が直面する新しい挑戦

Special Feature: China's New Economic Challenge

■特集にあたって	1
ERINA 調査研究部研究員 董琪	
On the Special Feature	2
DONG Qi, Research Fellow, Research Division, ERINA	
■アメリカの地域分断と米中貿易戦争	3
新潟県立大学国際地域学部講師・ERINA 共同研究員 穆堯芊	
Regional Divisions in the U.S. and the U.S.-China Trade War (Summary)	11
MU Yaoqian, Lecturer, Faculty of International Studies and Regional Development, University of Niigata Prefecture Collaborative Researcher, ERINA	
■中国経済の省間ネットワークに関する考察	12
岡山理科大学経営学部経営学科講師 南川高範	
A Study on Interprovincial Economic Networks in China (Summary)	17
MINAMIKAWA Takanori, Lecturer, Department of Management, Okayama University of Science	
■吉林省・遼寧省企業による対北朝鮮投資の現状	18
延辺大学経済管理学院副教授・ERINA 共同研究員 李聖華	
延辺大学経済管理学院副教授 金海峰	
延辺大学融合学院修士課程 穆舒	
Current State of Investment in the DPRK by Companies in the Jilin and Liaoning Provinces (Summary)	26
LI Shenghua, Associate Professor, School of Economics and Administration, Yanbian University Collaborative Researcher, ERINA	
JIN Haifeng, Associate Professor, School of Economics and Administration, Yanbian University	
MU Shu, Master Course Student, College of Integration Science, Yanbian University	
■イベント	
◎ ERINA Web セミナー「中国経済の現状と課題」	27
名古屋外国語大学教授 真家陽一	
◎第10回 ERINA・モンゴル国家統計局共催ワークショップ「モンゴルにおけるコロナショックの経済的影響」	36
ERINA 調査研究部主任研究員 エンクバヤル・シャクダル	
◎国際人材フェア・いがた2021開催報告	37
ERINA 経済交流部経済交流推進員 蔡聖錫	
■活動報告	
◎新潟空港の活性化に向けた取り組み	43
ERINA 経済交流部長 安達祐司	
■海外ビジネス情報	52
■列島ビジネス前線	63
■北東アジア動向分析	68
■研究所だより	85

特集：中国経済が直面する新しい挑戦

ERINA 調査研究部研究員

董琪

中国は1978年に改革開放政策を開始して以降、急速な経済成長を実現し、1978年から2019年の平均実質 GDP 成長率は9.44%となった。しかし、2007年にピークの14.2%を記録したのを境に、成長率は下降傾向をたどるようになった。実際に、2014年以降、中国は「新常态」と呼ばれる中高速成長の経済状況へとシフトした。そこで中国政府は、構造改革を中心とする経済政策に取り組み始めた。このような状況の中で2018年に開始された米国による対中関税引き上げは、米中間の貿易摩擦を深刻化させた。さらに、2019年末に中国でCOVID-19が発生し、その感染が世界中に拡大していった。2020年現在において、この危機は中国経済だけではなく全世界の経済に混乱をもたらしている。本特集では、このような新たな危機に直面している中国経済の現状を考察するとともに、中国一国だけでなくその他の国との関係や状況が中国経済にもたらす影響や可能性を展望する。

穆堯芊論文「アメリカの地域分断と米中貿易戦争」では、米中貿易戦争の背景と要因を米国の地域分断の観点から考察する。この地域分断構造が米国大統領

選挙の命運を左右し、政治体制と国際政策に影響を与えているとする。中国経済に打撃を与えている貿易戦争の要因を米国の国内要因にまで切り込んで考察している。また、米国と同様に大国であるが異なる体制を持つ中国の地域構造を考える際に、方法論的に示唆を与える論考となっている。

南川高範論文「中国経済の省間ネットワークに関する考察」は、COVID-19感染者数データから感染経路のモデルを仮定し、小標本高次元データ分析の手法でモデル推定して、中国の省間ネットワークの構造を明らかにしようと試みている。そこで明らかにされたことは、ネットワークは近距離、近接省間で結ばれるだけでなく、物理的な距離が遠い地域の間でも結ばれており、人と財の取引の結節点となるような拠点が重要な役割を果たしているということである。COVID-19という危機から得られる情報を活用して、中国経済のネットワーク構造を再考する可能性に満ちた論考である。

李聖華・金海峰・穆舒論文「吉林省・遼寧省企業による対北朝鮮投資の現状」は中国の北朝鮮への投資の歴史と両国政

府間協力を取り上げ、今後の中国の対朝投資のあり方を展望している。特に、中国から北朝鮮に対して投資を行っている主要な地域である吉林省と遼寧省に焦点を当て、両地域の投資の特徴を考察している。中朝の地域経済協力の実態を丹念に追い、中朝経済の将来的な可能性を知らしめると同時に、中国の対北朝鮮投資を促進するための具体策も提案する意欲的な論文となっている。

以上の3本の論文は、米中貿易戦争、省間ネットワーク、対北朝鮮投資の観点から、現在の中国が直面している新たな挑戦と課題に言及している。米中貿易戦争は中国の外部環境に光を当て、省間ネットワークは中国の国内の経済的つながりを明らかにし、北朝鮮への投資は地域協力への中国の前向きな姿勢を示している。異なる方法、異なる角度から中国を見つめなおそうとするこれら3本の論考は、現在の中国研究の多様性を象徴している。読者それぞれの角度から中国の今後の方向性と可能性をみつける手がかりとなれば幸いである。

On the Special Feature : China's New Economic Challenge

DONG Qi

Research Fellow, Research Division, ERINA

China has experienced rapid economic growth for nearly half a century, with an average real GDP growth rate of 9.44% during 1978-2019. Before that, even amidst the Cultural Revolution of 1966-1976, an average real GDP growth rate above 6% was preserved. However, from 2007 China's GDP growth rate has sagged after a peak of 14.2%. Especially, the United States initiated a trade war against China in 2018, which began with tariffs. Following that, in 2020 an epidemic named COVID-19 has swept across China and spread throughout the world. Both have undoubtedly added more uncertainties to the Chinese economy. In that context, China faces a new challenge, that of maintaining continuous growth while achieving economic transformation smoothly. With great interest in that subject, this special feature issue contains three articles which address differing aspects of the Chinese economy.

The first article, titled "Regional Divisions in the U.S. and the U.S.-China Trade War," is contributed by Yaoqian Mu. This article examines the background and causes of the U.S.-China trade war from the perspective of regional divisions in the United States. More specifically, his study illustrates the existence of regional geographical divisions in the United States and discusses the influences of divisional structure on the presidential election and thus, on its international policy, which involves a series of anti-globalization and anti-international cooperation policies. From that viewpoint, he points out that the outbreak of the US-China trade war is closely related to the divisional structure within the United States.

The second article, titled "A Study on Interprovincial Economic Networks in China," written by Takanori Minamikawa, aims to clarify the structure of the economic network between the 31 provinces of China. He attempts to construct the economic network between provinces by utilizing the data on the number of people infected with COVID-19, considering that the

number of people infected with COVID-19, to a large extent, can reflect the infection route and thus can present the degree of economic ties between provinces. By modeling a spatial weighting matrix, he finds that close proximity does not necessarily ensure a tight relationship between provinces within China, and there seem no direct economic ties between the three northeastern provinces and other provinces.

Shenghua Li, Haifeng Jin, and Shu Mu contribute the last article, which is titled "Current State of Investment in the DPRK by Companies in the Jilin and Liaoning Provinces." Their study introduces the history of China's investments in the DPRK and government cooperation between the two countries, with special focus on Jilin province and Liaoning province, the two main sources of Chinese investments toward the DPRK. They find that a large amount of funds from other provinces is invested in the DPRK through the companies headquartered in Jilin province and Liaoning province, and that recent investments are primarily concentrated in Rason. On the basis of these findings, political implications on promoting China's investments towards the DPRK are also provided.

The three articles refer to the current economic challenge faced by China in a new light, from the perspectives of the U.S.-China trade war, the inter-provincial network, and China's investments in the DPRK. The U.S.-China trade war depicts China's external environment, the inter-provincial network exhibits China's inner economic connection, and investment toward the DPRK shows China's positive attitude in relation to regional cooperation. These three articles, which seek to examine China's economy from varied perspectives, symbolize the diversity of current Chinese studies. We hope that they provide sufficient clues for each reader to find out the future direction and potential of China.

アメリカの地域分断と米中貿易戦争

新潟県立大学国際地域学部講師・ERINA 共同研究員

穆亮芋

要旨

本稿の目的は、アメリカ国内の地域分断の観点から米中貿易戦争の原因や背景を分析することである。これまでの研究は主に国際関係や国際政治の観点から検討し、中国はアメリカの脅威になるまで成長し、アメリカ主導の世界秩序にチャレンジする存在となり、中国を抑え込むために貿易戦争を引き起こしたと議論されている。しかし、米中貿易戦争を発動したのはトランプ政権であり、トランプ政権の誕生の背景に大統領選挙におけるアメリカ国内の地域分断が見られる。国際的な大都市が多く立地してグローバル化の恩恵を受けてきた東西両海岸の地域は民主党を支持し、経済面で相対的に遅れていてグローバル化の負の影響が現れている中部・南部地域は共和党を支持するという分断構造がみられる。トランプ政権はこのような分断構造から生まれており、米中貿易戦争を含む一連の保守的な政策を実行してきたといえる。日本では、アメリカ国内の地域分断の側面から米中貿易戦争の理由や背景を分析する研究はほとんどなく、本稿はこの点に絞って検討したい。

キーワード：米中貿易戦争、大統領選挙、地域分断、グローバル化

JEL Classification Codes: O51, O53, R11, R58

1. はじめに

本稿の目的は、アメリカ国内の地域分断の観点から米中貿易戦争の原因や背景を分析することである。

トランプ大統領は2016年に当選すると、「米国第一主義」を掲げ、中国との貿易戦争を引き起こした。米中貿易戦争の原因や背景について、これまでの研究は主に国際関係や国際政治の観点から検討してきた。中国はアメリカの脅威になるまで成長し、アメリカ主導の世界秩序にチャレンジする存在となり、中国を抑え込むために貿易戦争を引き起こしたと議論されている。国際関係の面からみるとそのように見えるが、視線をアメリカ国内に移すと、米中貿易戦争を発動したのはトランプ政権であり、トランプ政権の誕生の背景にはアメリカ国内における地域の分断構造が見られる。具体的には、国際的な大都市が多く立地する東西両海岸地域と、経済面では相対的に遅れている中部・南部地域との間に、大統領選挙の投票結果において明確な分断構造があり、この分断構造はトランプ政権を誕生させたアメリカの政治体制を左右する重要なファクターとなっている。したがって、米中貿易戦争の理由を分析するには、それを発動したトランプ政権が

誕生したアメリカの国内背景を考察しなければならない。日本では、アメリカ国内の地域分断の側面から米中貿易戦争の理由や背景を分析する研究はほとんどなく、本稿はこの点に絞って検討したい。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節は先行研究を整理し、本稿の位置づけを明らかにする。第3節はトランプ政権の政策展開を整理し、米中貿易戦争は単独のケースではなく、トランプ政権全体の反グローバル化・反国際協調の枠組みの中に位置付けられているものであることを明示する。第4節は2016年大統領選挙における各州の投票結果を示し、民主党支持か共和党支持かの相違から、国際的な大都市が立地する東西両海岸と、経済的に遅れている中部・南部地域との分断構造が存在していることを明らかにする。また、地域分断構造を地理的には郡レベル、歴史的には1789年の初代大統領選挙に遡って検討する。地域分断構造がアメリカ政治にもたらす影響を考察し、米中貿易戦争におけるアメリカの国内要因を指摘する。第5節に本稿を取りまとめ、残された課題を明記する。

2. 先行研究の整理

米中貿易戦争の背景や本質について、これまで様々な議論が展開されてきた。川上高司(2019)は、米国が中国に貿易戦争を仕掛けた目的は自らの覇権の地位に挑戦する中国の台頭を抑えることにあり、それが過去にソ連と日本に対する抑え込み政策の成功に基づいていると指摘した。また、トランプ氏は「ねじれ議会」での窮地を避けるために、外からの脅威に国民の目を向けさせる可能性が高く、その矛先が中国に向かっていること、米中貿易戦争はアメリカ国内の議会対策として使われていることを指摘した。

真家陽一(2019)は、米中貿易戦争の核心が貿易不均衡の問題ではなく、ハイテク産業をめぐる覇権争いであると指摘した。覇権争いの焦点はハイテク製品に関わる技術開発競争であり、半導体と5Gは代表的な事例である。吉野文雄(2019)も米国は中国が技術優位に立って世界経済の覇権を握ることを阻止しようとしているようであると指摘している。中国は情報に対する抑えが効いており、分権的な民主国家よりも覇権を確立しやすいと言及した。

河合正弘(2019)は、米国の対中制裁

はトランプ政権が自国への輸入制限という「威嚇」を用いて、相手国から多くの譲歩を引き出そうとする通商政策の流れの中にあることを指摘した。日本、EU、メキシコ、カナダなどの同盟国・友好国は「ディール」の対象としているが、最大の貿易赤字相手国の中国に対しては厳しい対応を迫っている。中国に対する対応の仕方は異なるが、アメリカ全体の政策の流れの中にあると指摘した。

このように、既存の研究は様々な観点から米中貿易戦争の背景や本質について分析を行ってきた。主な論点は国際政治観点からの米中の覇権争い、世界の技術優位をめぐる競争、アメリカ国内の議会対策、アメリカ全体の通商政策の変容などが挙げられる。本稿はこれらの観点とは別に、アメリカ国内の地域分断という視点から検討を加えてみたい。後述するように、アメリカの地域分断構造は大統領選挙に極めて重要な影響を与え、2016年の選挙ではトランプ政権を誕生させた経緯があり、詳細に検討する価値がある。

3. トランプ政権の政策展開と米中貿易戦争

3.1 トランプ政権の反グローバル化・反国際協調の政策展開

トランプ氏は2017年1月に大統領に就任してから、一連の反グローバル化・反国際協調の政策を展開し、保護主義の政策を実施してきた。トランプ米大統領は2018年9月25日に国連総会で演説し、グローバル化のイデオロギーを拒絶し、愛国主義を選ぶ姿勢を明らかにしている。「米国第一主義」を全面的に打ち出し、米国の利益の最大化を目指すとして強調している。中国に関連して「中国がWTO（世界貿易機関、以下同じ）に加盟して以来、米国は製造業で300万人以上、鉄鋼業で全体の4分の1近くの仕事が奪われ、6万もの工場も失われた」と主張している。トラン

プ米大統領は同国連総会で国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への米国の拠出金の完全停止にも言及している¹。

メキシコ国境の壁建設問題は、トランプ政権の政治姿勢とアメリカ国内の分断を反映する典型的な事例であろう。トランプ大統領は移民対策を強化するために、就任後一週間足らずの2017年1月25日にメキシコ国境の壁建設に関連する大統領令に署名した。しかし、約1160キロにわたる壁の巨額な建設費用をめぐる議会と対立し、2019年1月にアメリカ史上最長となる35日間の政府閉鎖を招いた。窮地に追い込まれたトランプ大統領は2019年2月に国家非常事態宣言を行い、軍の基地や施設を建設する基金等から約80億ドルの予算を確保しようとした。これに対して民主党が多数席を占める下院はもちろん、共和党が多数席を占める上院も12人の造反者が出て共に「無効」であると決議した²。また、カリフォルニア州、オレゴン州、ニューヨーク州、バージニア州などの16州も非常事態宣言が「違憲」であるとし、提訴を行った。トランプ大統領は議会の決議に対して就任後初の拒否権を行使した。下院は再び採決を行ったが、大統領の拒否権を覆す3分の2以上の賛成が得られず、非常事態宣言が有効であることが確定した。また、米連邦最高裁は2019年7月26日に、一審・二審の判断を覆して、トランプ政権が議会の承認なしに国防総省の予算25億ドルを建設費に転用することを認める判断をした³。一連の動きから、トランプ政権の移民管理に対する強い政治姿勢と、それを支持・反対するアメリカ国内の深刻な分断構造が読み取れよう。

既存の国際貿易体制や国際連携協定に対し、トランプ政権は否定または再交渉を行ってきた。まず、トランプ氏はかねてからWTOに対して批判的な態度を取っている。「WTOは米国に何年もひどい扱いをしてきた」と語り、脱退という最終手段も

辞さない姿勢をほのめかしている。特定の国で米国と比べて関税が高かったり、非関税障壁が設けられたりしていると大統領が認定すれば、個別交渉で関税率を引き上げられるとする法案の草案を用意していると報道され、WTOの基本的な原則を否定する内容になっている⁴。次に、トランプ大統領は日本も含む12カ国が合意した環太平洋経済連携協定（TPP）に対し、就任直後の2017年1月23日に「永久に離脱する」とした大統領令に署名した。世界経済の4割を占める巨大貿易圏構想で、農業改革や労働力の自由な移動も含む世界最高レベルの連携協定を否定した。これに対してトランプ大統領は「（TPP離脱は）米国の労働者に素晴らしいことだ」と述べている⁵。第3に、既存の北米自由貿易協定（NAFTA）に対し、トランプ政権はカナダとメキシコと個別に交渉し、それに取って代わる新協定「USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）」の実施法案に署名した。自動車関税をゼロにする条件として、域内の部材調達比率を62.5%から75%まで段階的に引き上げ、米国への生産回帰を狙っている。また、生産の約4割は時給16ドル以上の労働者が担う必要があり、賃金が高い米国への生産移転を促す内容となっている。これを受けて日系の自動車企業は投資戦略の見直しを行わざるを得ないが、米国が保護主義を強めれば、生産効率の低下でアジアなどと比べた北米域内の競争力は低下し、米国の消費者も価格上昇などの悪影響を受けると指摘されている⁶。第4に、EUへの報復関税を仕掛けている。トランプ政権はEUからの輸入品約75億ドルに対し、2019年10月18日から10～25%の関税を上乗せすると発表した。欧州エアバスへの補助金で米航空機大手ボーイングが損害を受けたことが主な理由である。日本に対しても自動車製品や農産品に関連する貿易の再交渉を迫ったが、両国は交渉を経て2019年9月に合意している。

¹ 「対中貿易『米国第一』を前面」朝日新聞、2018年9月26日付。

² 「非常事態宣言、上院も『無効』」朝日新聞、2019年3月15日付。

³ 「米最高裁、『壁』予算認める」朝日新聞、2019年7月28日付。

⁴ 「米、WTOに挑戦姿勢 トランプ氏、ルール骨抜き草案」朝日新聞、2018年7月4日。

⁵ 「トランプ氏、TPP『永久に離脱』大統領令に署名」日本経済新聞、2017年1月24日付。

⁶ 「北米3国貿易協定、USMCAが発効 米政権の保護主義反映」朝日新聞、2020年7月2日付。

さらに、トランプ政権は様々な国際協調枠組みから次々に離脱している。2018年6月に国連人権理事会を離脱した。ニッキ・ヘイリー米国国連大使は国連人権理事会に対して、「偽善的で自己満足のための組織、『人権侵害国』の擁護者で、政治的偏見の汚水槽」と発言している⁷。2018年10月、トランプ政権は万国郵便連合(UPU)からの離脱手続きを始めると発表した。中国企業が安価に郵便物を米国に配送でき、米国企業や消費者に不公正な制度になっていると主張した。後に中国を含む途上国からの小型郵便料金の値上げなどに合意し、離脱が回避された。2019年2月、ロシアに対して中距離核戦力(INF)全廃条約の破棄を表明した。2019年11月に「パリ協定」からの離脱を国連に通告した。「パリ協定」は過度な規制でアメリカの企業を倒産に追い込み、ほかの国の環境汚染を許しているとの不満があった。また、2020年7月にWHOからも脱退した。コロナウイルスの感染防止にWHOが「中国寄りだ」と批判、拠出金も中国に比べてはるかに多いと主張した。このように、トランプ政権は反国際協調の路線をたどっていることが明白である。

3.2 米中貿易戦争の展開

米中貿易戦争のこれまでの経緯や展開について、様々な専門家や研究機関により詳細に整理されている。たとえば、河合正弘(2019)では、アメリカは主に3つの手段を用いて中国に対して制裁や抑制措置を講じてきたと分析されている。第1の手段は追加関税である。アメリカはこれまで4回にわたって対中追加関税を発動してきた。2018年7月には第1弾(340億ドル規模、追加関税25%)、2018年8月には第2弾(160億ドル規模、追加関税25%)、2018年9月には第3弾(2000億ドル規模、追加関税10%)、2019年5月には第3弾制裁の更なる強化(追加関税10~25%)、2019年7月以降には第4弾(3000億ドル規模、追加関税10~25%)の制裁措置を発表してきた。第1弾から第4弾

までの対象品目を合わせると、ほぼすべての中国原産品が対象になる。第2の手段は「対米外国投資委員会」(CFIUS: Committee on Foreign Investment in the United States)の権限を強化し、安全保障を理由に中国企業などによる対米投資を制限することである。第3の手段は「ファーウェイ」や「中興」などの中国のハイテク大手5社を米国の政府調達市場から排除することである。中国への技術流出を防ぐ手段も講じられている。これらの制裁に対して、中国も相応の報復措置を発表している。

また、日本貿易振興機構アジア経済研究所も特集サイトを開設し、米国トランプ政権の動向と米中通商関係の変化を詳しく整理している。たとえば、「米国の通商法301条に基づく対中国追加関税一覧」のページでは、2017年8月18日に始められた通商法301条に基づく中国の技術移転策や知的財産権侵害調査から直近までの政策動向を紹介している⁸。トランプ政権の対中関税対象品目リストなども掲載され、一覧表の形で取りまとめられている。直近の動きでは、トランプ政権は2019年8月23日に第1~3弾(2500億ドル規模)の追加関税率を25%よりさらに5%高い30%に引き上げること、第4弾(3000億ドル規模)の追加関税率を15%に引き上げること、第1~3弾における30%の追加関税は米中閣僚級協議の部分合意によって実施が延期されている。また、2020年2月14日に米中の第1段階の経済・貿易協定が発効したほか、追加関税第4弾(3000億ドル規模)の一部品目について追加関税率を7.5%に引き下げることが発表されている。

2020年に入ってから、米中の対立は経済分野を超えて、政治、文化、教育研究、人的交流など様々な分野に拡大している。中国発の動画投稿アプリ「TikTok」に対して、トランプ政権は米国人の個人情報流出と警戒し、米企業への売却か利用禁止を求めた。中国政府の人材招致事業「千人計画」との関連

で、技術情報の「不正取得」を目的とする研究者を検挙し、安全保障上のリスクを理由に1000人以上の中国人留学生と研究者のビザを無効にした。アメリカにいる中国の外交官に対し、アメリカの大学への訪問や地方自治体の関係者との面会の際に国務省の許可を取ることを義務付けた。2020年7月にヒューストンにある中国総領事館の閉鎖を命じ、2020年8月に中国人記者の米国滞在を90日間に制限した。これらの動きに対して中国も相応の報復措置を取っている。このような米中の貿易戦争や対立は、両国のみならず、世界を「より貧しく、より危険な場所に」する危険性があるとIMFが警告している⁹。

以上の分析から、トランプ政権による対中貿易戦争は、中国に対してのみ行われた特殊なケースではなく、トランプ政権全体における反グローバル化、反国際協調の政策枠組みの中に位置付けられているものである。世界2位の経済規模まで成長した中国との貿易戦争や対立が大きくクローズアップされているが、トランプ政権はカナダ・メキシコ・EU・日本など多くの国や地域に対して既存の貿易協定の再交渉を迫っている。WTO・TPP・NAFTAなどの国際貿易体制からの離脱や見直しのみならず、メキシコ国境の壁建設や移民ビザの制限を行い、パリ協定・WHO・国際人権理事会などの国際協力機関からも脱退しており、保護主義的な政策を取っている。その背景には、アメリカ国内におけるグローバル化・国際協調に対する根強い反対があり、経済的に恵まれていない地域や人々の反発がある。トランプ政権はこのような地域や人々の支持を受けて誕生しているため、上記の政策や政治姿勢を持っているのである。

4. 大統領選挙から見た地域分断

4.1 2016年の大統領選挙から見たアメリカの地域分断

この節では、目線をアメリカ国内に移し、トランプ政権を誕生させた2016年の大統領

⁷ 「トランプ米政権、『国連人権理事会』離脱のなぜ」読売新聞、2018年7月3日付。

⁸ 詳細は日本貿易振興機構アジア経済研究所のウェブサイトを参照されたい(https://www.jetro.go.jp/world/n_america/us/us-china/timeline_us.html、2020年9月3日アクセス)。

⁹ ズーピン・チャン「IMF、米中貿易戦争は世界を『より貧しく、より危険に』」BBC news、2018年10月11日付(<https://www.bbc.com/japanese/45796594>、2020年9月1日アクセス)。

立地するダラス郡はヒラリー候補の支持郡であった。また、最南端のフロリダ州はトランプ支持州であったが、郡で見るとマイアミ市を有するマイアミ・デイド郡、オーランド市（世界最大のディズニー・ワールド・リゾートが立地している）を有するオレンジ郡はヒラリー候補を支持した。さらに、テネシー州はトランプ支持州であったが、州都のナッシュビル市が立地するデイヴィッドソン郡とメンフィス市を有するシェルビー郡はヒラリー候補を支持した。南部のジョージア州には、州都のアトランタ市を有するフルトン郡はいうまでもなく、その周辺のコブ郡、ダグラス郡、グイネット郡、ディカーブ郡、クレイトン郡、ヘンリー郡、ロックデール郡、ニュートン郡もヒラリー候補を支持した。同様な状況は中部の地域でも数多く確認できる。トランプ支持州における州全体と都市地域の逆転現象ともいえよう。

一方、このような州・郡の逆転現象は、

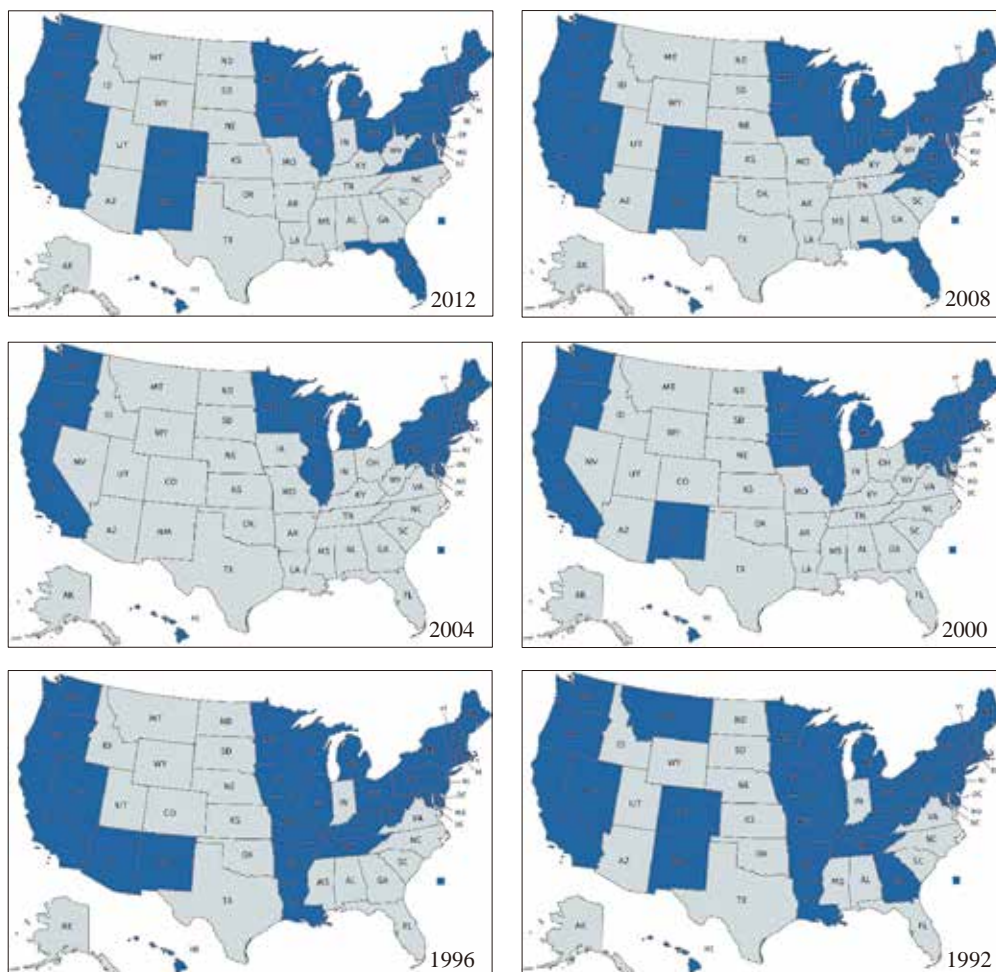
ヒラリー支持州で、大都市を有する郡がトランプ候補を支持した例は見られない。都市地域はヒラリー候補を支持する傾向は強いことを物語っている。また、ヒラリー候補を支持した州にも、都市を有する郡はヒラリー候補を支持し、地方の郡にはトランプ候補を支持する地域がある。このように、アメリカの大統領選挙は大都市と地方との分断の結果としても捉えることができる。都市には人口や産業が集積し、移民も数多く受け入れており、グローバル化のメリットを受けやすい。

4.2 地域分断はいつ形成されたか

このような地域分断はいつ形成されたかを調べるために、1789年初代のアメリカ大統領選挙に遡り、それから2016年までの約220年余りの地図データ（4年おき）を収集して分析を行った。その結果、現在のような東西両側と中部・南部との間にあ

る大都市と地方の経済状況に基づく地域分断は、2016年に形成されたものではなく、約20年前の1992年大統領選挙の時にすでに形作られていたことが分かった。図3は詳細を示しているが、1992年のクリントン政権、2000年のブッシュ政権と2008年のオバマ政権はこの分断の構図によって作られたといえよう。それぞれの政権は8年間続いていたが、2期目の選挙（1996年、2004年、2012年）も同様な構図が確認できた。民主党が勝った時には東西両側の大都市地域が優位で、共和党が勝った時には中部・南部地域が優位であった。時期により「揺れる州」もあるが、基本的な構図は変わらない。グローバル化は80年代の後半から90年代の初期にかけて急速に広がり始め、それにより大統領選挙におけるアメリカの地域分断は構造として作られたと思われる。この分断構造は2016年の大統領選挙の結果を左右

図3 アメリカ大統領選挙の地域別投票結果(1992-2012年、州別)



出所: 図1と同じ

し、今後も左右し続けていくと考えられる。ニューヨーク州知事のクオモが2020年8月17日に行われた民主党全国大会において指摘したように、トランプが(アメリカの)最初の分断を生んだのではない。分断がトランプを生み、トランプがそれをより深刻にした。この分断の構図は今後の2020大統領選挙の際にどのように変化するかが注目されよう。

4.3 1992年より前の地域分断

1992年より前の状況はどうだろうか。図4で示しているように、1912年から1988年の期間では、大統領選挙における地域分断が確認されず、比較的統一感のある地図となっている。民主党が勝っても共和党が勝っても、アメリカの各州は全体として統一された選挙結果を示しており、前述のような東西両海岸と中部・南部との

分断、あるいは大都市と地方による分断構造が見られなかった。選挙年によって一部例外もあるが、明確な分断構造は継続的に存在していなかったことが明白である。この時期はアメリカが急速な経済発展を遂げ、第2次世界大戦を経て世界的なリーダーの地位を獲得・保持し、成長するアメリカとして統一的な意思表示がなされた時期であろう。

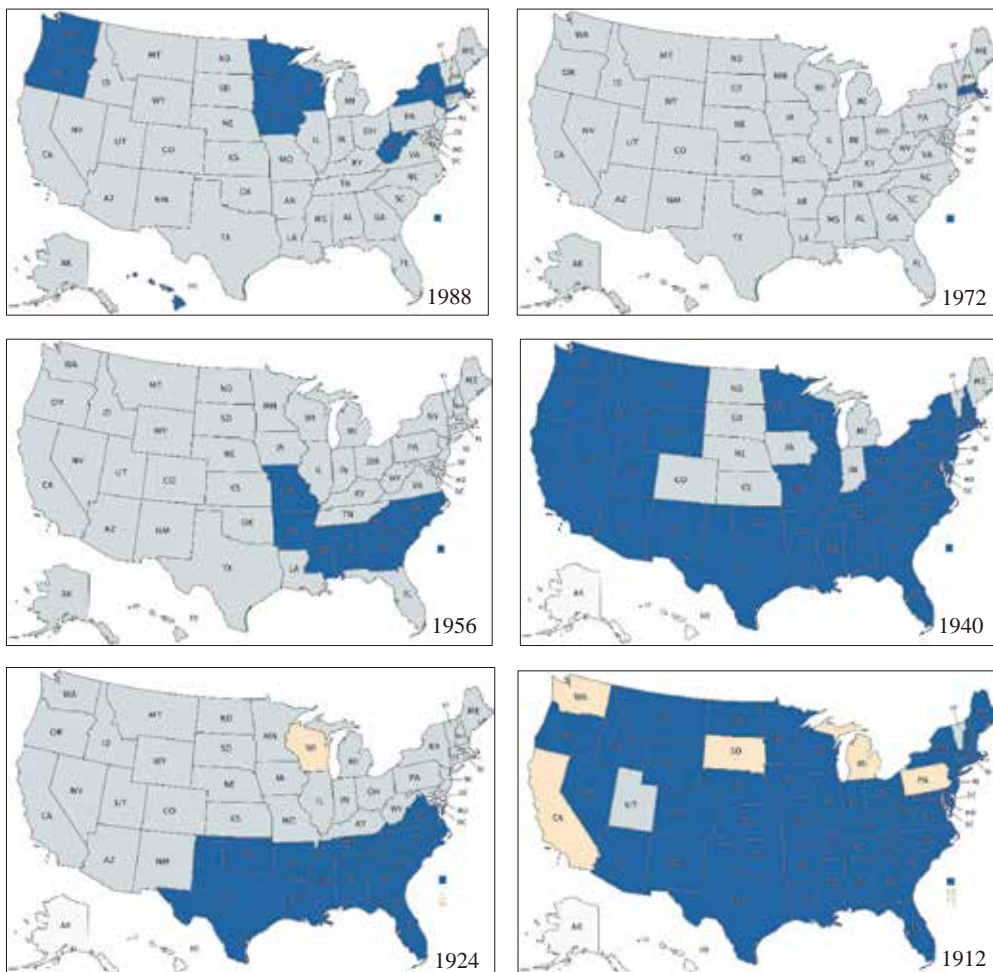
さらにその前を見てみると、スペースの関係で詳細な地図を省略するが、1856年から1908年のアメリカは統一されず、南北による分断構造が見られた。南北戦争を経て領土を急速に拡大させた時期と重なるが、おおよそ北部は民主党を支持し、南部は共和党を支持するという構造は長期間にわたり存続していた。南北戦争が終結しても、半世紀にわたって大統領選挙における南北の分断が続いていたこと

になる。この時期の分断は大都市と地方との分断ではなく、南北間の政治理念、社会制度の相違に基づく政治的な分断であると考えられ、アメリカは統一した国として成長する過程に現れたものである。

最後に、1789年の初代大統領選挙に遡ってみよう。同じく詳細な図を省略するが、この年にジョージワシントンは初代大統領として当選したが、その功績や人望もあり、各州は投票結果によって分断されず、極めて統一した意思表示がなされた。この統一した構図は、前述の1852年まで約70年間続いた。この時期はアメリカがイギリスから独立し、建国して発展していった時期であり、全体として非常にまとまっていた。

以上をまとめると、大統領選挙から見たアメリカの地域構造は、統合と分断の観点から以下4つの時期に分けられよう。ま

図4 アメリカ大統領選挙の地域別投票結果(1912-1988年、州別)



出所: 図1に同じ

注: 黄色い部分は、歴史上一次的に存在していた進歩党(Progressive Party)支持地域である。

ず、1789年から1856年までの約70年間は統合期で、新生アメリカとして各州は非常にまとまっていた。次に、1856年から1912年の約60年間は分断期で、南北戦争に代表されるようにアメリカの各州は南北の基本的な政治・経済・社会制度の相違から、大統領選挙において分断されていた。第3に、1912年から1992年の約80年間は統合期で、アメリカは世界最強の国として発展し、リーダー的な地位を獲得・維持していた時期であった。第4に、1992年から現在までの約30年間は分断期で、急速なグローバル化によりその恩恵を受けてきた大都市や東西両海岸とその負の側面を被ってきた地方や中部・南部地域との分断構造が形成されている。この分断は歴史上の南北分断と異なり、政治的なものというより経済的なものであり、今後も長く存続すると考えられる。

4.4 地域分断と米中貿易戦争

以上の考察で分かるように、大統領選挙から見たアメリカの地域分断構造は、アメリカの政治体制に対して重要な影響を与えてきた。特に、1990年代に入ってからグローバル化が急速に進展し、国際的な大都市が立地する東西両海岸と、経済的に遅れている中部・南部地域との分断が顕著となり、2016年の選挙では後者が優位を取りトランプ政権を誕生させた。トランプ政権が誕生後、グローバル化の恩恵というより負の側面を受けてきたとみられる中部・南部地域の意向を反映し、中国のみならず世界を相手に反グローバル化・反国際協調の路線を続けている。トランプ政権は米中貿易戦争を引き起こした理由には、中国の成長という外因もちろんあるが、アメリカ国内の分断構造も重要なファクターである。

また、本稿とは視点が異なるが、河合正弘(2019)も米中貿易赤字においてアメリカの国内要因が重要であると指摘している。米国の対中貿易赤字がたとえ縮小したとしても、米国全体の生産一支出(ないし貯蓄一投資)バランスが変わらなければ、

米国の他国(ベトナムやメキシコ等)に対する赤字が増えるので、世界全体に対する貿易赤字が減少するわけではない。生産一支出バランスを変えていくには、短期的には財政支出の削減で国全体の支出を減らすこと、長期的には技術革新を通じて生産性を上げることが正攻法であると指摘している。

トランプ政権が取ってきた反グローバル化政策は、全体的に見れば、アメリカ経済に損害を与えるに違いない。吉野文雄(2019)は、「アメリカ・ファースト」戦略が保護主義的な措置によって進められ、それがいかに経済の効率を阻害するかトランプ政権は認識していないようであると指摘した。トランプ政権というより、トランプ氏に投票した中部・南部の人々は認識していないことであろう。問題の本質がグローバル化や中国ではなく、アメリカ国内の分配制度や地域政策に欠陥があること、保護主義はアメリカの経済に損害を与え、最終的に中部・南部のためにもならないことを認識する必要がある¹⁰。この点において、アメリカ全体の共通認識が得られなければ、今後もトランプのような政権が誕生する可能性がある。

さらに、この分断構造が存続している限り、たとえ大都市を持つ東西両海岸が優位となって民主党が政権を取ったとしても、中部・南部地域への配慮も求められ、アメリカはかつてのように再びグローバル化を推し進める立場に完全に復帰することはないであろう。中国に対して関税の緩和措置があっても、依然として厳しい態度で臨む可能性が高い。このようなアメリカの分断構造を解消することは極めて難しく、オバマ政権のように国民を統合する政策が取られたとしても、長期間にわたってなお存続していくだろう。

5. むすびにかえて

米中貿易戦争の理由や背景について、これまでの研究は国際政治や国際関係の側面から検討されてきたが、本稿はこれ

らの覇権争いの議論とは別に、貿易戦争を発動したトランプ政権が誕生したアメリカ国内の背景に着目して検討を行った。具体的には、大統領選挙に見られたアメリカ各州の投票結果を分析し、大都市を有する東西両海岸と地方である中部・南部との間に分断構造が存在していることを明らかにした。この分断は、比較的豊かでグローバル化の恩恵を受けてきた大都市と、経済的に恵まれたとはいえず、貿易・移民・雇用などの面でグローバル化の負の側面を被ってきた地方との分断であるといえる。分断は最近に形成されたものではなく、グローバル化が急に拡大し始めた1990年代初期から形作られており、今後長い間に存在するものとみられる。この分断構造はアメリカの大統領選挙を左右し、それを通じてアメリカの政治体制と国際政策に重要な影響を与えている。一連の反グローバル化・反国際協調政策を実施してきたトランプ政権は、このような分断構造の中で生まれている。この観点から、米中貿易戦争の発生はアメリカ国内の分断構造と深く関係している。

この分断はグローバル化によってもたらされたように見えるが、根本的にはアメリカ国内の分配制度や地域政策に問題があり、グローバル化の恩恵が地方や後進地域に分配されていないことに本質的な課題がある。この分断が解消されない限り、アメリカはグローバル化・国際協調を重視する政権とその逆を走る政権との間で揺れることになるだろう。一方、どの政党が政権を取っても、国内の分断に直面しなければならず、完全に一辺倒の政策を取ることが難しい。これはアメリカ政治のジレンマとして長く存続していくだろう。国内分断の解消は、小さな政府・自由主義・市場経済・個人責任を重んじるアメリカにとって難題であるが、オバマ政権で実際に取り組んでいた事実もあり、今後揺れながらもゆっくり進んでいくと考えられる。

最後に本稿に残された課題を提起する。まず、アメリカの地域経済構造をより深く研究する必要がある。具体的には、各

¹⁰ 本稿の校正段階に2020年アメリカ大統領選挙が行われ、共和党のトランプ氏は民主党のバイデン氏に敗れる選挙結果となった。ラストベルトに属するミシガン州(MI)、ウィスコンシン州(WI)は民主党支持に転じたのは大きな理由であった。トランプ政権の保守政策はラストベルトの再生につながらないと認識する人が増えたことと筆者は解釈している。

州の経済状況や失業率等を分析し、グローバル化はアメリカの諸地域にどのような影響を与えているか、それがプラスに働く地域とマイナスに働く地域の実態を明らかにする。特に、製造業や重工業企業が多く立地するラストベルト地域には、近

年共和党支持から民主党支持に変化した州が複数見られる。これらの変化の背景や実態を分析していきたい。次に、アメリカ南部では、アラバマ州、テネシー州、サウスカロライナ州などのような地域で、日本やEUの自動車産業の誘致が積極的

に行われている州があり、サンベルトの一部として大きな発展を見せている。これらの地域は、今後の大統領選挙の投票においてどのような傾向になるか、とりわけ郡レベルで観察していきたい。

<参考文献>

- 河合正弘(2019)「米中貿易戦争と経済的な影響」『証券アナリストジャーナル』Vol.57(7)、pp.6-23
- 川上高司(2019)「米中新冷戦時代の到来か:米中間選挙後のトランプ外交」『海外事情』Vol.67(1)、pp.26-45
- 真家陽一(2019)「米中貿易戦争の核心:ハイテク産業をめぐる覇権争いは長期化」『改革者』Vol.60(5)、pp.42-45
- 安井明彦(2019)「グローバル化と米国政治」『反グローバリズム再考:国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究』世界経済研究会「報告書」日本国際問題研究所、2019年3月、p.34
- 吉野文雄(2019)「米中貿易戦争の帰趨を考える」『海外事情』Vol.67(1)、pp.76-89

Regional Divisions in the U.S. and the U.S.-China Trade War (Summary)

MU Yaoqian

*Lecturer, Faculty of International Studies and Regional Development, University of Niigata Prefecture
Collaborative Researcher, ERINA*

This paper analyzes the causes and background of the U.S.-China trade war from the perspective of regional divisions in the United States.

When President Trump was elected in 2016, he called for “America First,” sparking a trade war with China. The roots and backdrop of the U.S.-China trade conflict have been examined in published reviews mainly from the stance of international relations and international politics. Common dialogue is that China now poses a threat to the U.S. and challenges the U.S.-led world order, with the trade war a defence mechanism to suppress China. That thread may be relevant in terms of international relations, but by shifting our perspective domestically, the Trump administration’s triggering of the U.S.-China trade war and the distinct regional divisions in the United States which gave rise to that presidency become visible. Specifically, there is a clear divide in the voting results of the presidential election between the east and west coast regions, where many international metropolis are located, and the central and southern regions, which are relatively sluggish in terms of economy. These regional divisions, which led to the election of the Trump administration, remain a key factor in the U.S. political system. Hence, in order to effectively analyze the reasons behind the U.S.-China trade war, it is first essential to consider the U.S. domestic environment which gave rise to the Trump government who initiated the conflict. In Japan, as analysis on the causes and background of the U.S.-China trade dispute from the aspect of regional divisions in the United States is infrequent, this research would like to focus on this point.

The composition of this text is as follows. Section 2 organizes the previous research and elucidates the position of this paper. Section 3 arranges the Trump administration’s policy developments and clarifies that the U.S.-China trade war is not a single undertaking, but rather one part of a framework on anti-globalization and anti-international cooperation across the country. Section 4 shows the results of each state's vote in the 2016 presidential election, shedding light on the differences between Democratic and Republican support and the presence of political divisions between the East and West coasts, home to cosmopolitan metropolis, and the economically dawdling central and southern regions. In addition, these regional divisions are examined geographically at the county level, and historically dating back to the first presidential election in 1789. Considering the impact of regional divisions on U.S. politics, we point out the domestic factors at play in the U.S.-China trade war. The article is summarized and potential themes for future studies are specified in Section 5.

Keywords: China-United States trade war; United States presidential election; regional fragmentation; globalization

JEL Classification Codes : O51, O53, R11, R58

中国経済の省間ネットワークに関する考察

岡山理科大学経営学部経営学科講師
南川高範

要旨

本稿は、中国に31ある省、省級市、自治区（以下省）を対象として、経済のネットワークの構造を明らかにすることを目的としたものである。ここでいう経済のネットワークとは、財の取引や旅行者など人の移動が、対象2省の間にどれだけあるかを表すものである。このネットワークの構造を特定するために、現在世界中で感染が拡大し、経済活動を制約している COVID-19の感染者数の中国省別データを利用する。他省における感染者数の状態と、対象省における新規感染者数の関係をモデル化し、小標本高次元データのモデル推定の手段を用いて、省間の関係を特定化することが可能となる。推定された感染経路から導出された空間ウェイトは、物理的な距離や省界の共有といった近接性、感染者数という COVID-19固有の要因だけではなく、経済的な規模や拠点化などの全体としてのネットワークの系統を反映するものである。このことから、ここで示したネットワークの情報が、グラビティモデルで記述される財や人的移動のネットワークについての情報を包含すると考えられる。

キーワード：中国経済、ネットワーク、経済構造

JEL Classification Codes: C32, C33, L14

1. はじめに

2020年1月6日、中国の湖北省武漢市で原因不明の感染性肺炎が発生していることが、日本の厚生労働省から報道機関向けに発表された¹。のちにその原因として新型コロナウイルス (SARS-CoV-2) が特定され、1月15日に日本で第1例目の感染者が確認された²。この感染症は、のちに COVID-19と称され、中国からタイ、日本、韓国と近隣各国で感染者が確認されたのち、東南アジア、欧州、北米へと急速に広がっていった。日本で感染が確認された1月15日時点で世界の感染者数が47人だったのに対して、2月1日に1万2000人以上、3月1日には約8万8000人へと感染者数は、指数関数的に拡大を続けた³。また、感染予防のために、各国で国境をまたぐ移動が禁止されており、日本に対しても114の国が日本からの渡航制限や渡

航後の行動制限を課し（2020年9月22日時点）、日本政府も全世界に対して不要不急の出国を避けるよう促す措置を採っている。

COVID-19は、感染の広がりにより多くの犠牲を出し、人の移動を物理的に制約しているだけでなく、感染リスクがもたらす心理的な作用により、経済活動の萎縮や、マスク不足などにみられるような、資源配分のゆがみももたらした。日本で COVID-19が急速に広がった4月から6月にかけての期間、実質国内総生産 (GDP) 成長率は、前期比7.8%という大きな下落を示した⁴。一方で中国は、3月以降新規感染者が大きく増える状況は見られず、経済活動の急速な落ち込みも2020年1月から3月期で抑えられている。中国の2020年1月から3月期の実質 GDP 成長率は、-6.8% であるのに対して⁵、2020年4月から6月期の同数値は、3.2% の増加を示している。2020年1月

23日に湖北省武漢で都市封鎖が採られたが、これが4月8日に解除され⁶、その後は経済活動が回復に向かっていることを示している。

このように COVID-19は自国経済の萎縮をもたらすため、世界各国が関心を寄せている。この感染症は、現時点では、人間同士の間でウイルスが移動することにより拡大しているとされているが、感染者数の多い都市では感染が広がりやすく、その都市からの人口の移動が多い都市でもまた、感染者は増加すると考えられる。

本稿は、中国に31ある省、省級市、自治区（以下省）を対象に、感染者数のデータを用いて感染経路を明らかにするとともに、その特徴から、経済の省間ネットワークの構造について考察するものである。省間の感染経路について、図1に示すような感染拡大の仕組みを考える。仮に全部で A、B、C、E 省の4つの省しかないと想定す

¹ 厚生労働省報道機関向け発表「中華人民共和国湖北省武漢市における原因不明肺炎の発生について」を参照。 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08767.html (2020年9月22日確認)。

² 厚生労働省報道機関向け発表「新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者の発生について(1例目)」を参照。 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08906.html (2020年9月22日確認)。

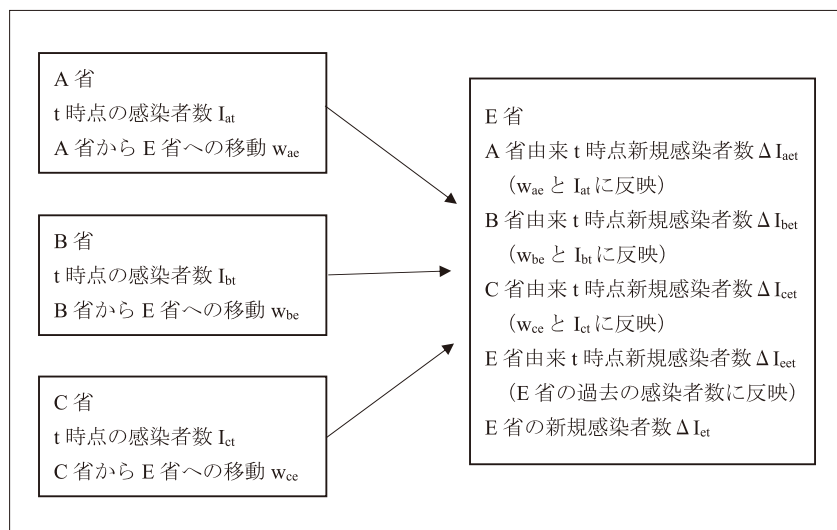
³ 日本経済新聞「新型コロナウイルス世界マップ」のデータを参照。 <https://vdata.nikkei.com/newsgraphics/coronavirus-world-map/> (2020年9月22日確認)。

⁴ 日本経済新聞「GDP 実質27.8% 減、4～6月年率 戦後最大の下げ」を参照。 <https://www.nikkei.com/article/DGXZM062699240X10C20A8MM0000/> (2020年9月22日確認)。

⁵ 中国国家统计局季度数据 (2020年9月22日確認) を参照。 <https://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=B01>。

⁶ BBC News「中国・武漢市、都市封鎖を解除 2カ月半ぶり市民ら移動」 <https://www.bbc.com/japanese/52210389> (2020年9月22日確認)。

図1 感染症拡大におく仮定の概念図



出所: 筆者作成

ると、他の省からの感染者の移動に起因するE省の新規感染者は、移動時点で他の省にどれだけの感染者がいるかと、他省からE省への人的移動の大きさに左右される。A省からの移動に起因するE省の新規感染者数(ΔI_{aet})は、移動時点でA省にどれだけの感染者がいるか、A省からE省への人的移動はどれだけあるかにより決定される。このA省に賦存する感染者数は、その時点の累積感染者数I_{aet}に反映されると考えられ、A省からE省への人的移動がどれだけあるかは、省間の経済的な結びつきの強さに反映されると考えられる。

つまり、累積の感染者数は多くないが、E省への移動が活発な省は、その省に起因する新規感染者が多く、移動が活発でなくても累積の感染者数が多い地域からの移動があれば、その省に起因する新規感染者が多いという仮定を置いている。この仮定に従い、A省、B省、C省それぞれの感染者数と、E省の新規感染者数の値から、wの値を推定する。31の省を対象にする場合、省間の経済的な結びつきを表すパラメータwは961(31×31)となり、最小二乗法や最尤法のような方法で推定を行うには、比較的大きなサンプルサイズがなければ、推定の過程で計算が必要となる逆行列が退化する場合があ

る。また、ここで想定している省間経済の結びつきを表すパラメータwは多くの省の組合せでは0になることが予想されるため、ここでは後述する小標本高次元データのモデルを推定する方法として知られているLeast Absolute Shrinkage Selection Operator (LASSO)が、パラメータ推定に用いられる。

次節では、使用するデータの特徴と検証方法、推定方法について紹介し、第3節で検証結果を、第4節で結論を述べる。

2. データと検証方法

図1の概念図で示される仮定をモデルで示したものが、以下の式である。

$$\Delta I_{it} = \sum_{j=1}^{31} w_{ij} I_{j,t-p} + error_i \quad (1)$$

i省の新規感染者数は、i省自身の過去の感染者数と他の省に起因する要因により決定されるという式である。ここで、モデルで説明変数にp次のラグを置いている理由は、t時点でi省に移動した感染者が、i省で新たな感染を引き起こす場合、その感染が確認されるのは、一定のラグを置いた後であることが考えられるためである。一般的には、SARS-CoV2の

潜伏期間(感染から発症までの期間)は、12.5日であると言われているが⁷、感染から発症、検査から確認、発表までの流れを考えると、それ以上の長さのラグをもって、感染者数に反映されるものと考えられる。この式の各要素を行列表示にすると、

$$I_t = \begin{bmatrix} I_{北京,t} \\ I_{天津,t} \\ \vdots \\ I_{西藏,t} \end{bmatrix}, W = \begin{bmatrix} w_{1,1} & w_{1,2} & \dots & w_{1,31} \\ w_{2,1} & w_{2,2} & \dots & w_{2,31} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ w_{31,1} & w_{31,2} & \dots & w_{31,31} \end{bmatrix} \quad (2)$$

モデルは、

$$\Delta I_t = WI_{t-p} + error \quad (3)$$

となり、Wが経済的な結びつきを表すパラメータを要素としてもつ行列となり、各省の相互作用の情報を与える行列となる。ここでは、この行列を後述の方法で対称行列へと変換し、空間ウェイト行列としたものが、考察の対象となる。これにより観測可能なΔI_tとI_(t-p)から、Wを推定するという形式のモデルとなる。

推定に用いるデータは、日本経済新聞がウェブ上で公開しているデータであり⁸、中国の31の各省の感染者数を日足データとして公開している。当該ウェブサイトでは、2020年1月22日から2020年4月3日までの感染者数を確認することができる。ただし、2020年1月23日から4月8日まで湖北省武漢において都市封鎖が行われているため、武漢を出入りするような人の移動は遮断されている状態である。武漢の都市封鎖では、市内外を結ぶ交通手段の遮断や、自家用車使用の禁止、住民の外出禁止の内容を含む厳格な移動の制限が課せられているため、当該データが対象とする期間は、武漢の移動がない状態である。

日本経済新聞がまとめる感染者数のデータは、湖北省のデータが、武漢のデータとそれ以外の都市のデータに分かれていないため、感染者数は武漢のものも含むが、移動者には武漢のものが含まれていないという乖離を生じさせる。そこで、中国国

⁷ 厚生労働省広報「新型コロナウイルスを防ぐには」を参照。https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000596861.pdf。

⁸ 日本経済新聞「新型コロナウイルス感染中国マップ」のデータを使用。https://vdata.nikkei.com/newsgraphics/coronavirus-china-map/。

家衛生健康管理委員会がウェブサイト上で公開している武漢の感染者数⁹、湖北省の武漢以外の感染者数のデータを用いて、湖北省については、武漢を除いた感染者数を検証の対象として用いた。国家衛生健康管理委員会のサイトでは、2月13日以降、湖北省の武漢とそれ以外を分けて発表しているため、検証の対象も2月13日から3月31日までの期間とする。1月22日時点で確認されていた中国全体の感染者数は440人だったのに対して、3月31日には、81518人に増加しており、そのうち武漢だけで50007人を占めていた。本研究の対象は、この武漢以外の約3万人であり、武漢の都市封鎖から2週間以上がたった2月13日以降のデータを使用する。

パラメータ W を推定するためには、変数選択と尤度関数の最大化を並行して行う推定手法である LASSO 回帰が用いられる。LASSO は以下に示される損失関数 L_i を最小化することで、パラメータ β_i を推定する方法である。

$$L_i = \|\text{error}_i\|_2^2 - \lambda \|\beta_i\|_1 \quad (4)$$

ここで、 $\|\cdot\|_p$ は L^p ノルムである。第1項目の最小化で残差二乗和の最小化を、第2項目は、絶対値の加重平均値であり、この最小化により、第1項で説明力の低い変数の係数パラメータを0と推定する作用をもたらす。また、 λ は変数選択の重要性を表すパラメータであり、 λ の決定は、交差検証法により行われる。交差検証法とは、任意のデータを取り除いて推定したモデルについてその取り除いた値の理論値と実測値誤差と λ の値を検証することで、誤差の小さい λ を特定するという考え方である¹⁰。上式の LASSO 推定では、変数選択の一致性に問題があることが指摘されており（例えば Otto and Steinert (2018) に詳述）、その点を考慮した Adaptive LASSO 推定を行った。

$$L_i^a = \|\text{error}_i\|_2^2 - \lambda \|w_i \cdot \beta_i\|_1 \quad (5)$$

Adaptive LASSO が最小化する損失関数 L_i^a では、 β_i の一致推定量から計算されるウェイトである w_i が加えられる。Otto and Steinert (2018) において、二段階の Adaptive LASSO の方法が示されており、第一段階で、ウェイトの計算、第二段階で、尤度の最大化を行う。この一連の計算による β の推定を R パッケージの *glmnet* を用いて実行した。

Adaptive LASSO により推定したウェイト行列は、対称行列とはなっていないため、以下の計算により、空間ウェイト行列として用いることができるように、対称行列に変換している。

$$\widehat{W}_s = \frac{1}{2} \widehat{W} \cdot \widehat{W}' \quad (6)$$

ここで、 \widehat{W} は Adaptive LASSO により推定した非対称行列であり、 \widehat{W} と \widehat{W}' の転置行列である \widehat{W}' の内積をとり、値を2で割った対称行列を検証の対象とする。

3. 検証結果

係数パラメータの推定を行う際に、ラグ次数 p を決定する必要がある。感染から発症までの1から12.5日に、発症から検査、確認発表までさらに数日を要することを考慮して、 $p=1$ から $p=20$ までのラグ次数を仮定して、それぞれ推定を行った（表1）。ラグ次数が12以下のものでは、係数パラメータの数930（31×30）のうち、非ゼロの要素は少なく、ラグ次数が13日以降

で増加している。このことから、他地域の感染者数の状態が対象地域の新規感染者数に及ぼす効果は、12日以内のラグでは十分に反映されていないということが考えられる。厚生労働省広報「新型コロナウイルスを防ぐには」では、感染から発症までの期間は5日から6日が最も多いとされているが、上述の通り、発症から発表までもラグを伴うことが考えられ、特に、対象期間である2月から3月にかけての時期では、感染者の確認から発表までの遅れが大きかったことが予想される。ここでは、最も非ゼロ要素が多い14日をラグ次数として選択する。

ウェイト行列で、各省に相当する行がいくつ非ゼロ要素をもっているかを表したものが表2である。非ゼロ要素の中央値は2であり、非ゼロ要素が4以上ある省は10であるため、非ゼロ要素が4以上ある省を結節点として重要な省であるとみなす。これらの省の特徴を見ると、北京、天津、上海、福建、山東、広東、重慶は、2019年の一人当たり付加価値生産額で見て、上位10に入る省である。一方で、一人当たり所得が比較的高い浙江省は、非ゼロ要素がゼロであり、所得だけが非ゼロ要素の数を決定するわけではないと考えられる。浙江省の非ゼロ要素がゼロである理由として、人口当たりの感染者数が多いことが考えられる。また、河北省は、一人当たり所得は高くないものの、人口が上位10位に入る省であり、人口の多さがウェイトの非ゼロ要素数を説明する要因であると考えられる。

表1 ラグ次数と非ゼロ要素の数

ラグ次数 (p)	非ゼロ要素の数	割合	ラグ次数 (p)	非ゼロ要素の数	割合
1	20	2.1%	11	8	0.8%
2	30	3.1%	12	8	0.8%
3	22	2.3%	13	74	7.7%
4	22	2.3%	14	84	8.7%
5	10	1.0%	15	82	8.5%
6	12	1.2%	16	78	8.1%
7	12	1.2%	17	68	7.1%
8	6	0.6%	18	62	6.5%
9	10	1.0%	19	62	6.5%
10	12	1.2%	20	60	6.2%

出所：推定結果より筆者作成

⁹ 中国国家衛生健康管理委員会「発生通知」を参照。http://www.nhc.gov.cn/xcs/yqtb/list_gzbd_10.shtml。

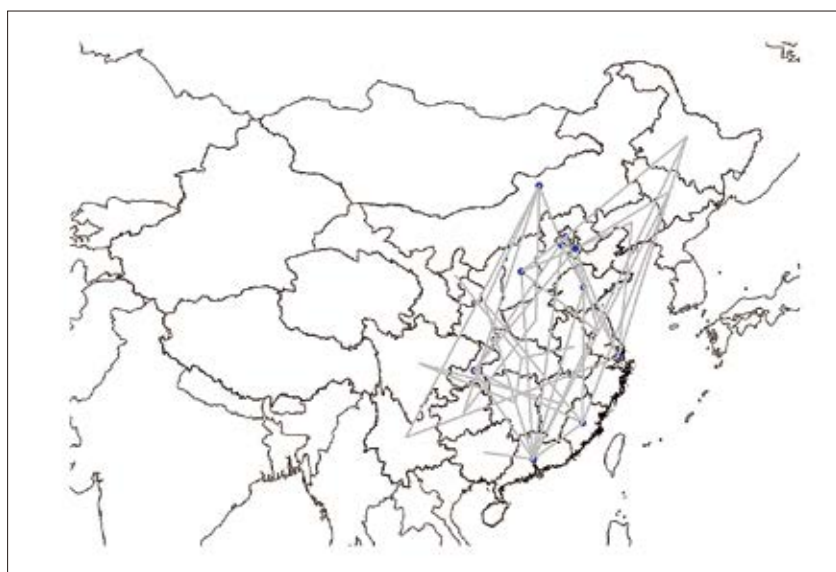
¹⁰ 詳細は安道（2014）を参照。

表2 各省ウェイトの非ゼロ要素数と所得、人口、感染状況

	非ゼロ要素の数 (個数)	一人当たり所得 (順位)	人口 (順位)	感染者数 (順位)	人口当たり感染者数 (順位)
北京	4	1	26	10	3
天津	7	7	27	20	15
河北	4	26	6	16	22
山西	4	27	18	25	26
内蒙古	5	11	23	26	23
遼寧	2	15	14	23	29
吉林	3	28	21	27	27
黒龍江	3	30	17	14	12
上海	6	2	25	13	5
江蘇	3	3	5	9	18
浙江	0	5	10	4	4
安徽	1	13	8	6	9
福建	5	4	15	15	17
江西	1	21	13	7	6
山東	4	10	2	8	19
河南	2	16	3	3	11
湖北	3	8	9	1	1
湖南	2	14	7	5	10
広東	10	6	1	2	13
広西	1	29	11	17	21
海南	0	17	28	21	8
重慶	4	9	20	11	7
四川	2	18	4	12	20
貴州	2	25	19	22	24
雲南	2	24	12	19	25
陝西	3	23	31	18	2
甘粛	0	12	16	24	28
青海	0	31	22	30	30
寧夏	1	22	30	29	14
新疆	0	19	29	28	16
西藏	0	20	24	31	31

出所: 中国国家统计局ウェブサイト、日本経済新聞「新型コロナウイルス感染中国マップ」、推定結果より筆者作成

図2 経済の省間ネットワーク



出所: 筆者作成

注: ドットで示した省は4つ以上の省と結ばれている結節点。

ウェイト行列の情報を地図上に落とし、視覚的に示したものが図2である¹¹。4つ以上の省と結ばれている結節点をドットで示し、非ゼロ要素で関係が示されている省間を線で示している。結節点の中でも5つ以上の省と線で結ばれている省は、天津、内モンゴル、上海、福建、広東の5つである。それぞれの省がネットワークを形成する省は、表3に示した通りである。天津が、省界を接する河北と山西、遼寧と吉林、上海と江蘇両方とネットワークを形成するように、省界を接する省同士が直接ネットワークを形成するのではなく、結節点を介して、ネットワークで結ばれるという特徴が地図からは見られる。特に東北地方の、黒龍江、吉林、遼寧の三つの省は、それぞれ直接線で結ばれる関係はないものの、天津を介して、遼寧と吉林が、上海を介して、遼寧と黒龍江が、広東を介して吉林と黒龍江がそれぞれネットワークとして結ばれている。

ここで示したネットワークの情報は、あくまでも COVID-19 の感染経路を基に算出した、人の移動の多寡を表すものである。平時における移動の状態とは、感染リスクを避けるための行動や、湖北省については、武漢を除いた人の動きを基にして算出している点で、経済のネットワークとの間に乖離がある可能性がある。一方で感染リスクを考慮しても、移動しなければならないほどの強い経済的な結びつきや、商業上の慣習に基づく人の移動を反映したものであるという点で、ここでの結果は平時に示されるよりも、頑健な2省間の結びつきの情報を与えるものであると考えられる。グラビティモデルで特定される地域間の財の取引や、人の移動は、必ずしも物理的な距離にのみ左右されるものではなく、その地域それぞれの経済規模の大きさや、人口規模の大きさにも左右される。感染経路を基に、推定した係数パラメータの値からも、距離の近いところで、結びつきが強いというわけではなく、むしろ経済的な結節点となることを介してのネットワークを形成しているという状態が示された。

¹¹ 地図のデータは、GADMとNatural Earthのウェブサイトを参照。https://gadm.org/download_country_v3.html、https://www.naturalearthdata.com/downloads/。

表3 非ゼロ要素5以上の結節点のネットワーク形成省

結節点	ネットワーク形成省
天津	河北、山西、遼寧、吉林、上海、江蘇、重慶
内 蒙 古	河北、河南、貴州、雲南、陝西
上 海	天津、河北、遼寧、黒龍江、山東、雲南
福 建	吉林、山東、広東、重慶、陝西
広 東	河北、山西、吉林、黒龍江、江蘇、福建、山東、広西、重慶、陝西

出所：推定したウェイトから筆者作成

4. 結 論

本稿は、現在世界中で感染が確認され、経済活動を大きく制約している感染症であるCOVID-19の感染者数のデータを基に、感染経路の推定と、そこから引き出せると考えられる経済の省間ネットワークの特徴を考察したものである。COVID-19の感染から発症、発表までの一連の流れから、感染元と感染先の伝播モデルを仮定し、小標本高次元データを対象としたモデルの推定方法を適用し、省間ネットワークを表すウェイト行列を推定した。ここで推定されるネットワークは、グラビティモデルで記述される財の取引や、旅行者の移動の結びつきを表すネットワークと同様に、距離以外に経済規模や人口などに左右されるものであることが考えられる。

推定されたネットワークからは、必ずし

も感染者数が多い、あるいは、人口当たりの感染者数が多い地域が結節点であるわけではなく、人口が多いほど結節点となっているわけではないことが示された。このことから、このウェイトが個別の省の感染の情報だけを反映したものではなく、省間の結びつきを反映していると考えられる。また、財や旅行者の移動での想定と同様に、結節点の特徴として一人当たりの所得が高い省で結節点となる傾向があることが示された。

また、ネットワークを形成する省が必ずしも近距離、近接省間ではなく、物理的な距離が離れた地域間でもネットワークとして結ばれている関係が多いことが示された。東北三省は、それぞれの省は直接経済的な結びつきが認められないことが示されたが、天津や上海、広東を介して、ネットワークが形成されていることが示された。このような

関係は、天津を介して、河北省と山西省、河北省と遼寧省がネットワークを形成、内モンゴルを介して貴州省と雲南省がネットワークを形成するというように、多くの組合せで見られる。このことから、中国の人や財の取引において、物理的な距離や省界の共有のような近接性以上に、結節点となるような拠点が重要な役割を果たしていると考えられる。前述の通り、ここで示したネットワークは、COVID-19の感染が拡大する以前のネットワークと乖離がある可能性があるが、全体的な人や物の移動が制約される中で、動かざるを得ないほどの慣習的な結びつきや、心理的な距離の近さが反映されたものであると考えられる。

空間統計学や空間計量経済学モデルの手法である空間自己相関係数や、空間自己回帰モデルの推定に、空間ウェイト行列が用いられるが、一般的には、空間ウェイトは所与として先験的に与えられることが多く、その際には物理的な距離や近接性など自明なものが用いられる。しかし、ここで示したように、中国の省間経済の結びつきは、物理的な距離や近接性のみを考慮するのではなく、歴史的な経緯や心理的な距離を考慮することが、実際の財や旅行者の移動を扱う上でも望ましいと考えられる。

<参考文献>

Otto, Phillip and Rick Steinert. (2018) "Estimation of the Spatial Weighting Matrix for Spatiotemporal Data under the Presence of Structural Breaks", unpublished paper. (URL) <https://arxiv.org/abs/1810.06940>

安道知寛(2014)「高次元データ分析の方法-Rによる統計的モデリングとモデル統合」『朝倉出版』

データ出典

中国国家统计局季度数据(実質GDP成長率) <https://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=B01>

中国国家统计局分省年度数据(各省人口、付加価値生産額データ) <https://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=E0103>

GADM(中国シェープファイル) https://gadm.org/download_country_v3.html

Natural Earth(世界地図シェープファイル) <https://www.naturalearthdata.com/downloads/>

報道資料

厚生労働省「中華人民共和国湖北省武漢市における原因不明肺炎の発生について」(報道機関向け発表) https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08767.html

厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者の発生について(1例目)」(報道機関向け発表) https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08906.html

厚生労働省広報「新型コロナウイルスを防ぐには」 <https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000596861.pdf>

日本経済新聞「新型コロナウイルス世界マップ」 <https://vdata.nikkei.com/newsgraphics/coronavirus-world-map/>

日本経済新聞「新型コロナウイルス感染中国マップ」 <https://vdata.nikkei.com/newsgraphics/coronavirus-china-map/>

日本経済新聞「GDP実質27.8%減、4~6月年率 戦後最大の下げ」 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO62699240X10C20A8MM0000/>

日本経済新聞「新型コロナウイルス感染中国マップ」 <https://vdata.nikkei.com/newsgraphics/coronavirus-china-map/>

BBC News「中国・武漢市、都市封鎖を解除 2カ月半ぶり市民ら移動」 <https://www.bbc.com/japanese/52210389>

中国国家衛生健康管理委員会「発生通知」 http://www.nhc.gov.cn/xcs/yqtb/list_gzbd_10.shtml

A Study on Interprovincial Economic Networks in China (Summary)

MINAMIKAWA Takanori

Lecturer, Department of Management, Okayama University of Science

This paper bids to clarify the structure of economic networks in China's thirty-one provinces, provincial-level municipalities, and autonomous regions (hereinafter referred to as province). The economic network applied here is represented by the movement of people, including travelers and the trading of goods, which exists between two target provinces. To pinpoint the structure of this network, we employ data by province on the number of people infected with Covid-19, the pandemic currently sweeping across the globe and severely hampering economic activity. In modeling the relationship between the number of new infections in a selected province and the count of people infected in a second province, it is possible to identify the relationship between the two provinces via estimation of small specimen high-dimensional data. Spatial weight derived from the estimated route of infection reflects not only proximity, namely physical distances and the sharing of provincial boundaries, as well as the number of people infected, a factor unique to Covid-19, but also the overall network lineage, including economic size and base. From this, the network information indicated in this study is considered to encompass the information on the network of goods and human movement described in the gravity model.

Keywords: Chinese economy, network, economic structure

JEL Classification Codes : C32, C33, L14

吉林省・遼寧省企業による対北朝鮮投資の現状¹

延辺大学経済管理学院副教授・ERINA 共同研究員 李聖華

延辺大学経済管理学院副教授 金海峰

延辺大学融合学院修士課程 穆舒

要旨

1991年に国連開発計画（UNDP）が図們江地域開発構想を発表すると、同年12月に北朝鮮は羅津・先鋒自由経済貿易地帯の設立を公布し、外資導入を積極的に試みるようになった。しかし1990年代には中国から北朝鮮への投資は多くの制限を受けており、投資が徐々に増えるようになったのは21世紀に入ってからのことであった。中国企業は、中国の「走出去（海外進出）」戦略の展開や中朝経済貿易関係の強化をうけて、対北朝鮮投資に本腰を入れるようになった。しかし、2017年以降、北朝鮮に対する国際的な制裁の実施により、対朝投資が停滞した。2018年には、「冬季オリンピック外交」を契機として朝鮮半島情勢が緩和し、中国企業の対北朝鮮投資も再び議題にのぼるようになった。2018年3月から2019年6月まで、中朝首脳会談が5回にわたって行われ、二国間関係に歴史的な変化が生じた。会談により、「中朝友好協力関係を堅持する方針」が両国の間で合意され、中国側は北朝鮮による経済建設戦略の新しい方向への転換を全面的に支援することを強調した。これによって、新時代の中朝経済貿易協力の戦略的基礎が築かれた。

キーワード：中朝経済協力、対北朝鮮投資、中国東北部、図們江地域開発、羅津・先鋒経済貿易地帯
JEL Classification Codes: F21, F23, N15, O25, O53

1. 中国の対北朝鮮投資の背景

1-1 図們江地域開発

改革開放以降、中国の対外開放が進むなかで、中国東北地域も対外開放のさらなる推進について積極的に検討してきた。なかでも吉林省は「海に出る」問題を解決するために、図們江を経て海に出るための航行権を回復する問題について検討した。それと同時に1987年5月、国務院に「我が国の図們江から海に出る問題を解決することに関する伺い書」を上申した²。1988年に中ソ国境交渉が再開し、図們江から海に出る問題は基本的に解決された。またこの年に北朝鮮政府も図們江の北朝鮮・ソ連区間の水域に限って中国船が航行することを認めた。これにより、中国の図們江航行権は基本的に回復した。

1990年の第1回北東アジア地域経済発展国際学術シンポジウム（吉林省・長春市）の結論として、中国代表は北東アジア諸国は経済的な相互補完関係を有しているという報告を行った。この報告を機に、図

們江地域開発が国際社会に知られるようになり、中国国内外の学者と国連開発計画（UNDP）の職員にも注目されるようになった。UNDP はただちに図們江地域国際協力プロジェクトを提案し、1991年10月に国連本部でこのプロジェクトを北東アジアで「最初に選んだ支援プロジェクト」と宣言し、この地域に新しい国際貿易・製造業・金融・物流センターを建設する計画を示した。

中国、ロシア、北朝鮮はこの図們江地域開発構想の提案に積極的に応え、それぞれが独自に開発に着手した。中国政府はこの開発構想の提唱者として、UNDP の呼びかけに積極的に応じ、1992年3月、国務院は吉林省琿春市を国境開放都市として承認し、そこに中国内陸省区で最初の国境経済協力区を設立することを承認した。この協力区は沿海開放都市の経済技術開発区とはほぼ同じ待遇を受けることになった。同年、中国政府は『図們江下流および琿春地域総合開発計画要綱』を批准し、『中国図們江地域開発プロジェク

ト初期研究調整グループ』を編成し、吉林省の改革開放の主な戦略課題として図們江地域開発にあたらせた。

北朝鮮の図們江地域開発への積極的な姿勢は、1991年12月の政務院決定第74号による羅津市・先鋒郡の721平方キロメートルの地域における自由経済貿易地帯の設置や、1993年における羅津、先鋒、清津の「自由貿易港」指定、自由経済貿易地帯の746平方キロメートルへの拡張にあらわれている。その直後に中国や香港などの50社余りの企業が羅先に投資した³。しかし、「核兵器不拡散条約」脱退による1993年第一次核危機や90年代中盤から後期にかけての「苦難の行軍」、90年代末のアジア通貨危機などの様々な要因により、1990年代を通して北朝鮮への外資誘致は実質的に進展しなかった。

1-2 中朝両国の政府間協力

21世紀にはいり、北朝鮮経済は緩やかに回復しはじめ、2002年以降には外資導入のために特殊経済地帯（経済特区）が

¹ 本稿は吉林省社会科学基金項目「吉林省企業対朝投資研究」（2019B35）、吉林省教育厅重点項目「朝鮮財政体制的現状及我国財稅改革對朝鮮的啓示」（JKH20200537SK）、韓國学申核大学建設重大項目（AKS-2015-OLU-2250001）の成果の一部である。

² 李聖華『延辺經濟增長模式与实践』延辺大学出版社、2018年3月、189頁。

³ 林金淑『中朝經貿合作』延辺大学出版社、2006年、128頁。

次々に設立されるようになった。この時期に、中朝経済協力関係は新しい局面を迎えた。両国政府は2005年に「政府主導、企業参与、市場運作(政府主導、企業参加、市場運用)」という12字の経済協力方針を確認した。これにより、両国の経済協力関係が強化し、中国企業による対北朝鮮投資が徐々に拡大し始めた。2010年には、経済協力方針が「政府主導、企業為主、市場運作、合作双贏(政府主導、企業主体、市場運用、ウィンウインの協力)」の16字の方針として確認された。これにより、両国は伝統的な経済貿易協力から、相互協力によって互いに利益を享受する互恵的な関係を結ぶ新しい歴史的な段階にうつった。そして、両国の共同発展と経済貿易協力の促進のための運用規則がつくられた。これに加えて、2012年には、羅先経済貿易地帯と黄金坪・威化島経済地帯に管理委員会が設置され、中国と北朝鮮が共同で開発と管理にあたることになった。これにともない、北朝鮮において『羅先経済貿易地帯法』と『黄金坪・威化島経済地帯法』が制定された。

2017年、北朝鮮が6回目の核実験とミサイル発射実験を相次いで行ったことを受けて、国連安全保障理事会は最も厳しい対北朝鮮制裁の実施を宣言した。中国もまた北朝鮮に対する制裁の内容を強化したため、対北朝鮮投資は全面的に中断された。2018年以降、情勢の緩和にともない、中朝間で5回にわたって首脳会談が開かれた。会談において、習近平主席は金正恩国務委員長に対し、「三つの不変」「三つの支援」を約束し、北朝鮮を訪問した際には「中朝関係は新しい歴史段階に入った」と述べた⁴。朝鮮半島情勢の緩和と中朝関係のさらなる改善により、中国企業も北朝鮮に視察に訪れるようになり、投資の機会をうかがっている。

2. 中国企業の対北朝鮮投資

2-1 投資規模

21世紀にはいり、中国の「走出去(海

外進出)」戦略の展開と中朝経済貿易関係の強化を受けて、中国企業は北朝鮮への投資を開始した。2001年から2016年までの間に、中国企業による対北朝鮮投資は延べ229件(再投資を含む)に及び、累積投資額は4.8億ドルに達した(図1)。投資回数は、2006年と2010年のそれぞれの数年後にピークが訪れている。2004年に温家宝総理が金正日総書記と会談した際に、中国企業の対北朝鮮投資を奨励することを提案し、2005年に胡錦濤主席が訪朝した時も「対北朝鮮投資拡大計画」を打ち出し、同年に両国政府は経済協力方針を定めた。このような背景において、2006年に北朝鮮に対する投資の最初のピークがおとずれ、合計34回にわたって投資が実施された⁵。

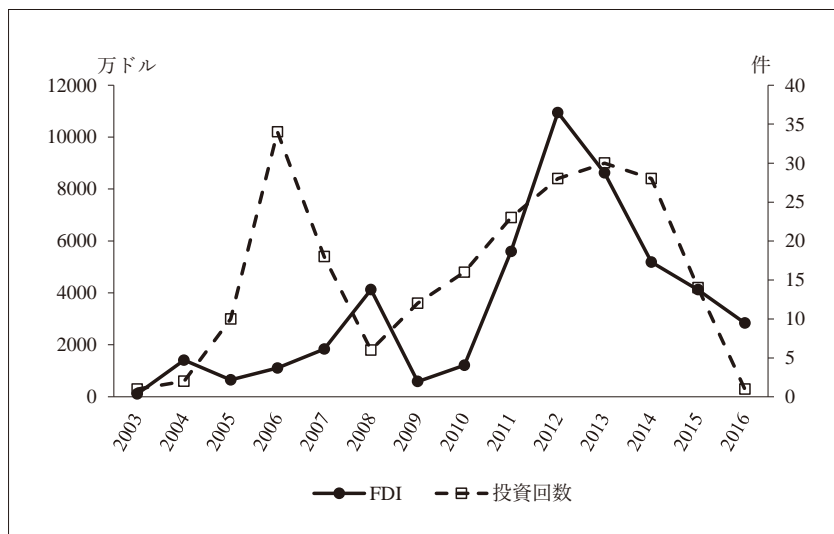
2010年8月に、経済協力方針は12字から16字の方針へ修正され、両国が経済貿易協力と共同発展を進める規則が定められた、中朝の経済貿易協力が従来の伝統モデルから、相互協力による共同発展を通して互いに利益を享受する互恵的な関係へと転換し、新時代を迎えた。2013年以降は、北朝鮮による「核武力建設と経済建設の並進路線」の下で、経済開発区が次々に設立され、投資環境がある程度改善し、数年間にわたって、毎年

20~30件の対北朝鮮投資が中国企業によって行われた。しかし、2017年に6回目の核実験が実施され、国際社会からの北朝鮮に対する制裁が強化された結果、対北朝鮮投資は停止状態にある。投資回数よりも投資規模に対する制約が大きく、投資額は2010年以前には4000万ドルを大きく下回っており、1億ドルを超える2回目の投資ピークを迎えた2012年以降は、すべての年で投資の減少傾向が見られる。

2-2 投資側の地域と業種

図2は中国各省市の対北朝鮮投資の件数を示している。「中国知企業網」(<http://www.zhiqiye.com/>; 最終アクセス、2019年12月15日)によれば、2003年から2016年までに北朝鮮に投資を行った中国各地の企業は全部で192社にのぼる。そのうち、主に投資を行っているのは吉林省と遼寧省の企業であり、その数は吉林省では70社、遼寧省では59社に上り、合わせて全体の67%を占めている。その他の省に関しては、北京の11社、山東省の12社を除き、各省の投資企業は1~5社と極めて限られている。ただし、対北朝鮮投資を行う吉林と遼寧の両省の企業の中には、中国南方部の企業が中朝国境地域を経由して投資を行っている場

図1 中国の対北朝鮮投資額と投資

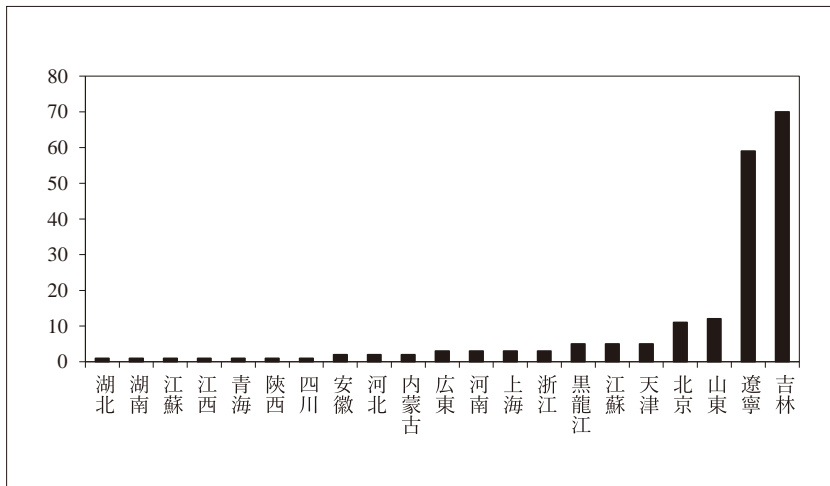


出所: 商務部『中国対外直接投資速報』各年版、「中国知企業網」

⁴ 「三つの不変」とは、中国の党と政府はこれまでと変わらず中朝関係の強化と発展に努める、北朝鮮人民に対する中国人民の友情は変わらない、北朝鮮の社会主義体制に対する中国の支持は変わらない、という意味である。「三つの支援」とは、北朝鮮の社会主義経済・経済建設戦略の新しい路線・朝鮮半島問題の政治的な解決と長期安定の実現への努力を中国は支援するということを意味する。

⁵ 2005年3月、投資協力を根拠づける『投資の優遇と保護に関する協定』が中国と北朝鮮の間で締結された。

図2 中国の省別対北朝鮮投資(単位:件数)



出所: 図1に同じ

合が多いため、必ずしもこの2つの省の地元企業というわけではないという点に注意しなければならない。国内企業の迂回投資によって、吉林省と遼寧省は対北朝鮮投資を主導する地域になっているが、北朝鮮に投資する国内の大企業も多い。吉林省に比べて、対北朝鮮投資を行っている遼寧省の企業は少ないが、中朝貿易の70~80%は実質的に遼寧省の丹東を経由して行われているため、投資企業数が2つの省の北朝鮮との貿易額の差を反映しているわけではない。

上述した対北朝鮮投資を行った192社は、2003年から2016年にかけて、農業・物流・輸送・建設および建設資材、水産品、繊維・衣料、化学工業、貿易、サービス業、製造業、採掘・鉱山資源開発な

どの10部門に投資を行った(再投資を含む)(図3)。そのうち、採掘・鉱山資源開発産業への投資が最多の49社(件)であり、全体の22.48%を占めている。製造業の17.43%はそれに次ぐ多さであり、サービス業と貿易はそれぞれ15.6%と10%を占めている。その他の部門のシェアは10%に満たず、農業投資はわずか2.75%にとどまる。このことから、中国企業の投資は、鉱山資源開発と市場開拓の志向性がかなり強いことがうかがえる。

3. 吉林省と遼寧省の対北朝鮮投資

3-1 対北朝鮮投資の現状

北朝鮮に対して投資を行っている主要

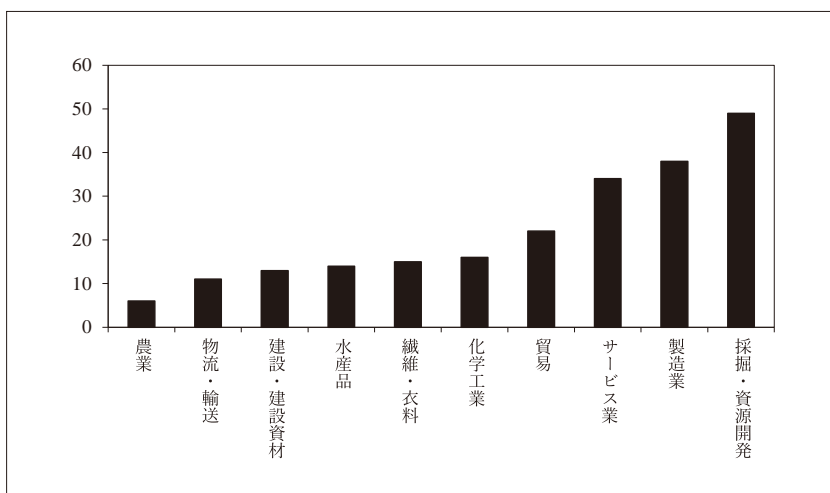
な地域は、吉林省と遼寧省である。以下では、これらの省の企業による対北朝鮮投資の現状を比較し、中国企業の対北朝鮮投資の具体的な状況を分析する。「中国知企業網」が公開しているデータによれば、吉林省企業は2003年から、遼寧省企業は2004年から北朝鮮への投資を実施している。それぞれの省で最初に対北朝鮮への投資を行った企業は、琿春風華制衣有限公司と本溪市基金物資経銷処である。琿春風華制衣有限公司は北朝鮮に羅先市風華制衣有限公司を設立し、衣料品の加工と販売を展開している。一方で、本溪市基金物資経銷処は北朝鮮に牡丹峰飲料合営会社を設立し、飲料品の生産と販売を行っている。

吉林省の企業による対北朝鮮投資も2006年以降と2013年以降を中心とする2回の投資サイクルがあり、それぞれ2006年と2013年にピークに達し、2つのサイクルにははっきりとした違いがある(表1)。遼寧省の企業に関しては、対北朝鮮投資のサイクルは吉林省よりもかなり平坦であり、はっきりとした周期性はなく、毎年一定程度の件数の投資が続いている。最初の投資サイクルでは、両省の投資件数はほぼ同じであるが、2回目のサイクルで、吉林省が遼寧省を大きく上回った。2003年から2016年までに、吉林省では70社が対北朝鮮投資を行った。その中には複数回投資を行っている企業もあり、延べ82社が北朝鮮に進出している。一方で、遼寧省は59社、延べ67社が北朝鮮に対して投資を行っている。

図4は吉林省と遼寧省の企業による対北朝鮮投資の部門別の内訳を示している。吉林省の企業は主にサービス業、採掘・鉱山資源開発、貿易、建設資材などの部門に集中的に対北朝鮮投資を行っている。一方で、遼寧省の企業による投資は、採掘・鉱山資源開発、製造業、サービス業、水産品などの部門に集中しており、とりわけ採掘・鉱山資源開発部門への投資が際立っている。

表1の投資の部門別内訳と突き合わせると、2003年から2009年までの最初の投資サイクルにおいて、吉林省の企業は、鉱山資源開発と市場開拓という強い投資動機を持って、主に鉱山資源開発、製造

図3 対北朝鮮投資部門別内訳(単位:件数)



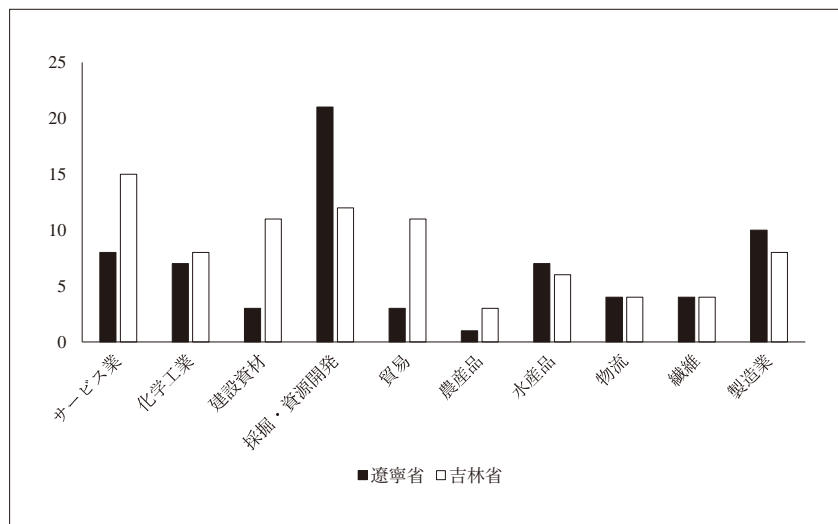
出所: 図1に同じ

表1 吉林省と遼寧省の企業による対北朝鮮投資の部門別内訳と推移

年	吉林省		遼寧省	
	企業数	業種	企業数	業種
2003	1	繊維	0	-
2004	0	-	1	製造業
2005	6	鉱産物開発、製造業、化学工業	4	鉱産物開発、製造業、建築材料、化学工業
2006	8	鉱産物開発、製造業、化学工業、物流、建築材料	10	鉱産物開発、製造業、物流、貿易
2007	7	鉱物開発、製造業、化学工業、物流、建築材料、貿易、水産品	8	鉱産物開発、水産品、物流、化学工業、繊維
2008	2	鉱産物開発	2	鉱産物開発
2009	3	鉱産物開発、繊維	7	鉱産物開発、貿易、物流、製造業、化学工業
2010	5	サービス業、製造業、水産品、貿易	6	鉱産物開発、化学工業、製造業
2011	7	サービス業、繊維、貿易、製造業、化学工業	5	サービス業、繊維、建築材料、化学工業
2012	12	サービス業、鉱産物開発、建築材料、貿易、水産品、物流	6	鉱産物開発、貿易、サービス業、水産品
2013	14	サービス業、農業、建築材料、鉱産物開発、製造業、物流、化学工業	7	鉱産物開発、サービス業、水産品、物流
2014	9	サービス業、建築材料、貿易、鉱産物開発、製造業	8	鉱産物開発、化学工業、水産品
2015	7	サービス業、建築材料、水産品、貿易	3	水産品、サービス業、建築材料
2016	1	鉱産物開発	0	-

出所: 図1に同じ
注: 再投資を含む。

図4 吉林省と遼寧省の企業による対北朝鮮投資の部門別内訳(単位: 件数)



出所: 図1に同じ

業、化学工業、建設資材といった部門に投資したことがわかる。吉林省企業による鉱山資源開発への投資数は最多の8社であり、2016年までの鉱山資源開発投資件数全体(合計12社)の75%を占めている。それに次いで、化学工業、製造業、

建設資材といった部門への投資が多い。2回目の投資サイクルでは、サービス業への投資が増加していることが特徴的である。2016年までの吉林省企業の対北朝鮮投資件数で最も多かったのがサービス業である。2010年以降は、旅行観光、

旅館ホテル・レストラン業、ビジネスセンター経営、不動産開発、仲介貿易、卸売・小売などのサービス業への投資が目立って増え、2016年までに合計15社の企業が北朝鮮においてサービス関連の企業を設立しており、これは投資件数の18.3%を占めている。次に投資が多い部門は、鉱山資源開発、貿易、建設資材といった部門であり、以上の4部門の投資数が全体の60%を占めている。

遼寧省企業による対北朝鮮投資には吉林省のようなはっきりとした周期性は見られず、2008年に投資件数が大きく減少した以外には、毎年一定数の投資件数が維持されている。一方で、投資動機に関しては、吉林省と遼寧省は大きく異なる。遼寧省は、2005年に採掘・鉱山資源開発に対する投資を開始して以降、この部門への投資を毎年一定の件数で行っており、遼寧省企業による対北朝鮮投資の最大部門となっている。2015年までに北朝鮮で実施された鉱山資源開発関連投資は全部で21件であり、全体の31.3%を占めている。遼寧省企業による対北朝鮮鉱山資源開発投資は2010年以前に集中し、2005年から2009年までの間に、15社の鉱山資源開発関連企業が設立されており、最初のサイクルの際の投資動機ははっきりとしている。2010年以前に鉱山資源開発以外に行われた投資としては、製造業と化学工業への投資が多い。2010年以降に関しては、鉱山資源開発関連以外に、水産物、サービス業への投資が増加している。遼寧省企業による対北朝鮮投資において、鉱山資源開発、製造業、サービス業、水産物の4大部門への投資が全体の64.2%を占めている。

3-2 主要投資分野に関する吉林省と遼寧省の比較

吉林省と遼寧省の投資サイクルを比較して見ると、最初のサイクルでは、鉱山資源開発、製造業、化学工業などの部門に投資を行う企業が多く、特に遼寧省の企業は鉱山資源開発投資に突出して多くの投資を行ったということが分かった。このことから中国企業の目的が北朝鮮の資源開発にあることが明確にわかる。第二のサイクルでは、2つの省の企業の投資の

方向性に違いが見られるようになった。吉林省の企業は主にサービス、貿易、建設資材といった部門に投資した一方で、遼寧省の企業は鉱山資源開発、水産物、サービス業といった部門に集中的に投資した。総じて、鉱山資源開発投資を行う企業は吉林省よりも遼寧省の方が多いが、それ以外の部門では吉林省が遼寧省と同等か上回る水準で投資を行って

り、鉱山資源開発投資を除く吉林省の企業数と遼寧省の企業の総数はほぼ拮抗している。

表2は、対北朝鮮投資の主な投資先である鉱山資源開発部門への投資に関して、吉林省と遼寧省の企業の具体的な情報を整理したものである。中国企業は2005年に北朝鮮の採掘・鉱山資源開発部門に対して投資を開始した。吉林省長白経

済開発区招金鉱業有限公司と龍井市豆満江水電有限公司は北朝鮮にそれぞれ恵山招金合営会社と五龍合営会社を設立し、銅鉱山における採掘と鉄鉱の精製、ニッケル精鋼、金鉱、鉛、亜鉛の生産と貿易を行った。同じ年に、遼寧省海城市紅光物業管理有限公司が北朝鮮に長紅合営会社を設立し、モリブデン鉱資源の開発を行った。

表2 吉林省と遼寧省の企業による鉱山資源開発部門への対北朝鮮投資

吉林省		遼寧省	
中国企業名	北朝鮮企業名	中国企業名	北朝鮮企業名
吉林省長白経済開発区招金鉱業有限公司	恵山招金合営会社	海城市紅光物業管理有限公司	長紅合営会社
龍井市豆満江水電有限公司	五龍合営会社	海城市後英経貿集团有限公司	後強合営会社
通化市井懿昌経貿公司	樂園金昌合作会社	遼寧北方土石方工程有限公司	朝中長生北方合営会社
白山市趙氏貿易有限公司	長生趙氏貿易有限公司	秦皇島市林宝産品経銷有限公司	大洋林宝合資会社
延辺海溝東部進出口有限公司	朝鮮会寧鉱業採掘合作会社	葫蘆島久鼎実業有限公司	朝鮮大鈺鉱業合営会社
吉林昊融有色金属集团有限公司	朝鮮金剛鉱業会社	丹東山河経貿有限公司	朝鮮徳現鉄鉱会社
敦化市峰海鉱業開発有限公司	金峰合営会社	大連洪富集团有限公司	大洪合営会社
吉林省長白経済開発区辺境貿易進出口総公司	吉平馬鞍山合営会社	海城市西洋耐火材料有限公司	西洋白金山合営会社
長白朝鮮族自治県曙光凱旋鉱業有限公司	凱旋曙光鉱業合営会社	營口和平三華産産有限公司	高麗三華黒鉛合資公司
吉林省松花江貿易有限公司	朝鮮銀海合営会社	遼寧華麗実業有限公司	金華技術合作会社
吉林昊融集团有限公司	朝鮮金剛鉱業会社	遼寧省機械(集团)股份有限公司	朝鮮遼峰有色金属合営会社
吉林省金龍経貿有限公司	朝鮮金龍豆満江鉱業貿易合作会社	營口三華有色金属發展有限公司	高麗三華合営会社
		丹東鑫宏貿易有限公司	朝鮮木蘭峰産産合作会社
		丹東天富貿易有限公司	強盛貿易会社新義州支社合営会社
		營口健琳産産有限公司	中健全勝産産有限公司
		丹東昊融貿易有限公司	飛流江金山合作会社
		丹東金坪産産有限公司	チタン開発合作会社
		遼寧昌平実業有限公司	朝鮮産産選合作会社

出所: 図1に同じ

表3 吉林省と遼寧省の企業によるサービス部門への対北朝鮮投資

吉林省		遼寧省	
中国企業名	北朝鮮企業名	中国企業名	北朝鮮企業名
延辺虹達工貿有限公司	朝鮮羅先美延商業会社	遼寧三義集团有限公司	平壤三義総合サービス中心
琿春市吉安実業集团有限公司	羅先市観光総合開発会社	金昌石業(瀋陽)有限公司	朝鮮匯昌合作会社
延吉市エマニエル貿易有限公司	羅先ヨリム有限公司	丹東北和貿易有限公司	資源北和貿易会社
延辺康徳網絡科技有限公司	羅先康徳産産会社	丹東天宝物産科技有限公司	海天合営会社
吉林省朗天嘉際対外経済合作有限公司	吉林省朗天嘉際対外経済合作有限公司駐朝鮮羅先弁事処(駐在員事務所)	遼寧重汽華晟汽車銷售服務有限公司	徳重自動車合作会社
长春新大石油集团農安石油化工有限公司	羅先新大国際商務中心会社	遼寧宝華実業集团有限公司	大同江ホテル有限公司
吉林経済合作開發投資有限公司	羅先経済貿易区開發投資有限公司		朝中投資合作貿易總商會
吉林省松花江貿易有限公司	吉林省松花江貿易有限公司平壤弁事処	丹東漢高口岸物流有限公司	海天合営会社
吉林天宇建設集团股份有限公司	羅津市場合営会社		
天池集团有限公司	天池集团有限公司平壤弁事処(駐在員事務所)		
天池集团有限公司	平壤国際投資合営会社		
琿春金道大地貿易有限公司	羅先観光大地合作会社		
吉林省長豊工貿有限公司	吉林省長豊工貿有限公司駐朝鮮弁事処(駐在員事務所)		
琿春南洋購物有限公司	羅先南洋会社		
琿春市吉安実業集团有限公司	羅先吉安観光開發会社		

出所: 図1に同じ

鉱山資源開発部門への代表的な投資として挙げられるのは、吉林昊融集団である。2006年4月に、北京において、中国有色集団と吉林昊融集団は朝鮮金剛総合会社との間で非鉄金属の共同開発に関する協定を締結した。非鉄金属分野における三者の協力は、中国有色集団と吉林昊融集団の共同事業にとって有益であると同時に、北朝鮮が資源の優位性を経済の優位性に転換するうえでもメリットがある。2008年4月、吉林昊融有色金属集団公司是金の採掘と販売を行うために北朝鮮に朝鮮金剛鉱業会社を設立した。2014年4月に、吉林昊融集団有限公司は朝鮮金剛鉱業会社に出資し、同社は合弁企業になった。吉林昊融集団有限公司の子会社である丹東昊融貿易有限公司は、2013年11月に、北朝鮮で金の精鋼・生産・販売を行うために、飛流江金山合作会社を設立した。このほかに、吉林省長白経済開発区招金鉱業有限公司はアジアの大型銅鉱山の一つである北朝鮮の恵山青年銅鉱に対して投資を行い、北朝鮮と協力して銅鉱を開発している⁶。

鉱山資源開発のほかに、吉林省と遼寧省の企業はサービス業においても対北朝鮮投資を多く行っている(表3)。2006年4月に、延辺虹達工貿有限公司は、酒・飲料・食品加工などを行う朝鮮羅先美延商業会社を羅先に設立した。吉林省の企業では、2010年以前に北朝鮮のサービス部門への投資を行ったのは1社のみであり、2010年以降にこの部門への投資件数が増えている。例えば、2010年3月、琿春市吉安実業有限公司は、旅行・観光に関連する羅先観光総合開発会社を設立した。2012年から2014年にかけて、吉林省の企業によるサービス業への対北朝鮮投資はピークを迎えた。駐在事務所の設立、コンサルタントサービス、ビジネスセンター、小売・卸売商業など多岐にわたる分野において事業が展開され、合計15社のサービス企業が設立された。

遼寧省の企業によるサービス業への対北朝鮮投資は2011年に始まった。この年に、遼寧三義集団有限公司は北朝鮮に平壤三義総合サービスセンターを設立し、飲食・宿泊・スーパー(食品現場加工を含む)、テニスコート、サービス車両運営、サウナ、マッサージ、プールなどの業務を展開した。2015年までに遼寧省企業は8社のサービス関連企業を設立し、ファッション、家電、コンサルタントや卸売・小売分野の業務を展開した。

3-3 対北朝鮮投資を主導する吉林省と遼寧省の中の地域の比較

吉林省と遼寧省では、対北朝鮮投資の主要対象部門が異なるだけでなく、それぞれの省内において投資を主導する地域や投資先の場所にも違いがある。吉林省の延辺朝鮮族自治州と遼寧省の丹東市は北朝鮮に隣接し、地縁的な優位性を持っているため、省の中で対北朝鮮投資を主導する地域となっている。吉林省では、対北朝鮮投資を行う70社のうち、延辺州の企業が50社であり、吉林省の対北朝鮮投資を主導している。一方の遼寧省では、対北朝鮮投資企業59社のうち丹東市の企業はわずか15社にとどまり、丹東市は延辺州のような地縁的な優位性を発揮できていない。対北朝鮮投資企業は丹東市、瀋陽市、大連市、海城市などの多くの地域に散らばっている。

投資動機に関しては、吉林省の対北朝鮮投資企業のうち、延辺州とそれ以外の地域では、投資対象部門も投資先の地域にもはっきりとした違いが見られる。延辺州以外の地域の企業は主に鉱山資源開発を目的とした投資を行い、鉱山資源開発に投資した企業数の3分の2を占める。一方、サービス業に投資した企業数の3分の2は延辺州の企業によって占められる。投資先についていえば、吉林省企業は羅先に合計37社を設立し、そのうち延辺州の企業によるものは25社である⁷。

羅先に所在する中国企業は47社であることから、吉林省の企業は他の地域よりも羅先を投資先として選ぶ傾向が強いことがはっきりしている。特に延辺州の企業の50%は羅先を投資先に選んでいる。延辺州の企業は、サービス業のほかにも、貿易、水産品、建設資材といった部門へも投資しているが、その投資先は羅先に集中している。

吉林省に比べ、遼寧省の企業に関しては、吉林省のようなはっきりとした特徴は見られない。省内の各地域の企業は鉱山資源開発以外の部門でも対北朝鮮投資を行っているが、その投資は基本的に自地域の比較優位性に基づいて行われている。例えば、製造業が集中する地域からは製造業に集中して対北朝鮮投資が行われ、港湾都市からは水産品部門に集中して対北朝鮮投資が行われる。丹東市の鉱山資源開発投資がその他の業種よりも多いという以外には、どの部門に投資が集中するかということにははっきりとした方向性は見られない。また、投資先の場所も特定の地域に集中するわけではなく、羅先に投資した遼寧省の企業はわずか3社のみである。

4. 吉林省と遼寧省の企業による対北朝鮮投資の特徴

4-1 対北朝鮮投資を主導する地域

2005年と2010年に、中朝両国政府は12字と16字の経済協力方針を相次いで制定し改訂した。その後、中国企業による対北朝鮮投資は2回のピークを迎えた。2003年から2016年までの間に、中国は21の省市から対北朝鮮投資が行われた。中でも、北朝鮮に隣接する吉林省と遼寧省が対北朝鮮投資を主導し、投資件数においてそれぞれ第1位と第2位を占めた。この2つの省が対北朝鮮投資において主導的な地位を占めた理由は主として2つあげられる。

⁶ 現在、通化市井懿昌貿易会社と延辺海溝東部進出口有限公司による北朝鮮への投資は、中断または違法状態にある。また、延辺天地工業貿易有限公司は、「中国知企業網」の投資企業リストに掲載されていないが、2003年に北朝鮮の茂山鉄鉱山に投資し、中国の対北朝鮮制裁が実施される2017年8月15日まで、補償貿易方式を使って、花龍南平港から鉄鉱石の粉体を輸入した。このような補償貿易方式を採用する企業は北朝鮮投資企業リストに含まれていない。そのため、対北朝鮮投資を行っている中国の企業の数は、このような企業を含めると、「中国知企業網」に掲載されている投資企業数をはるかに上回ることになる。

⁷ 「中国知企業網」では、中国企業による対北朝鮮投資の場所が示されていない。そのため、羅先に投資した中国企業数の算定は、その数は非常に少ないが、羅先を投資先として明記している企業の数と、羅先で設立されたことを明記した企業の数に基づく。

第一に、吉林省と遼寧省を拠点とする国内企業の迂回投資が大幅に増加したためである。中朝両国政府の経済協力方針が発表され、2009年には『中国図們江地域協力開発規画綱要』と『遼寧沿海経済帯発展企画』が実施されたことで、中朝両国の経済協力は一層深まった。経済協力の大きな流れのなかで、多くの国内企業が吉林省と遼寧省を拠点に対北朝鮮投資を開始した。例えば、山東招金集团有限公司は中朝国境地帯にある長白経済開発区を拠点として北朝鮮の銅鉞山の採掘を行った。また、大連創立経済貿易有限公司は琿春を拠点として羅先で物流輸送事業に着手した。さらに、ハルビン市の北大荒集団は琿春を拠点に羅先で農業に投資している。

第二に、国内の大企業による対北朝鮮投資が拡大した。1990年代まで、中国の対北朝鮮投資は延辺州の小規模な投資が主なものであった。21世紀に入り両国の経済協力が深まり、北朝鮮のインフラが改善したことにより、大企業が北朝鮮への投資を開始した。吉林省を代表する大企業である亜泰集団は北朝鮮においてセメント工場の建設に投資し、同じく代表的な大企業である吉林昊融集団は鉞山資源開発に投資を行った。他の省では、黒龍江省を代表する大企業の北大荒集団、浙江省の万向集団、北京の建材集団といった国内大企業による対北朝鮮投資が拡大している。しかし、大手の国有企業による対北朝鮮投資は少ない。

4-2 投資は羅先が中心

2010年以前において比較的少なかった中国企業による羅先への投資は、2010年以降の2回目の投資サイクルにおいて顕著に増加した。2010年に中朝両国政府は16字の経済協力方針を制定し、2012年に中朝共同で開発・管理を行う羅先経済貿易区管理委員会を設立した。これらのことが羅先への投資を加速させた主要因である。16字方針の制定は両国の経済協力関係を進化させた。また、羅先経済貿易区管理委員会の設立によって、羅先経済貿易地帯における投資案件や優遇政策の規定がより明確になった。

投資案件として、羅先経済貿易区管

理委員会は7件のインフラプロジェクト、8件の港湾・埠頭・鉄道に関わる投資案件、15件の産業プロジェクトのリストを作成し、投資の方向性を明確にした。このほかに、銀行の決済システムの確立、国際郵便の開通、送電網の敷設など、インフラ整備が進んだことで、羅先の投資環境は大幅に改善された。経済協力方針の制定、優遇政策の実施、インフラ改善への投資によって、羅先は投資が集まる地域になり、経済貿易区としての競争力を高めた。

4-3 投資類型の多様化

以上の分析から明らかになったように、吉林省と遼寧省の企業による対北朝鮮投資の方法は多様化している。対北朝鮮投資は主に資源開発型、市場開拓型、海への出口確保型、経済貿易区開発型、産業基地建設型、労働力確保型、専門知識応用型などに分類できる。例えば、海への出口確保型の投資として、琿春（図們）—羅津港（清津港）—上海浦東・寧波などの国内港をつなぐ物流システムを構築するために、中国国内企業は羅津港（1号埠頭）と清津港（3、4号埠頭）に投資を行った。労働力確保型としては、北朝鮮の労働力を確保するために、吉林省において2つの効果的な政策が実施された。一つは、対北朝鮮衣料委託加工貿易拡大への投資である。中朝間の衣料委託加工貿易の成長は、繊維類の貿易を中朝貿易発展の新しい成長点に変えた。もう一つは、2012年に始まった北朝鮮労働力の輸入政策である。北朝鮮の労働力を導入することによって、国境地域の中国の経済開発区が必要としている労働力を確保するものである。対北朝鮮投資の類型の多様化は、中朝国境地域の経済協力の多面的な発展を促すだけでなく、中国東北地域の対外開放をさらに進めていくにあたって、参照するに値する実際的な経験を提供した。

5. 今後の展望

5-1 投資機会を見極め、リスクを十分に検討する

北朝鮮には豊富な天然資源と安価な労働力がある。中国は資金・技術・改革

開放政策のロールモデルという面で大きな優位性をもっている。中国企業の対北朝鮮投資は資源開発と市場開拓を動機とする投資がかなり多いが、投資機会の多さは必ずしも良好な結果につながっておらず、かえって失敗する割合が高まっている。その原因は、対北朝鮮投資企業が投資機会しか見ず、投資機会の背後にある様々なリスクを十分に考慮していないからである。中国企業の対北朝鮮投資が直面している主なリスクは、モラルハザード、法的リスク、国際的な政治環境リスク、インフラリスクというように多数存在する。しかも、資源開発を目的とする投資の対象となる部門において、これらのリスクの多くが最も顕著にあらわれる。例えば、北朝鮮側の仲介組織や協力企業が契約に違反したとき、中国側はその損失を法的手段で解決できない。また、電力・交通輸送などインフラのボトルネックも企業の正常な経営に多くの制約を課す。

市場開拓を目的とする投資についていえば、北朝鮮の市場規模は小さく、一人当たりの収入が低く、ヒトの移動の制限や系統的な物流網が整っていないため、製品の販売や貸付金の回収などの面で大きな効果を期待できないばかりか、当初予想していた効果さえ実現できない。したがって、中国の投資家は投資機会を見極めると同時に、モラルハザードや法的リスクも十分に考慮して、リスクを回避する対策を練る必要がある。

5-2 投資業種と協力先を正確に見極める

北朝鮮では信用メカニズムと法的環境が整備されていないため、外資企業は北朝鮮側と合弁事業・協力方式で投資を行う以外の選択肢はない。また、外国人は行動に制限が課されるため、中国の対北朝鮮投資が成功する鍵は、バックと実力があり信用できる協力パートナーを探し出すことにある。このような希望がかなわなければ、小規模取引を重ね相互の信頼関係を確立した後で、投資を拡大するという穏当な方法を取り、協力してくれるパートナーの信用と実力がわからないうちは、盲目的な投資を回避することが望ましい。投資の対象となる部門についていえば、観

光業、加工組立業、水産養殖業は、中期的・短期的であれば比較的投資のリスクは低い。加工組立と水産養殖業では、北朝鮮の安い労働力を利用でき、中国企業にとってコストや免税などの面で優遇措置を享受することができる。また、加工生産や養殖生産の基地を国外で建設し生産を拡大できる。それと同時に、加工費の支払い、製品の販売・輸送・貸付金の回収といった中心的な部分は中国側が掌握しておけば、投資家は主体的な地位を保つことができる。北朝鮮に対する制裁が解除されていない現状において、観光業もまた投資可能な限られた部門の一つである。

5-3 羅先地域への投資拡大

上述の通り、吉林省の対北朝鮮投資は羅先地域に集中している。これは、「海への出口」の確保が吉林省の対外開放戦略にとって重要な目標だからである。北朝鮮側は図們江地域の開発によって、羅先を北東アジアの国際物流、ハイテク製造業、観光業の中心にしたいと考えてい

る。今後、吉林省は羅先地域への対北朝鮮投資を拡大すべきであり、一方では羅津港（清津港）やそれにつながる鉄道・道路への投資によって図們江地域の国際物流ルートの建設を推進し、他方では、輸出加工業と製造業への投資拡大によって羅先地域の発展と吉林省の対外開放を緊密につなげていくべきである。

5-4 中朝越境経済協力区の建設推進

現在、北朝鮮に対する国際的な制裁は、中朝経済協力関係を低迷させているだけでなく、北朝鮮に設立された経済開発区をも停滞状況に追いやっている。現段階において、吉林省と遼寧省にとって、北朝鮮に向かい合う口岸がもつ優位性を利用して、両省の国境地域の口岸を中心に、中朝越境経済協力区を建設することが両国の経済発展路線に合致する実施可能なプランの一つである。

第一に、長吉図地域におけるその地理的な優位性を利用した中朝越境経済協力は、ロシアと韓国をこの地域の経済協

力に参加させることで、この地域の越境経済協力の拡大を促進する。長吉図地域の中朝越境経済協力を順調に進展させることは北朝鮮経済の発展と、北東アジアの国際協力システムに北朝鮮を組み入れることにつながる。羅先経済貿易区を中心とする国際協力の積極的な展開によって、北東アジア地域経済協力の結びつきがさらに効果を持つようになる。

第二に、中朝国境地域越境経済協力の発展は、北朝鮮経済と中国国境地域の経済発展をもたらすと同時に、中朝国境地域を中心とする国際的な経済協力を共同で進め、「北東アジア地域の協調発展の新しいモデル」の発展のために確固とした経済的な基礎をうちたてることになる。さらに、中国東北地域の対外開放レベルをあげ、北東アジア地域の国際経済貿易協力を進めて、北東アジア地域の「一带一路」イニシアチブのなかでの地位を高め、「一带一路」の高品質な建設と中国東北振興の協調発展のために新しい動力を与えることになる。

[中国語原稿をERINAにて翻訳]

Current State of Investment in the DPRK by Companies in the Jilin and Liaoning Provinces (Summary)

LI Shenghua

Associate Professor, School of Economics and Administration, Yanbian University
Collaborative Researcher, ERINA

JIN Haifeng

Associate Professor, School of Economics and Administration, Yanbian University

MU Shu

Master Course Student, College of Integration Science, Yanbian University

In 1991, after the United Nations Development Program (UNDP) promulgated the *Tumen River Area Development Programme*, the Democratic People's Republic of Korea (hereinafter referred to as the DPRK) declared the establishment of the *Rajin-Sonbong Free Economic and Trade Zone* in December of the same year and actively began welcoming foreign capital. Following severe constraints on investment in the DPRK for Chinese companies in the 1990s, the new millennium brought gradual increases, with implementation of "going out policy", China's overseas expansion strategy, and strengthened economic and trade relations between the neighbors motivating Chinese enterprise to get more serious about investing in the DPRK. However, the international sanctions imposed on the DPRK in 2017 were in essence the catalyst for a period of stagnation. Thanks to the "Winter Olympic Diplomacy" in 2018, tensions on the peninsula eased, and Chinese companies once again prioritized investment in the DPRK. From March 2018 to June 2019, five summit meetings were held between China and the DPRK, achieving historical changes in relations. During the high-level talks, it was agreed that, "Friendly and cooperative relations between China and the DPRK is a firm policy of both sides," with China stressing its utmost commitment to backing the DPRK's conversion to a new strategic course of economic construction, and solidifying a new era of strategic foundation for China-DPRK economic and trade cooperation.

Keywords: China-North Korea Economic Cooperation, China's FDI in North Korea, Northeast China, Tumen River Area Development Programme, Rason Economic and Trade Zone

JEL Classification Codes : F21, F23, N15, O25, O53

イベント

ERINA Webセミナー

中国経済の現状と課題

日 時: 2020年9月11日

講 師: 名古屋外国語大学教授 真家陽一



1. はじめに

本日は「中国経済の現状と課題」と題して、最近の中国の経済情勢について話をさせていただきます。皆様にとって参考になるところがあれば幸いです。

話の内容は大きく2つ。前半は主に経済に関わる話—新型コロナウイルスをめぐる中国経済のビフォー・アフター、後半は中国における企業活動の話—米中摩擦・新型コロナウイルスを踏まえた日系企業の事業運営、最後にまとめという流れで進めていきたい。

今回の新型コロナウイルスと2002年から流行したSARSを比べると(表1)、今回の新型コロナウイルスは流行の時期、感染地域数、感染者数、死亡者数のいずれをとっても感染規模が桁違いに大きい。しかも、今なおいつ収束するか分からないという状況が続いている。この問題は

見方を変えると、グローバル化の影ということが言えると思う。昔であればこの感染症というのは、恐らく中国の一地方の風土病で終わっていたものかもしれない。しかし、グローバル化が進み、中国の世界経済に占めるプレゼンスが年々拡大していく中で、この感染症が世界中に広がっていったということが考えられる。

中国でSARSが起きた2003年と、新型コロナウイルスが発生する前の2018年の中国経済の状況を比べてみたい。2003年中国のGDPは世界第6位、シェア4%あまりであったが、それが2018年にはGDPは世界第2位、シェア15.7%の経済大国になった。

この経済発展に伴い中国のヒト、モノ、カネはグローバルに拡大していった。ヒトでは、中国から出国する人の数はSARSが起きた頃は年間2千万人だったが、2018年には1億6千万人を超えた。次にモノでは、貿易で見ると、2003年当時、中国は

世界第4位の貿易規模でシェアは5~6%くらいであったが、2018年には世界最大の貿易大国となりシェアは11.8%まで上がった。また、カネでは、中国から海外への対外直接投資をみると、2003年頃は中国から海外への投資はわずか29億ドルであったが、2018年には1430億ドルと、この15年間で50倍あまりに拡大した。

今回、新型コロナウイルスの発生源と言われている中国湖北省の武漢市は、中部地域最大の商工業都市で、鉄鋼・自動車等の産業が集積している都市である。北京や上海、広州など主要都市から直線距離で1千キロ以内、古くから交通や物流の要衝として繁栄してきた所だ。ここで発生したということが、中国全体にも広がることになったのではないかと見ている。

2. 新型コロナウイルスをめぐる中国経済のビフォー・アフター

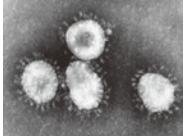
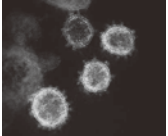
(1) 新型コロナウイルス発生前の中国経済

・過剰債務問題

新型コロナウイルスが発生する前、中国経済の課題は民間債務が大きく膨れ上がってきたということである。図1は企業と家計の民間債務残高の推移を見たものである。民間債務はリーマンショックが発生する前は約30兆円だったが、2017年には約170兆円まで増えている。GDP比では113%から200%を超えるまで拡大している。これが中国にとって非常に大きな問題になった。

なぜ民間債務が拡大したのか。リーマンショックが起きた時、中国は4兆円(当時の為替レートで約50兆円)という大型の

表1 SARSと新型コロナの比較

	SARS	新型コロナ
		
流行時期	2002年11月～ 2003年7月	2019年12月～
国・地域数	29	216
感染者数	8,096人	2,748万6,960人
死亡者数	774人	89万4,983人

(注)2020年9月9日現在。
(出所)世界保健機関(WHO)

景気対策を実施したが、その後遺症だ。4兆元の資金はどこから調達したかという点、中央政府から約3割、残りは地方政府と民間である。一方、その資金使途は約7割がインフラ投資であった。当時、地方政府は銀行から直接資金調達ができなかったため、融資プラットフォームというものを嚙ませて資金を調達し、インフラ投資を行っていた。そうした中で、中国の債務が年々膨れ上がっていった。その後遺症が未だに尾を引いている。

・シャドーバンキングへの規制

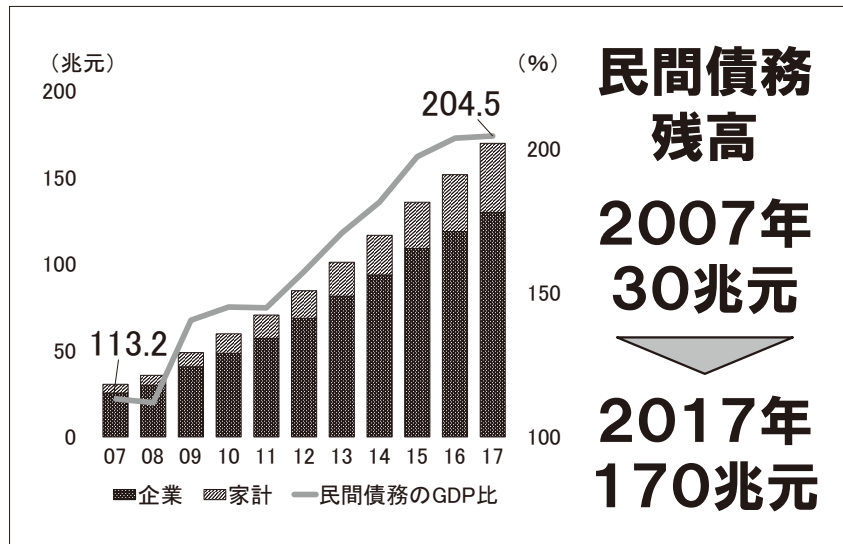
2017年10月に第19回の共産党大会（党大会は5年に1回開催される）で習近平国家主席は「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を党規約に明記して、自身の権威を一段と高め安定的な政治基盤を確立して2期目のスタートを切った。その後2017年12月に中央経済工作会议が開催された。これは毎年12月頃に中国共産党と政府が開催している重要な会議で、ここで翌年の経済政策の基本方針が決定される。

この時、3つの大きな構造的な問題を3年かけて取り組むという「三大堅塁攻略戦」が決まった。3つの構造的な問題とは、1つ目が重大リスクの防止。先ほどの過剰債務の問題で金融リスクを防止すること。2つ目が貧困脱却、3つ目が環境汚染の防止である。

そして過剰債務問題を解決するために手を付けたのが、シャドーバンキングへの規制である。シャドーバンキングは影の銀行と訳されるので、少し、いかかわしいものというイメージがあるかもしれないが、基本的には銀行を介さないノンバンクである。日本にもノンバンクがあるが、そうした機能を持っているものだ。中国では、特に民間の中小企業は一般銀行からの資金調達がかかり難しいので、こうしたシャドーバンキングを通じて資金を調達しているところが多い。これが過剰債務問題の温床になっているということで、2018年中国政府は規制を加えることにした。これによって、一般銀行の人民元貸し出しは増えていく一方で、シャドーバンキングの貸出残高は毎月減っていった（図2）。

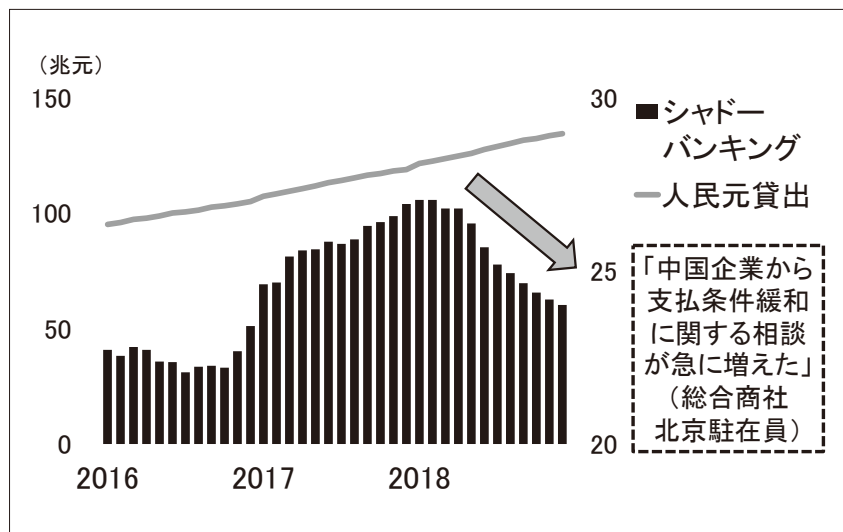
私は、毎年数回は中国へ行って現地調査を行っているが、この頃に中国でヒア

図1 中国の民間債務残高とGDP比の推移



(注)民間債務残高が左目盛り、GDP比が右目盛り。
(出所)国際決済銀行(BIS)

図2 人民元貸出とシャドーバンキングの残高の推移



(注1)人民元貸出は左目盛り、シャドーバンキングは右目盛り。
(注2)シャドーバンキングは委託貸出、信託貸出、銀行引受手形の合計。
(出所)中国人民銀行

リングをしていたところ、ある総合商社の方が中国企業から支払い条件の緩和に関する相談が急に増えてきた、という話をされていた。これはまさに、このシャドーバンキングを絞ってきたことが影響していると言える。

一方で、民間企業の中国経済に対する寄与率は非常に高まっている。中国の中央銀行である人民銀行の報告書によると、税収の50%、GDPの60%、技術イノベーションの70%、都市部の雇用の80%、そして企業数の90%は民間企業になっている。つまり、民間企業の発展がなけれ

ば経済全体の安定した発展はない、と報告している。こうした民間企業は、経済に対する寄与率が上がってきたものの、シャドーバンキングが絞られることで資金調達が困難になった。それが当時、経済が減速した一つの要因である。こうした状況下で勃発したのが米中貿易戦争である。

・中国製造2025

今、アメリカは中国に対して様々な制裁措置を発動しているが、その目的は決して貿易赤字の削減だけではない。むしろ中国の技術移転に関する法令・政策および慣行を是正するという点にある。

2018年3月にアメリカ合衆国通商代表部 (USTR) から調査報告書が公表され、そこには発動の根拠になった中国政府の法令・政策・慣行などが明記されていた。特に中国の産業高度化政策である「中国製造2025」(図3)の目標を達するために、資金援助を含む中国企業への支援策などを問題点として指摘している。具体的には次の4つをあげている。①技術移転を目的とした米国企業に対する中国事業の規制・干渉を行っている、②アメリカと中国の企業が市場原理に基づいて技術契約を締結することを妨害している、③中国企業による米国企業の組織的な買収を指示している、④米国のコンピュータ・ネットワークへ違法に侵入することに関与している。

アメリカからやり玉にあがった「中国製造2025」は、中国の産業高度化を目指す産業政策である。しかし、こうした産業を高度化していく政策はどこの国にもあり、決して特殊な政策ではないと思う。

この政策が出たときにちょうど私は北京に駐在していて詳しく調べてみた。この話だけでも90分以上はかかるが、簡単に言うと、3つの段階を経て30年で世界の製造強国のトップになるという野心的な目標を掲げた政策である。

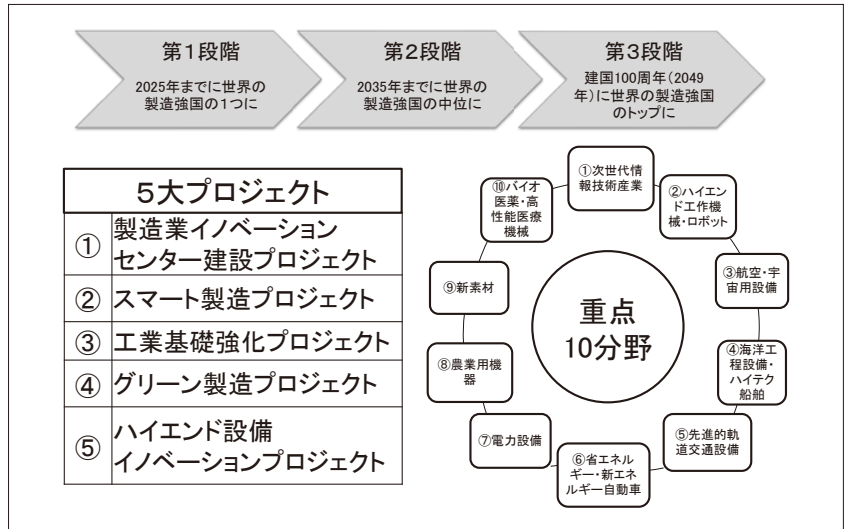
その第1段階は2025年までに世界の製造強国の仲間入りを果たすことが目標となっている。そのための5大プロジェクトと10の重点分野が決まっており、10の重点分野の最初に来ているのが「次世代情報技術産業」である。まさに今焦点となっている半導体や5Gなどがあげられている。

・米中貿易戦争の現局面

2018年の7月から米中が互いに追加関税をかけあうという、貿易戦争が始まった(図4・表2)。2018年7・8・9月、3弾にわたって互いに関税をかけあった。次の第4弾は2つに分かれていて、前半の部分は昨年の9月に発動され、影響が大きいと見られていた後半の部分は期限が12月15日だったが、ぎりぎり回避された。

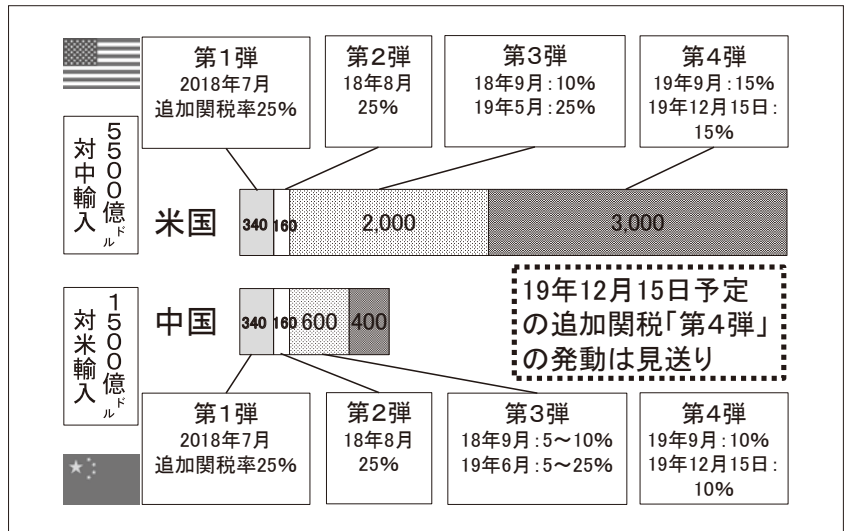
このように4回にわたってアメリカ・中国が互いに追加関税をかけあい、特に焦点となっていた第4弾、昨年の12月15日から発動される予定だった品目の中には、中国に輸入を依存し、アメリカの輸入に占める中国のシェアが75%を超えているものが

図3 製造強国を目指す「中国製造2025」



(出所) 国務院「『中国製造2025』に関する通知」を基に作成

図4 米中貿易戦争の現局面



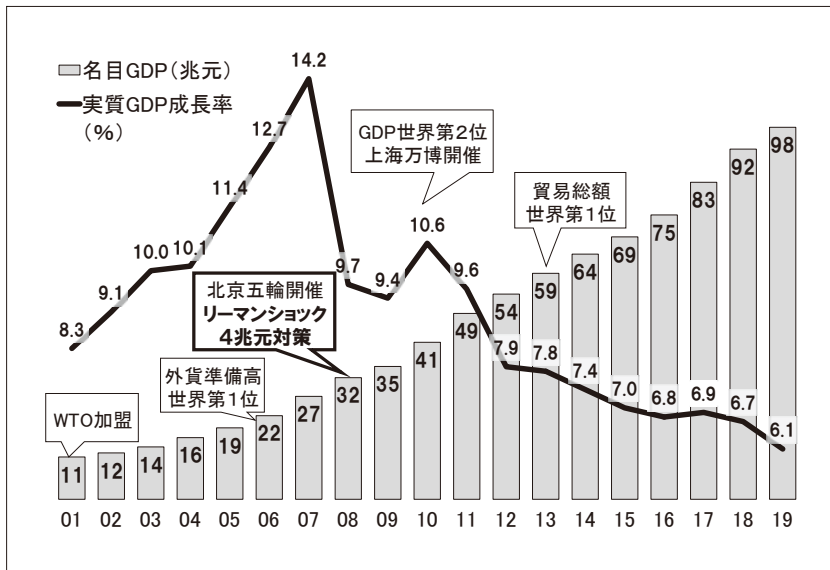
(出所) 米通商代表部(USTR)、中国国務院関税規則委員会の公表資料等を基に作成

表2 米中の貿易制限的措置の動向

発動時期	米国		中国	
	措置の概要	主な対象品目	措置の概要	主な対象品目
第1弾 2018年7月6日	中国からの輸入品818品目340億ドル相当に25%の追加関税賦課	乗用車、磁気ディスクドライブなどのストレージ、プリンター用部品など	米国からの輸入品545品目340億ドル相当に25%の追加関税を賦課	大豆、乗用車、実綿および繰綿など
第2弾 8月23日	279品目160億ドル相当に25%の追加関税を賦課	プラスチックや半導体、鉄道車両・部品、トラクターなど	333品目160億ドル相当に25%の追加関税を賦課	古紙、銅のくず、アルミニウムのくず、乗用車など
第3弾 9月24日	5,745品目2,000億ドル相当に10%の追加関税を賦課 2019年5月10日に25%に引き上げ	家具、食料品、飲料品、自動車部品、繊維、ゴム類、木材、紙類など	5,207品目600億ドル相当に最大10%の追加関税を賦課 2019年6月1日に最大25%に引き上げ	液化天然ガス、機械類、光学式機器、化学木材パルプ、医療用機器など
第4弾 2019年9月1日	3,798品目3,000億ドル相当に15%の追加関税を賦課 リスト4A(3,243品目)は9月1日に発動 リスト4B(555品目)は12月15日に発動予定(見送り)	リスト4Aはスマートウォッチ、薄型テレビ、セーター類など リスト4Bは携帯電話、ノートパソコン、ビデオゲーム用機器など	5,078品目750億ドル相当に最大10%の追加関税を賦課 リスト1(1,717品目)は9月1日に発動 リスト2(3,361品目)は12月15日に発動予定(見送り)	リスト1は冷凍水産品、大豆、原油など リスト2はトウモロコシ、乗用車、バイク、ウイスキーなど

(出所) 米通商代表部(USTR)、中国国務院関税規則委員会の公表資料等を基に作成

図5 中国の実質GDP成長率の推移



(出所) 国家統計局

対象とされていた。具体的にはスマートフォン、パソコン、ビデオゲームなど、いわゆる一般の消費財が入っていた。

中国の実質GDP成長率の推移を見ると、中国経済は米中貿易戦争の影響だけではなく2018年以降徐々に低下してきており、2019年第4四半期は6.0%の成長、2019年は年率で6.1%の成長であった(図5)。

前述の通り、昨年12月15日の追加関税の発動は見送りとなり、一方で今年1月15日には第1段階となる経済・貿易協定に署名することになった。ここでは、知的財産権の保護と執行を強化する、技術移転に関しては外国企業への圧力を禁止する、貿易拡大については2年間で中国はアメリカからモノ・サービスを2千億ドル以上増加させて輸入するなど、中国にとっては大変な協定になった。ただ、この協定で米中の摩擦が終わるとは誰も思っていなかったが、とりあえず一時休戦という感じにはなった。しかし、一難去ってまた一難、新型コロナウイルスが発生した。

(2) 新型コロナウイルス発生後の中国経済

・予防・抑制と経済・社会の発展—「二兎を追う政策」

中国では新型コロナウイルスの感染拡大を比較的短期間で抑え込むことにある程度成功している。これは、厳しい防疫

体制がとられたからだ。3人以上の会食の禁止、買い物回数の制限、映画館やカラオケなど娯楽施設の閉鎖、マスク着用の義務付け、公共交通機関の運休など、あらゆる手段を使って感染拡大を防いだ。これ以外にもいろいろあるが、ある意味アナログ的な防疫体制によって抑え込みにある程度成功したと言える。

中国における新型コロナウイルス感染者は1月下旬から2月上旬にかけて大きく増え、その後減少に転じてきたことから、2月23日「新型コロナの予防・抑制と社会発展の統一推進会議」が北京で開催された。ここで中国は感染拡大防止とともに経済社会を回復させるという方向に舵を切った。この会議では「感染予防・抑制と経済社会発展の統一推進」に向けて、8つの政策が打ち出された。特に重点が置かれたのが、地域・レベル別の業務や生産を再開し、企業を支援していくことである。まさしくここから習近平政権は新型コロナウイルスの予防・抑制と経済・社会の発展という二兎を追う政策に転換した。

その後、例年であれば3月に開催される全国人民代表大会(中国の国会にあたるもの。以下、「全人代」と表記する)が5月22日、北京で開催された。この全人代で李克強総理が政府活動報告という施政方針演説に相当するものを読み上げた。この中で「代表のみなさん」と呼びかけて、「新型コロナウイルスは新中国成立

以来、中国が見舞われた流行スピードが最も速く、感染範囲が最も広く、防止・抑制が最も難しい公衆衛生事件である。しかし、習近平同志を核心とする党中央の力強い指導のもと、国を挙げて広範な人民大衆が壮絶な努力と犠牲を払った結果、感染症対策は大きな戦略的成果を収めた」と宣言した。

この全人代では「六つの安定」と「六つの保障」というキーワードがあげられている。「六つの安定」とは雇用、金融、貿易、外資など、「六つの保障」は雇用、基本的民生、市場主体、食料・エネルギーなどで、どちらも最初に雇用がきている。新型コロナウイルスの影響を受け、国民が一番心配しているのは雇用なので、あらゆる方策を尽くして雇用の安定と拡大を図るという方針が打ち出された。

それから、この政府活動報告にはその年にやるべき任務というものが書かれている。経済回復に向けて大事になってくる「内需拡大戦略の実施による経済発展パターンへの転換加速の推進」というところをみていく。

・中国の内需拡大戦略

内需拡大ということでは「消費の回復を促進」することと、「有効投資を拡大」していくという2つをあげている。先ほど政府活動報告は、全人代の初日に李国強総理が読んだと言ったが、あくまで草案であり、その後に審議が行われる。大きく変わることはないが、様々な修正や追記がされ、最終日に公表されたものが最終版となる。

全人代の審議を経て追加された文言は、消費回復の促進については、「自動車の消費を促進し、駐車難の問題を解決する」である。そして「ヘルスケア産業を発展させていく」も追加された。これは恐らく新型コロナウイルスの問題を受けて、人々の健康や医療に関する関心が高まっているヘルスケア産業を発展させて消費を回復させていこうとしているのだと思う。

また、有効投資の拡大については、「両新一重」と書いてある。これは新しい言葉で二つの新しいと、一つの重要という意味だが、新型インフラ、新型都市化、それから重要プロジェクトの建設を重点的に支援していく、ということが謳われている。特

に新型インフラの整備においては、5Gとデータセンターの建設が追加されている。こうしたことを通じて新たな消費需要を喚起し、産業の高度化を後押ししていこうという戦略が打ち出されている。この新型インフラ建設というのは非常に注目されているが、その投資規模についての予測が中国銀行研究院から出ている。特に大きいのは都市間の高速鉄道で6000~6500億元、次いで5Gの基地局、超高電圧網、インダストリアル・インターネット、ビッグデータセンター、AI、新エネルギー自動車充電スタンドと続く。特に今、中国においては5G基地局の建設がどんどん進められていて、年間60万の5G基地局が建設される予定になっている。ちなみに日本はどれくらいかという、6月の総務省の発表では2023年度で21万基地局となっている。もちろん国の大きさが違うので単純比較はできないが、それくらいのスピード感で中国は5G基地局の建設を進めている。

●中国の実質 GDP 成長率

今年の中国経済の成長率は第1四半期は▲6.8%となり、四半期ベースでは統計を遡れる1992年以降初のマイナス成長になった。中国といえども新型コロナウイルスの影響は大きかったということである。ただ、第2四半期に入って+3.2%まで回復してきた。ならしてみると、今年の上半期は▲1.6%となる。

参考までに、SARS が発生した2003年の1~6月と新型コロナウイルスが発生した今年の1~6月の各種経済指標を比較してみると、2003年は、中国はまさに毎年10%の高度成長の頃で、この時、経済成長率は10.1%であり、工業生産や小売売上高などにおいてSARSの影響はあまり見られなかった。

ところが、今般の新型コロナウイルスは中国の経済成長率が徐々に安定成長のステージに入っているという要因もあるが、上半期は軒並みマイナスになっている。ただ、工業生産は上半期は▲1.3%だが、既にプラスに転じているし、現地の日系企業へのヒアリングでも、生産はほぼ新型コロナウイルス発生前に戻っているという声が多く聞かれた。しかし、小売売上高はそれに比べるとやや回復が遅れていて上半期は▲11.4%。その他、固定資産投資

は▲3.1%、不動産は若干プラスになっているが貿易は▲6.6%で、2020年上半期の中国経済はこれまでにない悪い数字である。

●新型コロナウイルス発生後の消費の変化

アメリカの大手コンサルティング会社マッキンゼーは、定期的に中国の消費市場について調査を行っている。新型コロナウイルス発生後の消費の変化について、レポートの一部を抜粋して紹介したい。

いつ買い物をするのかについては、新型コロナウイルス発生前は大体夕方5時から8時くらいに買い物をする人が多かった。中国は共稼ぎ世帯が多いから、仕事が終わってから晩ご飯のおかずなどの買い物をして帰るパターンだと思う。これが新型コロナウイルスの発生によって、夕方の買い物がかなり減った。外出禁止令が出たため、夜間の買い物が減少したとマッキンゼーは分析している。その他、在宅勤務やテレワークが多くなったので仕事の帰りに買い物するというケースが減ったということもあると思う。新型コロナウイルス発生後でみると、夜間も買い物をするようになりつつあるが、発生前には戻っていない。

次に、どこで買い物をするのかについては、近場で済ませる、コンビニで買うという人が増えている。スーパーはそれほど減っていないが、レストラン、デパート、アパレル専門店などはかなり減っている。

それから、何を買うのかについては、食

品が増えている。生鮮品を見ると、海鮮が▲79%と大きく減っている。マッキンゼーのレポートでは、新鮮な魚介類が手に入りやすくなったためと書かれているが、新型コロナウイルスの震源地が武漢の海鮮市場だったという話もあるので、その辺が敬遠されているのかもしれないと思う。

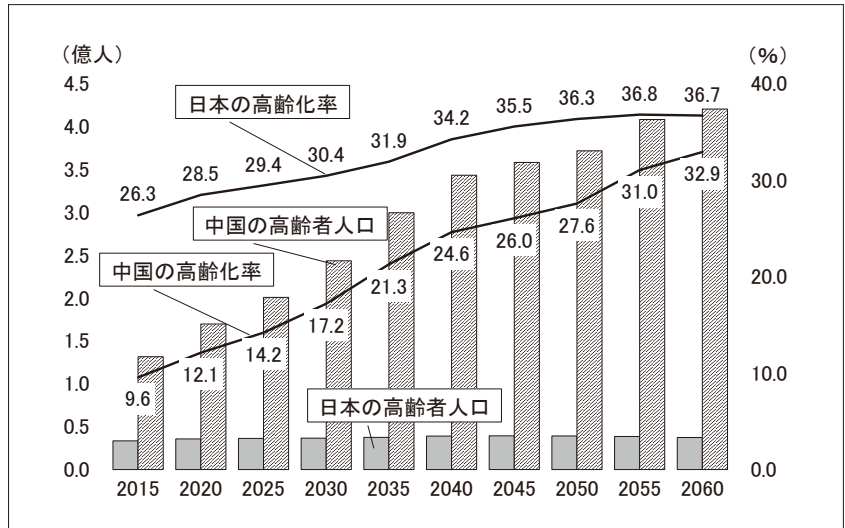
●今後の中国の GDP 成長率予測

今後の中国経済の成長率については、国際機関、世界銀行、IMF、OECD、アジア開発銀行などが、6月に経済成長率の予測を修正した。今年はOECDが厳しく見ているが、他は大体1~2%弱位のプラス成長、来年は全ての機関が6~7%まで回復するのではないかと予測している。

それでは中長期的にはどうかというと、ちょうど1年前になるが、世界銀行と中国の国務院の直属のシンクタンクである国務院発展研究センターが共同で『イノベーション中国』という報告書を取りまとめた。この報告書によると、来年2021年から2030年までの平均成長率については改革を全面的もしくは適度に行えば平均5.1%になるが、改革が限定的な場合は4%にとどまる、としている。さらに、その改革が限定的なものになった場合、次の10年間、2031年から2040年には成長率が平均で1.7%に落ち込む可能性があると指摘している。

足元は新型コロナウイルスへの対応が一番のプライオリティーになるが、中長期的な経済発展を見た場合、改革をいか

図6 日中の高齢者人口と高齢化率の予測



(出所)United Nations「World Population Prospects: The 2015 Revision」を基に作成

に進めていくかということが非常に大事になってくるのが示されている。

これからの中国経済を見ていくうえで非常に重要になるのが人口問題である(図6)。棒グラフが高齢者(65歳以上)の人口、折れ線グラフは高齢化率すなわち高齢者の人口がその人口に占める割合を示したものである。この高齢化率が7%を超えると高齢化社会、Aging Societyになり、14%を超えると高齢社会、Aged Society、そして21%を超えると超高齢社会、Super Aged SocietyとWHOと国連で定義されている。この定義に従って見ると、2020年の予測では、中国の高齢化率は12%位で、中国はまだ高齢化社会である。一方、日本は28%位で、既に超高齢社会に入っている。そして、今年12%位の中国の高齢化率が今の日本の28%位まで上がるのは2050年頃で約27~28%と予測されている。中国の高齢化のスピードは、30年ほど日本に比べて遅い、言い換えると日本の方が30年先をいく状況にある。これから中国は確実に高齢化が進展していき、2025年には14%を超えて高齢社会に入り、そして15年後、2035年には21%を超えて超高齢社会に入っていく予測となっている。なお、中国は日本に比べれば高齢化率が低いとはいえ、人口大国のため既に日本の総人口を上回る高齢者がおり、しかも、中国の生産年齢人口は減少に転じている。この人口問題は、中国を見ていくうえで非常に重要であると考えている。

3. 日系企業の事業運営

・米国防権限法で中国企業を排除

今、アメリカと中国の摩擦が新冷戦とも言われるように激化しているのは、日々の報道等でご存じのことと思う。アメリカは中国に対する締め付けを強化している。例えば、国防権限法が2018年に成立した。これに基づいて昨年の8月13日からはファーウェイ、ZTEを始めた中国系企業5社をアメリカの政府調達から排除した。さらに今年8月13日からは、この5社の製品・サービスなどを社内で使用している企業(日系企業も含まれる)、政府調達から排除することを進めている。さらに米中のハイ

テク摩擦も本格化しており国防権限法に盛り込まれる形で、外国投資リスク審査近代化法と輸出管理改革法が成立している。外国投資リスク審査近代化法はアメリカへの投資を審査する、対米外国投資委員会(CFIUS)があるが、そこでの審査を厳格化するため今年の2月13日から施行されている。重要技術・インフラ、機微な個人情報などを扱う米国事業への非支配的な投資、空港、港湾、軍事施設などが近接する不動産取引に対する審査を対象として拡大している。今後は中国企業のみならず外資企業全てに関わり、アメリカに投資する外国企業は注意が必要である。

また、輸出管理改革法は既存の輸出規制でカバーされない「新興技術・基盤技術」を特定したうえで米国輸出管理規則の下で輸出、再輸出、国内移転に関して適切な管理体制を構築することを要求している。新興技術については2018年11月にパブリックコメントの募集が始まったときに、対象となり得る14分野が例示列挙されている。さらに今年1月には地理空間画像分析用のAI技術も対象に加えられた。それから基盤技術に関しては、8月27日にパブリックコメントの募集を官報で公示し、10月26日までコメントを受け付けるということを進んでいる。

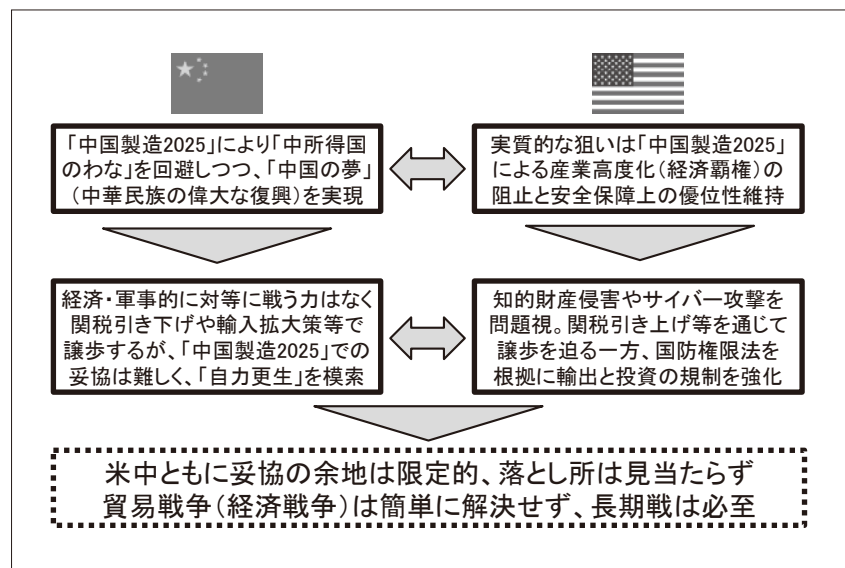
・米中貿易戦争の構図

今の米中の貿易戦争の構図というものを私なりにまとめてみた(図7)。まず、中国

は「中国製造2025」によって「中所得国のわな」に陥ることを回避しつつ、「中国の夢」、中華民族の偉大な復興を実現しようとしている。一方、アメリカは中国に対して様々な制裁措置を発動しているが実質的な狙いは、中国が経済覇権を握ることを阻止すると共に、安全保障上の優位性を維持していくことにある。そのため、中国の知財侵害あるいはサイバー攻撃を特に問題視している。関税引き上げなどの措置を通じて譲歩を迫る一方で、国防権限法を根拠にして中国への輸出あるいは中国企業の対米投資の規制を強化している。それに対して中国は現時点で言えば、経済的にも軍事的にも対等に戦う力はないため関税引き下げや輸入拡大等々で譲歩はしているが、「中国製造2025」で妥協することは難しいため、「自力更生」の道を模索している。こういう状況になると米中共に妥協の余地は非常に限られていて落とし所はなかなか見当たらない。貿易戦争という言い方になっているが、今や経済戦争あるいは技術戦争と言ったほうが言葉としてあっていると思うが、簡単に解決せず長期戦は必至ではないかとみている。

では一体、この米中の対立はいつまで続くのだろうか。去年の10月に日本経済新聞が日本のビジネスパーソンに行ったアンケートの結果を見ると、長期的(10年超)に続くという見方が5割を超えていた。日系企業の多くもこの米中対立はかなり長

図7 米中貿易戦争の構図



引くとみている。それは、日本はアメリカとの間で貿易摩擦に関して長期にわたり非常に苦しめられた、という歴史があるからだ。1950年の繊維に始まり、鉄鋼、カラーテレビ、自動車、半導体において日本はアメリカとの貿易摩擦問題の対処で非常に苦労してきた。日本経済がアメリカ経済に一番迫った時は1995年で、このとき日本のGDPは、アメリカを100とすると71.3だった。ただ、当時の為替レートがかなり円高になっていたため、ドルベースに換算すると少し下駄を履いている部分がある。見方を変えると、日本はアメリカから見ると叩かれる対象になっていたということだ。今はどうかというと、日本のGDPはアメリカの4分の1位の規模になってしまった。

これと同じような流れになっているのが今の中国で、経済規模は1980年にはアメリカの僅か10分の1くらいしかなかったものが2014年には6割を超え、このままいくと2024年には8割を超えるという予測がIMFから出ている。

今回の新型コロナウイルスで中国经济が回復する一方、アメリカ経済がマイナス成長になると、この流れは加速していくかもしれない。学生には米中は今どういう状況なのかという問いに対して、端的に「新興国の中国は経済力で存在感をどんどん高めてきている。それに対して今の覇権国であるアメリカはその中国の出鼻をくじこうと思って、なりふり構わずあがいている」というように説明している。

・日米貿易摩擦と米中貿易摩擦の類似点・相違点

日米貿易摩擦、米中貿易摩擦と見てきたが、この2つの類似点と相違点を考えてみたい。

類似点の1つ目は経済発展への驕りが共にあったということである。

「Japan as No.1」という本が出版された。学生のときに読み感動したことを覚えている。この本の中でいかに日本の終身雇用、年功序列、企業内労組が優れたシステムであるかということ、アメリカの学者エズラ・ヴォーゲル氏が論理的に書いていた。日本としてもかなり「Japan as No.1」という意識があった時期で中国もそれになろうとしている。次にアメリカにとって最大の貿易赤字相手国であること。3つ

目にアメリカから見ると日本・中国とも異なる経済社会システムを持つ国であることが類似点である。

一方、相違点は、1つ目は産業の構造の違いである。日本は当時先進国で、日本が作っていた自動車をはじめ多くの業種において日本企業とアメリカ企業が直接競争していた。一方で、中国はアメリカにスマートフォン、パソコンをはじめ多くを輸出しているが、これらの組み立ては中国であっても元々、Apple だったり Dell だったりする。iPhone が代表的な例だが、確かに中国で組み立てられてアメリカへ輸出されている。しかしこれは、もちろん中国の企業が作っているものもあるが、iPhone であればアメリカの Apple の製品であり、そこで使われている部品は日本やドイツ、韓国、あるいはアメリカのものが使われている。これが相違点である。

2つ目の違いが輸出構造である。日米の貿易摩擦のときは日本からアメリカに輸出していたものは日本企業が日本国内で作ってアメリカに輸出していた。ところが中国からアメリカに輸出されているものは中国企業もあるが、多くは外資系企業である。中国貿易の輸出の担い手は企業形態別では中国の民営企業が大体半分で国有企業は1割弱、外資系企業は約4割になっており、必ずしも米中の企業が直接対立している訳ではない。この輸出には様々な企業が関わっているという違いがある。

る。

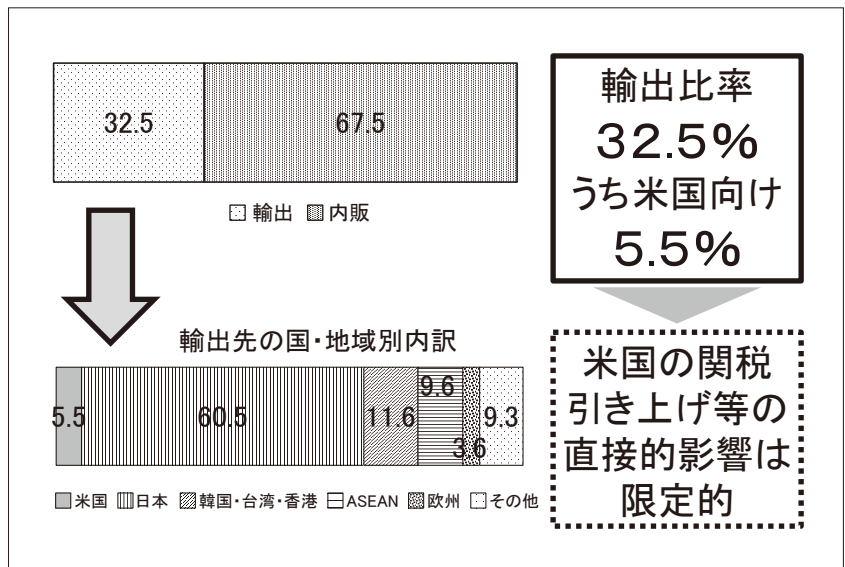
3つ目は安全保障である。日本はアメリカに安全保障を依存せざるを得ない。他方、中国はそういう状況ではないので、アメリカの言うことを必ずしも聞かなくてもいいという違いがある。

・米中貿易摩擦—日系企業への影響

それでは、この米中貿易摩擦問題は中国に進出している日系企業にどのような影響があるのかをみてみる。

ジェトロが行ったアンケートによると、プラスとマイナスの影響を合わせて大体4割位の企業で、何らかの影響があると回答している。ただ、このマイナスの影響というのが何かというと、66%の企業が国内の売上に影響があると回答している。なぜかというと、米国向け輸出企業への国内販売が困難になっている、あるいは経済の減速により国内販売が不振になっているということで、間接的な影響ということである。では間接的とはどういうことかということ、これもジェトロのアンケートの結果だが、中国に進出している日系企業の売上は、国内で売っているか、海外へ輸出しているかのどちらかになるので、その比率を見たところ、売上の7割弱が国内販売である(図8)。海外に輸出しているのは約3割になっている。中国から輸出している分について、どの国に輸出しているのかみると、その内の6割が日本向けである。アメリカ向けというのはわずか5.5%である。すなわち、全

図8 中国進出日系企業の輸出・内販比率



(出所)ジェトロ「2019年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」(2019年11月)

体の売上の輸出32.5%の内、5.5%がアメリカ向けなので、中国に進出している日系企業が中国から直接アメリカへ輸出している売上は2%弱位である。したがって、その2%弱位のものがアメリカの追加関税の対象になっている場合は影響があるが、多くの場合はそうではない。中国に進出している日系企業はアメリカによる関税引き上げの直接的な影響は非常に限定的だということと言える。

・新型コロナウイルス—日系企業への影響

中国において、北京、上海、広州など地域ごとに商工会議所があり、それぞれアンケート調査を行っている。ここでは、華東地域日商倶楽部懇談会が実施したアンケート結果を使っていきたい。このアンケート結果を使う理由は、アンケート実施が6月末から7月上旬で比較的新しいということと、進出企業が多いので回答が1000社近くあり、この結果は一つの実態を表していると思うからだ。

日系企業の海外への進出状況を都市別に見ると、圧倒的に上海が1位である。1万社を超えている。2位のバンコクが1935、次いで大連、香港、シンガポールの順となっている。今年の収益の見込みを聞いたところ、4分の3の企業が減益を余儀なくされていると回答した。ビジネスモデルを見直すかどうかを聞いたところ、見直すという回答は38%、見直さないという回答は約6割に達している。ただ、なぜ見直さないのか、その理由を聞いたところ、影響がないからというのは約2割で、6割を超える企業が見直すかどうかすぐに判断できない、つまり様子見のところが多いという状況である。一方、見直す企業にその理由を聞いたところ、新型コロナウイルスの影響で見直すというは4分の1くらいで、4分の3は新型コロナウイルス以外にも米中摩擦など様々な複合要因で見直すという回答している。見直しの内容で圧倒的に多いのが販売戦略で66%、以下調達先、雇用条件、人材現地化の順になっている。

販売戦略の見直しで何をするのかであるが、それについては自由回答欄にコメントが記載してある。そこから販売戦略の見直しに関わりそうなものをいくつかピックアップしてみた。中国国内市場向けの商品開

発にシフトする、非対面・リモート営業スタイルを構築していく、あるいはWEBやB to Cの販売を開始するなどがあがっていた。

アンケート結果をもう一つだけ紹介したい。中国政府の新型コロナ対応を評価するか、しないかという問いに対し、「高く評価する」と「評価する」を合わせて87%、約9割の日系企業が中国政府の新型コロナウィルスの対応を評価すると回答している。少し穿った見方をする人は中国に進出している日本の企業が中国政府に洗脳されているからだと言うだろうが、決してそうではないと申し上げたい。私自身も今、中国には行けずリモートで会議をするのが一般的になっているが、先週、今週と現地の日系企業の方にインタビューをした。やはりアンケート結果と同じように中国政府の新型コロナウイルスの対応は非常に丁寧であったと言っていた。

なぜこうした回答が出てきたのか。私なりの分析だが、1つ目は、企業の業務や生産再開を支援することを中国が政策として2月に打ち出したことである。2つ目が、よく聞かれる話だが、5月に経済産業省から海外サプライチェーン多元化等支援事業という募集が公表された。これは2200億円くらいの補助金を付けサプライチェーンを日本国内に戻したり、あるいは他のASEAN 諸国に多元化していくという政策である。目的はアジア地域での生産多元化等によってサプライチェーンを強靱化することと、日本とASEANの経済産業協力関係を強化することにある。どうも中国政府の人達は、これによって日系企業が中国からどんどん撤退するのではないかと懸念したらしい。実際いろいろな企業やメディア、マスコミから問い合わせがあったと聞く。これをかなり気にしていて、日系企業が撤退しないように支援したというのもあろう。3つ目が海外に駐在した経験のある方ならお分かりになると思うが、海外で暮らすと日本という国を客観的に見ることができる。そういう風に見ていくと、中国がかなり強力に新型コロナウイルスを抑え込んでいるのに、なんとなく日本の対応が甘いと感じて中国を評価している、ということもあると思う。

米中摩擦の中でどのように考えていくか

今後の米中摩擦の中で日系企業はどのように考えていくかであるが、米中は二者択一ではないということである。これは貿易、輸出、輸入いずれもアメリカと中国は日本にとって大事な国なので、二者択一というのは現実的ではない。

ジェトロのアンケート調査でも今後の海外進出方針について、「さらに拡大する」と「新規に進出する」を合わせると56%になる。その理由をここ2、3年は聞いていないが、2017年の回答を見ると、海外の需要が増えているから進出を拡大するというのが81%で、その裏腹である国内の需要が減少している、だから海外に活路を求めるといのが50%となっている。

そうした中でどの国で事業を拡大するのかと聞いてみると、ジェトロのアンケートだと1位に中国、そしてベトナム、タイの順でアメリカは4位になっている。

今後いかに中国と向き合っていくべきかだが、以前日本経済新聞の経済教室に掲載したことがある。そこに書いた3つの提言を紹介したい。

1つ目は技術の先進性の維持である。中国は製造強国入りを目指して本格的に動き出している中で、日本企業も常に先行して研究開発を行い競争力を維持していくということがカギになる。ただ非常に気になるのは、日本企業の競争力は今、落ちてきている。例えばグローバル・イノベーション・インデックスというイノベーションの能力と成果のランキングがある。9月2日の最新版では、去年初めて日本は中国に抜かれたが、今年はさらに一つランクを落としている。一方、中国はランクを上げた。韓国も同様に上がっている。このイノベーション能力の低下が懸念されているところである。

2つ目は優位性を持つ分野での市場開拓について、「中国製造2025」は決して何か特殊なものではなく、産業を高度化させるための産業政策なので、この重点分野には日本企業が優位性を持っている分野も多く含まれている。そうしたところに技術を必要とする中国政府や企業とアライアンスを組んで市場開拓を推進していけばビジネスチャンスにつながると思う。

そして3つ目が知的財産権保護の強化である。これもジェトロのアンケート結果だが、中国におけるビジネス環境の課題は例年人件費の上昇と知財の保護が1、2位であったが、今年は米中関係が1番にきている。次に政情・社会情勢で知財保護も相変わらず上位の課題としてあげられている。ただ一方で大事なことは中国はもはや偽物大国ではなく、本物の技術大国になりつつあるということだ。今年の4月に発表があったが、遂に昨年、中国の国際特許出願件数がアメリカを抜いて世界1位になった。その担い手となっているのが中国企業、特に第1位がファーウェイである。それ以外にも5位にスマホなどを作っているOPPO、6位に液晶を作っているBOE、そして平安科技が8位ということで、上位10社に中国企業が4社ランキングして

いるということで、中国は非常に技術力を高めてきているということにも留意しなければならぬと思う。

4. むすびに代えて

中国に関しては毎日多くのネガティブな記事が報道されている。特に「新型コロナウイルス」、「米中摩擦」、最近では「戦狼外交」などが目に付く。その言葉だけに惑わされると実態を見誤ることに留意が必要である。

また、中国は非常にまだら模様なので、一つ的事象だけにとらわれると中国情勢を見誤って、的確な投資判断を損ねることもある。したがって、言うのは簡単で現実には非常に難しいが、現地の最新情報を多面的に収集しつつバイアスをかけないで出来

るだけ客観的に分析していくことが大事である。

最後に日本にとってはアメリカと中国は共に経済的には重要なパートナーである。したがって、経済界とすれば基本的には中立的なスタンスを保持してWTOルール、国際ルールに則った対応を訴えていくということが肝要である。ただ、経済的に見るとそうなのだが、理屈で動かないのが政治・外交・安全保障の世界だと思う。特に米中のデカップリングというものがいろいろと懸念されているが、これが深化していくと、いろいろな場面で日本企業として難しい立ち位置を求められることがあり得る。今後の動向を慎重に見ていくことが必要ではないかと思う。

<質疑応答>

Q1. 中国国内で長く活動するため、対中ビジネスで日系企業が特に考えておかなければならないことは何か。先生の経験から教えてほしい。

A. 私は長年ジェトロにいて、特に中小企業の中国ビジネスについてはいろいろと相談に応じたり、情報提供させていただいてきた。また、多くの中小企業の経営者の方々とも付き合いをさせていただいている。そうした経験の中から、私の個人的な意見であるが、中小企業が中国ビジネスで成功するにはどうしたら良いのかをまとめると次の5つになる。

- (1)成功した企業が皆言っているが、こうしたら成功するという秘策はない。裏技もウルトラCもない。確実に一つずつやっていくということが大事である。
- (2)中国への進出に際しては自社のSWOT（強み・弱み・機会・脅威）分析を行い、その上で中国ビジネスの戦略を策定することがポイントである。
- (3)いきなり進出するとリスクが高い。まず販売であれば、代理店を使って委託販売

をする。最近で言えば越境ECを使って日本からネットで売ることできるので、そうしたものを使う。生産では委託生産からスタートさせて、その上でうまくいけば現地法人の設立まで検討していく。こういった形でステップを踏んでやっていくということが大事である。

(4)中国で成功している中小企業を見ていくと、3つの特徴がある。

一つは、マネジメント力に優れた経営者がいるというのが共通点である。中小企業の場合、意思決定の速さが強みである。つまり、社長の資質がものということになる。

次に、競争が激しい市場なので競争力のあるオンリーワンの技術、製品、サービスを持っているかどうか重要である。最先端のものではなくてもオンリーワンのものは実はたくさんある。つまりどうやって差別化するか、ブランド力を強化するかが、カギになる。

最後に、成功している企業はどの企業にも必ず良いビジネスパートナーがいる。実はこのパートナーにはいくつかパターンがあるが、成功している会社には社長の下に優秀な中国人スタッフがいる。あるいは合弁やアライアンスを組む

中国企業もパートナーになっている場合もあるし、地元の政府、政府機関の関係者、こうした人たちが良いパートナーになってくれる場合もある。

- (5)中国ビジネスにおけるリスクマネジメントで重要なのは、情報収集、それから中国はまだ人脈の国なので、人脈を形成していくことが大事である。中国においては法律が整備されつつあるということ踏まえて、労務関係ははじめビジネス法務は把握しておくことが大事である。

Q2. 日本人とマスコミの反中的態度はどのようにしたら変えられるか。

A. 変えるにあたってのネックは、今は人の移動が全くできないことだ。ここにいとメディアの報道にどうしても左右されてしまう。しかし、実際に現地に行き自分の目で見て、中国の人たちと交流してみれば、報道とはいろいろな面で違うことが分かる。報道ではこう言われているけど違う側面もあるのだな、ということが理解できるようになる。新型コロナウイルスが収束した後、互いに人の交流を活性化させていくこと、そうしたことが大事だと思う。

第10回ERINA・モンゴル国家統計局共催ワークショップ

モンゴルにおけるコロナショックの経済的影響

日 時: 2020年9月17日

場 所: オンライン

環日本海経済研究所 (ERINA) は、モンゴル経済に関する調査研究活動の一環として、2012年以降、モンゴルの諸協力機関と共同でワークショップを開催している。今回の第10回目に当たる共催ワークショップは、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的な流行をうけて、オンライン形式で2020年9月17日に実施された。モンゴル国家統計局 (NSO) との共同開催によって行われたワークショップでは、COVID-19のパンデミックがモンゴル経済に対して与える影響について議論された。

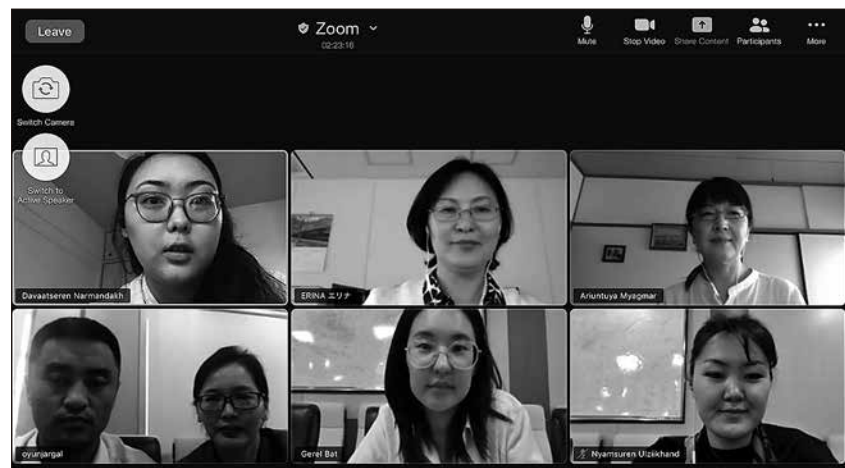
モンゴルは、中国で発生したCOVID-19に対して、その初期段階で厳しい封じ込め措置をとった。モンゴルは、WHOによるパンデミック宣言に先立つ2020年1月に、非常事態を宣言し、3月には旅客の渡航と不要な輸送のすべてに関して国境を完全に閉鎖した。それ以来、モンゴルは封鎖状態にある。モンゴルで最初の感染が確認されたのは、3月10日であり、それは、モンゴルに居住していたフランス人が一時帰国後にモンゴルに戻った際に、発見されたものであった。2020年10月20日現在、モンゴルでは、国家非常事態特別委員会 (SEC) の特別チャーター便で帰国した国外居住のモンゴル人324人からの輸入感染が確認されている。今のところ、モンゴル国内では、クラスター感染や死亡は確認されていない。帰国者全員が、SEC指定の場所で21日間の強制検疫を受けた。帰国者は、さらに14日間にわたり自宅隔離措置を受けたが、この措置は9月14日に廃止され、同月下旬に国内のすべての経済活動がより平常な体制に移行した。

COVID-19の世界的な感染流行は、この数十年間において、最も深刻な世界規模の経済後退を招いている。このことはモンゴルも例外ではなかった。モンゴル経済

は2020年の最初の2四半期に連続で収縮した。この景気後退は家計と企業、とりわけ中小企業 (SME) に深刻な影響を及ぼした。COVID-19と中国経済の減速は、世界の鉱物資源需要を縮小させ、モンゴルの主要な輸出品目である石炭、銅、鉄鉱石、亜鉛精鉱、石油などの鉱物資源の輸出を著しく減少させた。

モンゴル国家統計局は、2020年4月と5月に、COVID-19の予防・防疫対策による企業活動・家庭生活への影響を評価するために、オンライン調査を実施した。今回の危機において最も深刻な影響を被った産業の一つは観光業であった。観光業はモンゴルのGDPの0.2%を占め、2019年には前年比18.2%増の成長を達成した。モンゴルの観光業は、外国人のインバウンド旅行にほぼ依存しているため、国境閉鎖は、同部門だけではなく、民間航空、ホテル、外食、娯楽産業、食品産業、工芸品など、観光に密接に関連する産業に対しても直接的な影響を与えている。2020年上半期において、モンゴルの航空輸送による収入は66.2%減少した。今回のワークショップでは、以上の問題について議論した。

ワークショップの様子



はじめに、モンゴルの COVID-19の現状について、モンゴル国家統計局経済統計部の上級統計学者のオユンジャルガル・マンガルスレン氏 (OYUNJARGAL Mangalsuren) が報告した。オユンジャルガル氏は、政府直属のSECが、国内のCOVID-19関連の活動のすべてを指導し、管理していると報告した。2020年1月27日に、SECは「厳重防疫態勢」を宣言した。これにより、検疫体制が整い、国内のすべての経済活動に制限が課され、すべての国境が閉鎖された。「厳重防疫態勢」は2020年11月1日まで8回にわたって延長されており、ワクチンの入手可能性が確保されるまでは延長されるとみられている。

続いて、同局の統計専門家のバーサンドルジダンバ氏 (BAASAN Dorjdamba) は、4月と5月の調査の結果に基づいて、COVID-19の予防・検疫対策が企業活動に与える影響について報告した。バーサン氏は、COVID-19予防対策と検疫体制が企業に対して甚大な影響を与えていると強く述べた。中小企業の53.7%が正常な事業活動を実施できていないと回答した。また、深刻な影響を受けた企業の多くはサー

ビス業であった。

モンゴル国家統計局国民経済計算・調査部の上級統計学者のウルジーハンダ・ニヤムスレン氏(ULZIIKHAND Nyamsuren)も、COVID-19のモンゴル経済への影響に関する分析結果を報告した。ウルジーハンダ氏は、モンゴル経済の2020年上半期の景気後退はマイナス9.7%であったが、アジア発展銀行の最新の予測によれば中国経済の経済回復が予想以上に進んでいるため、モンゴルの今年の景気後退は以前に予測された2.2%減よりも緩やかになり、1.9%減程度となるだ

ろうと強調した。しかし、これは、モンゴルの経済状況が改善したということではなく、経済危機がこれ以上深刻化しないということの意味しているに過ぎない。

同じく国民経済計算・調査部の統計学者のゲレル・バト氏(GEREL Bat)は、COVID-19によるモンゴルの観光業への影響について報告した。ゲレル氏は、COVID-19がいつ収束するか、ということでは明らかではないため、観光業者だけではなく、ホテルや外食、芸術や文化関連の事業者など、観光業に直接・間接に関連するビジネスにも、支援対策と法改正が

必要であることを強調した。

今回のワークショップの報告は、次号のERINA REPORT(PLUS)に掲載される予定だ。このワークショップには、モンゴル国家統計局の専門家やERINAのスタッフのほかに、早稲田大学やJICA研究所に所属するモンゴルの専門家、GRIPS(政策研究大学院大学)や東京大学大学院農学生命科学研究科の博士課程の学生が参加し、報告者と建設的な議論を行った。

(ERINA 調査研究部主任研究員
エンクバヤル・シャクダル)

国際人材フェア・にいがた2021 開催報告

月 日:2020年9月18日(金)

場 所:朱鷺メッセ2階 スノーホール(新潟市中央区万代島6-1)

主 催:新潟県

共 催:新潟労働局

主 管:新潟県外国人材受入サポートセンター(新潟県行政書士会)、ERINA

ERINA は2020年9月18日(金)、朱鷺メッセ(新潟市中央区)において、新潟県内企業と外国人留学生を対象とした就職相談会「国際人材フェア・にいがた2021」を開催した。本事業は、地方における留学生向け就職相談会として2005年にスタートし、今回で16回目の開催となった。これまでの開催実績は表1の通りである。今回は

県内企業12社と、県内在学中の留学生98人が参加した。

今年は実施体制が従来のERINAの主催から新潟県の主催へと変わって、新潟県外国人材受入サポートセンター(新潟県行政書士会)が県から受託して、更にERINAが再受託する形で開催された。

■準備段階

4月中旬に新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、協力団体関係者、大学・大学院・専門学校、また、過去5年間国際人材フェアに参加した企業に開催についてのアンケート調査を行った。その結果、留学生の多くはまだ就職が決まっていないこと、学校・協力団体からは開催した方が良いという意見が多数であったこと、参加したい企業があったことから、開催する方針に決まった。

開催方式については、オンライン開催も含めて検討していたが、直接会って話した方が留学生にとって自己アピールに繋がるかと判断して、対面型方式で開催することに決めた。

また、開催の時期に関しては、学校の夏休み期間中に実施する方向で検討を進めた。先のアンケート調査で、多くの学校の夏休みはコロナの影響で9月の下旬へシフトしたとのことで、連休直前の9月18日に開催する事に決めた。但し、コロナ感染が拡大する場合、中止することにした。

コロナ対策については、国や県の関連

表1 国際人材フェア開催履歴

年度	開催日	会場	参加企業	参加留学生	内定者
2005年	10月28日(金)	長岡商工会議所	9社	60名	5名
2006年	10月27日(金)	新潟市民プラザ	9社	53名	2名
2007年	9月21日(金)	新潟市民プラザ	14社	47名	3名
2008年	5月21日(水)	新潟市民プラザ	18社	69名	6名
2009年	5月22日(金)	新潟市民プラザ	8社	47名	1名
2010年	5月21日(金)	新潟市民プラザ	22社	59名	1名
2011年	6月23日(木)	新潟市民プラザ	19社	85名	4名
2012年	6月29日(金)	新潟市民プラザ	18社	86名	6名
2013年	5月30日(木)	新潟市民プラザ	16社	94名	4名
	6月8日(土)	アオーレ長岡	9社	22名	
2014年	6月18日(水)	新潟市民プラザ	20社	85名	3名
2015年	6月18日(木)	新潟市民プラザ	27社	80名	12名
2016年	6月17日(金)	新潟市民プラザ	24社	100名	6名
2017年	6月9日(金)	新潟市民プラザ	27社	81名	7名
2018年	6月2日(土)	朱鷺メッセ	35社	96名	10名
2019年	6月8日(土)	朱鷺メッセ	28社	119名	12名
2020年	9月18日(金)	朱鷺メッセ	12社	98名	-
計(延べ)	-	-	315社	1281名	82名

※内定者は参加企業へのアンケート調査による結果。

方針に従って、出展企業数は20社まで、参加者数は200人¹までに制限して、消毒、検温、換気などの対策を行った。来場者に対してはマスクを着用するように促し、フェイスシールドを配布し着用するようにした。

今年は会場内における密の回避対策の一環として、ガイドスは事前に録画して、ネット上で配信する方法で行った。ガイドスは新潟県外国人材受入サポートセンター管理責任者（新潟県行政書士会国際業務委員長）の南直人氏による「留学生の就職に伴う在留資格（ビザ）」とhakkai株式会社の呉茜氏（元留学生）による「留学生 OB・OG による就職・仕事・生活の体験談」の2部構成となっている。「留学生の就職に伴う在留資格（ビザ）」では留学生が就職する際に取得する主な在留資格「技術・人文知識・国際業務」の内容や許可事例、または昨年5月に新設された「特定活動（本邦大学卒業者）」（告示46号）の内容と許可事例などについて詳細な説明がなされた。「留学生 OB・OG による就職・仕事・生活の体験談」では呉氏が自分の経験を基に、就職活動に関するアドバイスをを行ったほか、現在自身の新潟での生活・仕事の現状についてシェアした。ちなみに、動画²はイベント後もしばらくは公開する予定で、今後卒業予定の留学生にとって有意義な情報になることを期待する。

■開催概要

月 日 2020年9月18日（金）
場 所 朱鷺メッセ2階 スノーホール
（新潟市中央区万代島6-1）
主 催 新潟県
共 催 新潟労働局
主 管 新潟県外国人材受入サポートセンター（新潟県行政書士会）、公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA）
協 力 新潟地域留学生等交流推進会議、いがた産業創造機構

（NICO）、新潟県商工会議所連合会、新潟経済同友会、新潟県経営者協会、新潟県中小企業団体中央会、新潟県国際交流協会、ジェトロ新潟貿易情報センター、第四銀行、北越銀行、大光銀行

参加者 県内企業12社、留学生98名
相談ブース 新潟労働局（外国人雇用管理アドバイザー）、新潟県外国人材受入サポートセンター（新潟県行政書士会）ビザ相談コーナー、外国人相談センター新潟（新潟県国際交流協会）の紹介コーナー

■プログラム

13：00 主催者代表挨拶
13：05 就職相談会
就職相談会では留学生がそれぞれ関心のある企業のブースを訪問し、事前に用意したエントリーシート（参加申込書）を企業に提出、採用担当者から企業概要や採用方針などについて説明を聞き、相談を行った（写真1）。

写真1



（出所）ERINA 撮影

これと並行して外国人の雇用に関する相談と在留資格変更手続に関する相談（新潟労働局および新潟県外国人材受入サポートセンター）を実施した（写真2）。

16：00 終了

写真2



（出所）ERINA 撮影

■開催結果

（1）企業側

県内に事業所を持つ県外の企業も含め参加企業は12社、地域については新潟市に本社・支店を置く企業が5社で最も多く、次に新発田市、燕市、三条市、田上町、長岡市、柏崎市、上越市の企業各1社が出展した。業種については製造業が4社で一番多く、建設関連が3社、食品製造業が2社、IT、小売り・卸売業、福祉施設が各1社であった。職種については技術開発の募集が7件、技術開発のうち、情報処理関連の募集が1件、海外業務と販売・営業の募集が2件で、広報・宣伝、通訳・翻訳、介護の募集が1件であった。採用形態に関しては、正社員を募集する企業は11社、正社員あるいは契約社員の採用を予定する企業は1社であった。募集する留学生の語学能力については、中国語能力に関連する求人が3社で最も多く、英語能力が2社であった。

（2）留学生側

参加留学生は98名、うち中国からの留学生が38名で、全体の39%を占めた。次いでベトナム人留学生が22名、モンゴル人留学生が9名、ネパール人留学生が5名、スリランカ人留学生が4名、パキスタン人留学生が3名、台湾、タイ、ミャンマー、ロシア、メキシコからの留学生がそれぞれ2名、ほかキルギス、エチオピア、ナイジェリアなど³の留学生が参加した。

学校別では、新潟大学の留学生が17名

¹ 通常、朱鷺メッセのメインホール（<https://www.tokimesse.com/sponsor/guide/snow.html>）の定員は1000人で、国が示した制限（50%以内、即ち500人以内）の基準は満たした。

² 動画のリンク：https://www.erina.or.jp/activities/business/job_fair/job_fair2021/。

³ 国籍に関しては未記入が4件あった。

(17%)で最も多く、国際外語・観光・エアライン専門学校14名、新潟ビジネス専門学校13名、事業創造大学院大学10名、国際大学8名、新潟産業大学7名、敬和学園大学と長岡大学がそれぞれ4名、長岡技術科学大学、新潟工科大学、長岡公務員・情報ビジネス専門学校がそれぞれ3名、上越教育大学、新潟医療福祉大学、新潟会計ビジネス専門学校、新潟工業短期大学がそれぞれ2名、ほかエイン長岡日本語学校、新潟食糧農業大学など⁴の参加もあった。

参加者のうち、男性は50名(51%)、女性は43名(44%)で、理系は17(17%)名、文系は78人(80%)で⁵あった。

■企業・留学生の感想

参加企業に対するアンケート結果⁶によれば、「本日のフェアは有意義でしたか?」という質問に対して、参加企業の11社(92%)が「有意義」と答えて、「本日の

フェアで採用したい留学生はいましたか?」という質問に対して、2社(17%)は「すぐにでも採用したい留学生がいた」、6社(50%)は「今後試験や面接を重ねて検討したい留学生がいた」と答えた。

企業における留学生採用の理由(表2参照)については、「優秀な人材を確保するため」が最も多く(67%)、次いで、「ダイバーシティ推進のため」と「日本人だけでは十分な人材を確保できないため」がそれぞれ33%、「外国人としての感性・国際感覚等の強みを発揮してもらうため」、「日本人社員への影響を含めた社内活性化のため」、「国際取引など語学力が必要な業務を行うため」がそれぞれ25%であった。

留学生の資質や能力で最も重視するもの(表3)については、「日本語能力」(92%)、「コミュニケーション能力」(67%)、「仕事に対する熱意」(50%)の回答が多かった。

「留学生の就職活動において大学等で指導してほしい部分(表4参照)」という質

問に対して、「日本語能力」が6社(50%)で最も多く、次に「日本の就職活動の仕組み」と「業界・企業の概要」がそれぞれ33%であった。ちなみに、その他として「ビザ取得を指導してほしい」という意見があった。

今年から、過去に留学生を採用したことがある企業に対しては、採用後の状況に関しても追加で質問を行った。今回は12社のうち、留学生を採用したことがある企業が7社であった。

「留学生を採用して良かったことを教えてください(表5参照)」という質問に対して、「優秀な人材が確保できた」と答えた企業が6社(86%)で最も多く、次に「日本人社員の異文化・多様性への理解が向上し、社内活性化に繋がった」が57%、「国際業務の拡大や円滑化」が43%、「即戦力になった」が29%、「会社全体のグローバル化が進展」が14%であった。

「留学生を採用して苦労したこと(表6参照)」という質問に対して、「在留資格の変更手続きが煩雑」が6社(86%)で最も多く、次に「生活面でのフォロー」が57%、「意思疎通が困難」が29%、「教育・指導の仕方がわからない」と「文化、価値観、考え方などの違いによるトラブルがあった」がそれぞれ14%であった。また、その他として「食事面、宗教面での配慮など」という意見があった。

その他の感想としては、「日本語コミュニケーションに支障がない参加者が多かった」、「学生さんの意欲を感じた」、「欲しいと思う人材が数名いた」、「留学生の様子を知ることができたので、今後の留学生へ向けた企業PRの一助となった」などの肯定的な意見が多く寄せられた。一方で、「当社にとって外国人採用は制度・運用の両面においてハードルが高いことがわかった」など、課題を感じた企業もあった。

留学生に対するアンケート結果⁷によれば、回答者の9割以上が「本日のフェアは有意義であった」、8割が「(検討を含めて)就職したい会社があった」と答えた。

日本で働きたい理由(表7参照)につい

表2 留学生の採用理由について教えてください(複数可)

回答	回答者数	割合
優秀な人材を確保するため	8	67%
ダイバーシティ推進のため	4	33%
日本人だけでは十分な人材を確保できないため	4	33%
外国人としての感性・国際感覚等の強みを発揮してもらうため	3	25%
日本人社員への影響を含めた社内活性化のため	3	25%
国際取引など語学力が必要な業務を行うため	3	25%
自社の海外法人に関する業務を行うため	2	17%
その他	0	0%

表3 留学生の資質や能力で最も重視するものを教えてください(複数可、3つまで)

回答	回答者数	割合
日本語能力	11	92%
コミュニケーション能力	8	67%
仕事に対する熱意	6	50%
専門知識、技術力	5	42%
日本社会への適応能力	3	25%
英語能力	2	17%
信頼性・誠実さ	2	17%
母国語能力	1	8%
日本への好感度(文化、サブカルチャーなど)	1	8%
チャレンジ精神	1	8%
定着性	0	0%
その他	0	0%

⁴ 学校に関しては未記入が2件あった。

⁵ 性別に関しては未記入が5件、理系・文系に関しては未記入が3件あった。

⁶ 企業アンケートの有効回答数は12社、回答率100%。

⁷ 留学生のアンケートの有効回答者数は16人、回答率16.3%。

では、「日本語を使って仕事をしたいから」(63%)、「衣食住などの環境が良いから」(31%)、「日本の文化・サブカルチャーが好きだから」(31%)の回答が多かった。給与水準、人材育成、母国との関わりなどの要素が思ったほど重要ではない様子であった。

就職したい業種(表8参照)については、「生活関連サービス・娯楽業」(50%)、「宿泊・飲食業」(50%)、「製造業」(19%)、「情報通信業」(19%)の回答が多かった。

希望する職種について(表9参照)は、「通訳・翻訳」(63%)、「販売・営業」(50%)、「貿易業務」(38%)、「経営・管理業務」(38%)の回答が多かった。

業種・職種に関するアンケート結果を見ると、留学生参加者の約8割が文系であり、サービス業への希望が一番多かった。一方で、企業側の求人なかで一番多いのは技術開発であり、両者の間でミスマッチが生じている。これは今後取り組むべき課題である。

「就職活動で困ったこと」(表10参照)という質問に対して、「就職活動方法がわからない」と「外国人留学生向けの求人が少ない」が31%で最も多く、次に「OB・OG(先輩)からのアドバイス(体験談)が少ない」、「仕事内容が不明確」、「企業がどのような人材を求めているのかがわからない」がそれぞれ25%であった。

「就職を決める際に、最も重視していること」(表11参照)という質問に対して、「将来性がある」(63%)、「語学力を活かし、国際的な仕事ができる」(44%)、「企業の知名度が高い、ブランドイメージがよい」(38%)、「企業理念に共感できる」(31%)などの回答が多かった。

表4 留学生の就職活動において、大学等で指導して欲しいと思うものは何ですか？(複数可)

回答	回答者数	割合
日本語能力	6	50%
日本の就職活動の仕組み	4	33%
業界・企業の概要	4	33%
その他	1	8%
自己分析	0	0%
面接や試験への対策	0	0%

表5 留学生を採用して良かったことを教えてください(複数可)

回答	回答者数	割合
優秀な人材が確保できた	6	86%
日本社員の異文化・多様性への理解が向上し、社内活性化に繋がった	4	57%
国際業務の拡大や円滑化	3	43%
即戦力になった	2	29%
会社全体のグローバル化が進展	1	14%
新しいアイデアが生まれた	0	0%
その他	0	0%

表6 留学生を採用して苦労したことを教えてください(複数可)

回答	回答者数	割合
在留資格の変更手続きが煩雑	6	86%
生活面でのフォロー	4	57%
意思疎通が困難	2	29%
教育・指導の仕方がわからない	1	14%
文化、価値観、考え方などの違いによるトラブルがあった	1	14%
その他	1	14%

表7 日本で働きたい理由は何ですか(複数可、3個まで)

回答	回答者数	割合
日本語を使って仕事をしたいから	10	63%
衣食住などの環境が良いから	5	31%
日本の文化・サブカルチャー(アニメなど)が好きだから	5	31%
日本企業の技術力が高いから	3	19%
日本企業の給与水準が高いから	3	19%
日本企業の人材育成は充実しているから	3	19%
将来日本企業の海外拠点で働きたいから	2	13%
日本企業では長期間雇用が保証されるから	2	13%
その他	2	13%
母国で就職するのが難しいから	0	0%

表8 入りたい企業の業種は何ですか(複数可、3個まで)

回答	回答者数	割合
生活関連サービス・娯楽業	8	50%
宿泊・飲食業	8	50%
製造業	3	19%
情報通信(IT)業	3	19%
農林漁業	2	13%
卸売・小売業	2	13%
金融・保険業	2	13%
不動産業	2	13%
学術研究、専門・技術サービス業	2	13%
建設土木業	1	6%
運輸業	1	6%
教育関連	1	6%
医療・福祉	1	6%
その他	1	6%
鉱業	0	0%

表9 やりたい仕事の内容は何ですか
(複数可、3個まで)

回答	回答者数	割合
翻訳・通訳	10	63%
販売・営業	8	50%
貿易業務	6	38%
経営・管理業務	6	38%
教育	2	13%
情報処理 (IT)	2	13%
設計・製造	2	13%
その他	2	13%
調査研究	1	6%
技術開発	1	6%

表10 就職活動で困ったこと、不安を感じたことを教えてください(複数可、5つまで)

回答	回答者数	割合
就職活動の方法が分からない	5	31%
外国人留学生向けの求人が少ない	5	31%
OB・OG (先輩) からのアドバイス (体験談) が少ない	4	25%
仕事内容が不明確	4	25%
企業がどのような人材を求めているのかがわからない	4	25%
日本語能力や日本社会の文化・習慣の理解に自信がない	3	19%
日本語による適性試験や能力試験、面接の対応が難しい	2	13%
その他	2	13%
業界研究や企業研究の仕方がわからない	1	6%
日本語による書類の書き方がわからない	1	6%
企業が求める日本語能力のレベルが高すぎる	1	6%
就職活動をしているうちにビザの在留期限が切れる	1	6%
就職活動・勉強・アルバイト同時進行のため、時間が取れない	1	6%
特になし	1	6%
就職活動に多大な費用がかかる	0	0%

表11 就職を決める際に、最も重視していることは何ですか(複数可、5つまで)

回答	回答者数	割合
将来性がある	10	63%
語学力を活かし、国際的な仕事ができる	7	44%
企業の知名度が高い、ブランドイメージが良い	6	38%
企業理念に共感できる	5	31%
勤務地	4	25%
外国人の採用に実績がある	4	25%
会社規模が大きく、安定している	3	19%
優れた技術・ノウハウを身に付けることができる	2	13%
やりたい仕事ができる、学校で学んだことを活かすことができる	1	6%
年収(賃金)が高い	1	6%
福利厚生が充実している	1	6%
仕事と家庭の両立ができる	1	6%
職場環境や社風が合う	1	6%
その他	1	6%
キャリアパスが明確である	0	0%
実力主義・成果主義	0	0%

■総括

企業に関しては、当初14社から参加の申込があったが、2社が参加辞退となり、最終的に12社の企業が参加した。参加企業数は昨年と比べ、16社(▲57%)減少した。新型コロナウイルスの影響による求人マインドの低下が一番の原因だと思われる。一方で、留学生の参加者は98人で、昨年より21人(▲17%)減少したものの、それでも百人近くの人が集まったので、当事業に対するニーズが高いと感じた。

国際人材フェアの実施体制について

は、今までERINAが単独で実施してきたものが、今年は新潟県、新潟県外国人材受入サポートセンター(新潟県行政書士会)と共同で実施したので、留学生の就職への支援体制がより充実した形で実施できた。また、昨年10月から新潟県国際交流協会内で「外国人相談センター新潟」が新設されて、留学生は在留資格(ビザ)の相談のほか、生活相談(フォロー)もできるようになった。これにより、留学生に対しては就職活動における情報収集(留学生就職支援セミナー⁸)から、就職相談会の実施(国際人材フェア)、就職後の在留

資格の変更、生活の相談(外国人相談センター新潟)までの一連の支援ができるようになった。更に新潟県外国人材受入サポートセンターで、外国人の採用に関する企業からの相談を実施しており、企業、留学生の両方に対する支援体制が構築できた。今後、各機関との連携を深めながら、より充実した支援ができるようにする。

今後の課題として、1つ目は、アンケート調査で示したように、企業側のニーズ(求人)と留学生の専門がマッチングしない問題がある。簡単に解決できる課題ではないが、企業側のニーズを中心に効率よく

⁸ 留学生就職支援セミナーとは新潟県国際交流協会が主催する、県内の留学生向けに就職の関連情報を発信するセミナーである。

マッチングを行うように工夫する。2つ目は、留学生が日本での就職活動について十分に理解していないという課題である。日本の就職活動は、時期や準備内容などにおいて特殊なルールが多く、また、日本語の問題もあるので、情報収集に苦労する人が多いようだ。留学生向けの就職支援セミナーの開催などを通じて、引き続き情報発信に力を入れる。3つ目は、留学生のアン

ケート調査の回答率が低いということである。今後より充実した支援を行うには、留学生の実態を把握することが必要なため、回答率が向上するよう工夫する。

新型コロナウイルス、米中対立などの影響により、世界経済の先行きが不透明となっているなか、来年の国際人材フェアを予測することは困難である。しかし、長期的に見ると産業全般における人手不足の

問題やグローバル化、デジタル化などの課題に対応するには留学生の活用が一つのオプションになりうると考えられる。今後も継続して国際人材フェアなどを通じて、留学生における日本企業への就職を支援する。

(ERINA 経済交流部経済交流推進員
蔡聖錫)

活動報告

新潟空港の活性化に向けた取り組み

ERINA 経済交流部長
安達祐司

2020年9月10日、新潟経済同友会の第1回インフラ推進委員会が同会会員向けの公開事業として開催された。この委員会では、TOKI Aviation Capital (株) 代表取締役の長谷川政樹氏により、「TOKI Air 設立による新潟空港活性化の可能性」をテーマに基調講演が行われた後、新潟空港の課題や将来展望についてパネルディスカッションが行われた。

本稿では、基調講演で説明された「TOKI Air」（以下、トキエア）による新潟空港への国内定期路線就航計画の概要を報告する。また、参考として、新潟県が主宰する「新潟空港北東アジア路線活性化実行委員会」の取り組み概要を報告するとともに、新潟空港を経由する国内・国際貨物の取り扱い状況についても検証することとする。

概要報告の前に、計画の前提となる新潟空港の位置付けや変遷、旅客利用状況について触れることとする。

1. 新潟空港の位置付けと変遷

新潟空港は、空港法により国が設置・管理する「国管理空港」であり、国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる「拠点空港」に位置付けられる。「国管理空港」は、東京国際空港（羽田空港）を始めとして全国に19カ所設置されている。現在の新潟空港は、A滑走路（1314m）及びB滑走路（2500m）の2本が供用され、運用時間は7:30から21:30の14時間となっている。

新潟空港は、本州日本海側では、早くから国際線が開設されるなど、国際交流のゲートウェイとしてもハード・ソフト両面で整備が進められてきた。以下に主なトピックを記す。

- ・1973 (S48) 年6月:初の国際定期航空路・ハバロフスク線開設 (注1)
- ・1979 (S54) 年12月:国際定期航空路・ソウル線開設 (現在、運休中)
- ・1981 (S56) 年:B滑走路2000mに延長
- ・1991 (H3) 年6月:国際定期航空路・イルクーツク線開設 (廃止)

- ・1993 (H5) 年4月:国際定期航空路・ウラジオストク線開設 (注1)
- ・1996 (H8) 年3月:B滑走路2500mに延長
- ・同7月:新ターミナルビルが供用開始
運用時間を7:30から20:30まで延長
- ・1998 (H10) 年3月:国際定期航空路・上海・西安線開設 (現在は上海線、運休中)
- ・同6月:国際定期航空路・ハルビン線開設 (現在、運休中)
- ・同7月:国際定期航空路・グアム線開設 (廃止)
- ・同12月:国際定期航空路・ハワイ線開設 (廃止)
- ・2004 (H16) 年10月:新潟県中越地震発生により、10月24日から翌05年1月4日まで臨時の羽田線開設、約21万3千人が利用
- ・2013 (H25) 年7月:ロシア極東 (ハバロフスク、ウラジオストク) との夏季チャーター便就航
- ・2013 (H25) 年10月:運用時間を7:30から21:30まで延長
- ・2016 (H28) 年11月:国際定期航空路・台湾線開設 (廃止)
- ・2018 (H30) 年3月:新潟空港初の格安航空会社 (LCC) の Peach Aviation が関西線を開設
- ・2019 (R1) 年10月:国際定期航空路・香港線開設 (廃止) (注2)
- ・2020 (R2) 年6月:国際定期航空路・台湾線開設 (台湾の LCC が運航、現在、運休中) (注3)

図1 新潟空港



出所:国土交通省ホームページ

注1:ロシア極東のハバロフスク、ウラジオストクとの定期航空路線については、利用客の減少や成田空港との路線

開設に加え、2011年（H23年）3月の東日本大震災の影響を受け、同年から運休となっている。2013年から夏季のプログラムチャーター便が運航していたが、2020年はコロナ禍で運航中止となった。

注2:新潟-香港線は2019年10月、キャセイドラゴン航空により冬季限定の定期便として開設されたが、コロナ禍による需要落ち込みにより2020年3月で運航を終了した。

注3:新潟-台湾線は2016年にファーイースタン航空（台湾）により開設されたが、2019年12月に同社の経営不振により廃止。2020年6月から台湾のタイガーエア台湾（LCC）が新たに就航することになったが、コロナ禍により運休となっている。

（出所:ウィキペディア「新潟空港」
<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%96%B0%E6%BD%9F%E7%A9%BA%E6%B8%AF>:2020年9月28日現在、及び新潟県空港課）

表1 国内線

路線	運航している航空会社
新潟-札幌（新千歳）	全日本空輸、日本航空
新潟-名古屋（中部国際）	全日本空輸
新潟-名古屋（小牧）	フジドリームエアラインズ
新潟-大阪（伊丹）	日本航空、全日本空輸、アイベックスエアラインズ
新潟-大阪（関西国際）	Peach Aviation（LCC）
新潟-東京（成田）	全日本空輸
新潟-福岡	アイベックスエアラインズ、フジドリームエアラインズ
新潟-沖縄	全日本空輸

出所:新潟空港ホームページ 2020年10月25日現在

表2 国際線

路線	運航している航空会社
新潟-ソウル	大韓航空
新潟-ハルビン	中国南方航空
新潟-上海	中国東方航空
新潟-台北	タイガーエア台湾

出所:新潟空港ホームページ 2020年10月25日現在

上記のような変遷の中で、近年の利用者数は国内線・国際線合わせ概ね100万人/年度前後で推移している。本年9月末時点での新潟空港に就航している路線・航空会社は表1、2の通りである。なお、コロナ禍により、国際線の運休、国

内線の運休・減便は続くと思われるが、詳細な運航情報は新潟空港のホームページ（<http://www.niigata-airport.gr.jp/>）を参照されたい。

空港の規模、就航している路線、空港の運用時間、背後圏等が異なる中で、単純な比較は出来ないが、国土交通省の統計による2019（R1）年度の利用客数によるランキングでは、新潟空港は日本の92空港中29位となっている。また、19の国管理空港中では17位となっている。以下に年度利用客数100万人以上の空港の一部を抜粋したランキングを示す。

表3 2019年度の日本の空港利用客数（単位:千人 注1）

順位	空港	利用客合計	国内線	国際線	滑走路長(m)	種別(注2)
1	東京	81,708	64,884	16,824	3,000、3,360、2,500×2	国管理
2	成田	39,541	7,461	32,080	4,000、2,500	会社管理
3	関西	28,663	6,705	21,958	4,000、3,500	会社管理
4	福岡	23,036	17,567	5,469	2,800	国管理
5	新千歳	22,815	19,507	3,308	3,000×2	国管理
⋮						
10	仙台	3,718	3,339	379	3,000、1,200	国管理
⋮						
15	広島	3,000	2,694	306	2,700	国管理
⋮						
20	小松	1,794	1,585	209	3,000	共用
⋮						
25	岡山	1,500	1,244	256	3,000	地方管理
⋮						
29	新潟	1,137	1,018	119	2,500、1,314	国管理
⋮						
31	出雲	1,016	1,014	2	2,000	地方管理
⋮						
						-以下省略-

出所:国土交通省「令和元年度（年度）空港別順位表」

<https://www.mlit.go.jp/common/001358349.xlsx> : 2020年10月28日現在及び「全国空港ガイド」<http://www2.sanmedia.or.jp/air-web/apguide.htm> : 2020年9月29日現在を基に筆者作成

注1:利用客数は、「令和元年（暦年）空港別順位表」によるデータを四捨五入し、千人単位で表示した。

注2:種別は空港法による。「国管理」は上記の「新潟空港の位置付けと変遷」を参照。「会社管理」とは、会社が設置し、管理する空港。「地方管理」とは、地方公共団体が設置し、管理する空港。「共用」とは自衛隊等が設置し、管理する空港。

2. 新潟空港の利用状況(旅客)

第1節で、近年の新潟空港の利用者数は国内線、国際線合わせて概ね100万人／年度前後で推移してきたと記述したが、図2で2005(H17)年度から2019(R1)年度の利用者数の推移を示す。なお、利用者数は国内・国際の定期便のほかチャーター便も含めた数値であり、年度ごとで路線や便数等が異なる場合があることに留意する必要がある。

図2で選定した期間内では、2006(H18)年度の125万8千人をピークに2008(H20)年度のリーマン・ショックや2011(H23)年度の大東日本震災などの影響を受け、利用者数は減少傾向にあったが、2012(H24)年度から徐々に回復し、2013(H25)年度に101万6千人となり、再び100万人を超えた。2019年度(R1年4月1日～R2年3月31日)は113万7千人となったが、コロナ禍により本年2月から3月にかけて、国際線が全て運休となった。2020(R2)年度に入り、4月16日から5月25日にかけての全国を対象とした緊急事態宣言により国内線も大きな影響を受けた。

本年7月2日付けの新潟県空港課の「新潟県報道資料」によれば、緊急事

態宣言解除後の都道府県をまたぐ移動の自粛の緩和により、新潟空港の国内線は徐々に回復傾向にあるとしている(<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kuko/20200702.html>)。いずれにせよ、コロナ以前の状態に戻るには、まだ、時間を要すると思われ、2020(R2)年度の利用者数は大きく落ち込むことが見込まれる。

3. トキエアの計画概要

本節では、代表取締役・長谷川政樹氏の基調講演での説明資料を引用しながら、トキエアの新潟空港就航計画の概要について報告する。

3-1. 長谷川政樹氏の略歴とトキエアの概要

長谷川氏は、新潟県加茂市の出身で、大学卒業後、1992(H4)年に日本航空に入社、2011(H23)年まで同社に勤務、その後2016(H28)年まで外資LCCに勤務された航空業界のプロである。航空業界勤務の知識・経験をベースに、2019(R1)年4月に新潟県新潟空港活性化アドバイザーに就任。新潟空港活性化による出身地・新潟県の発展への想いから、

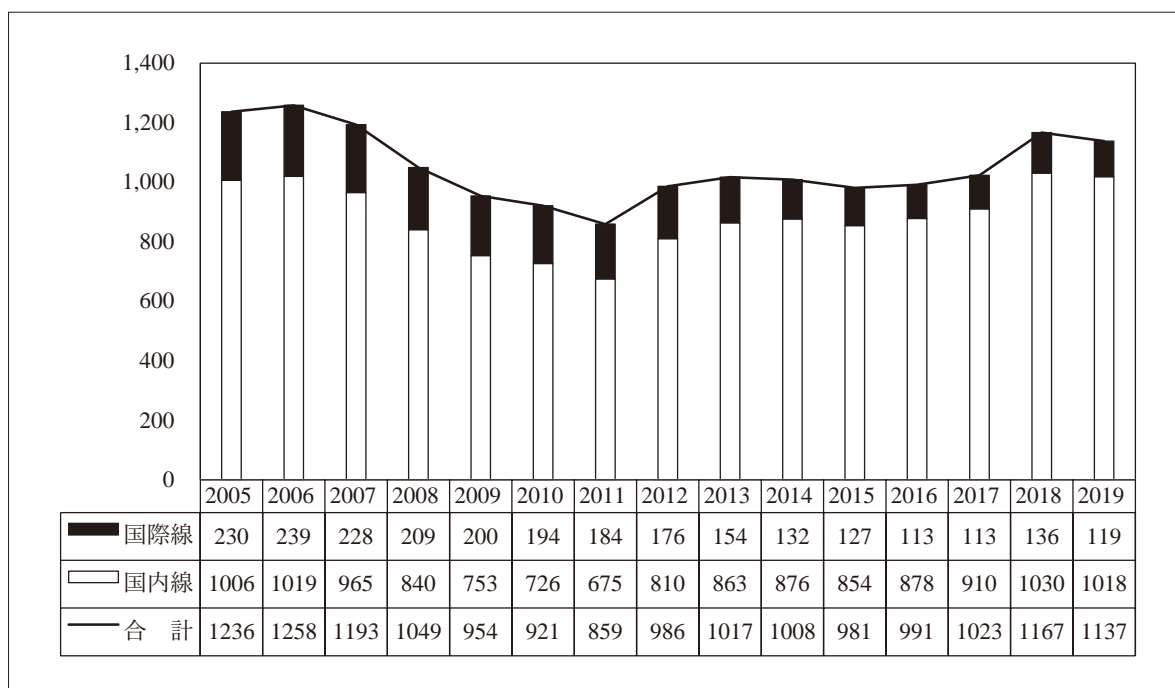
2020年7月に自らLCCトキエア株式会社(TOKI Aviation Capital)を設立した。主な事業として定期航空運送事業、不定期航空運送事業及び航空機使用事業を標榜している。本社は東京に置いているが、新潟空港を拠点とした事業展開を図るため、今後、新潟本社の開設が予定されている。

3-2. 計画の概要

(1) 定期路線計画

トキエアは、新型コロナウイルスの収束が見通せない中、本年7月に設立されたが、コロナ禍での航空業界の動向として、一つには大韓航空による貨物取扱の拡大(後述)と、国内旅客需要落ち込みを反映したリージョナル機(50名～90名)の活用進展という二つの視点から、コロナ禍でも商機ありとの見込みのもと、リージョナル機材を活用したビジネス戦略を立てている。リージョナル機材の活用進展の事例として、長谷川氏は、アイベックス社がカナダ・BOMBARDIERの70人乗り機材「CRJ700」を地方路線から撤退・減便させ、ANA社が就航している既存路線に投入したこと、即ち、需要が縮小したANA社の既存路線に、リージョナル機を機動的に投入し、小型化を進め、需

図2 新潟空港利用者数の推移(2005年度～2019年度)(単位:千人)



出所:新潟県空港課作成の経済同友会第1回インフラ推進委員会パネルディスカッション資料を基に筆者が加工

要に対応させているトピックスを挙げている（出所:2020年8月20日付け Fly Team ニュース <https://flyteam.jp/news/article/127382>）。

リージョナル機を活用したトキエアの路線計画を図3に示す。新潟空港を拠点として、佐渡、北海道、仙台、東京地区、愛知地区、関西地区との国内定期路線の開設を計画している。

(2) 使用機材

トキエアは、上記路線に、環境にやさしく低コストの運航を目指し、ATR 社¹の「ATR72-600」（70人乗り）と「ATR42-600S」（48人乗り）の2機種を投入するとしている。なお、「ATR42-600S」は、現在、開発中であり、2023年に完成予定である。同機種は800mの滑走路に着陸可能であり、滑走路長890mの佐渡空港にも着陸できる。「ATR72-600」及び「ATR42-600S」の飛行距離は、それぞれ2500km、1685kmであり、航空機の性能としては、新潟空港・佐渡空港から日本全土がカバー出来る。

(3) 定期路線以外の活用

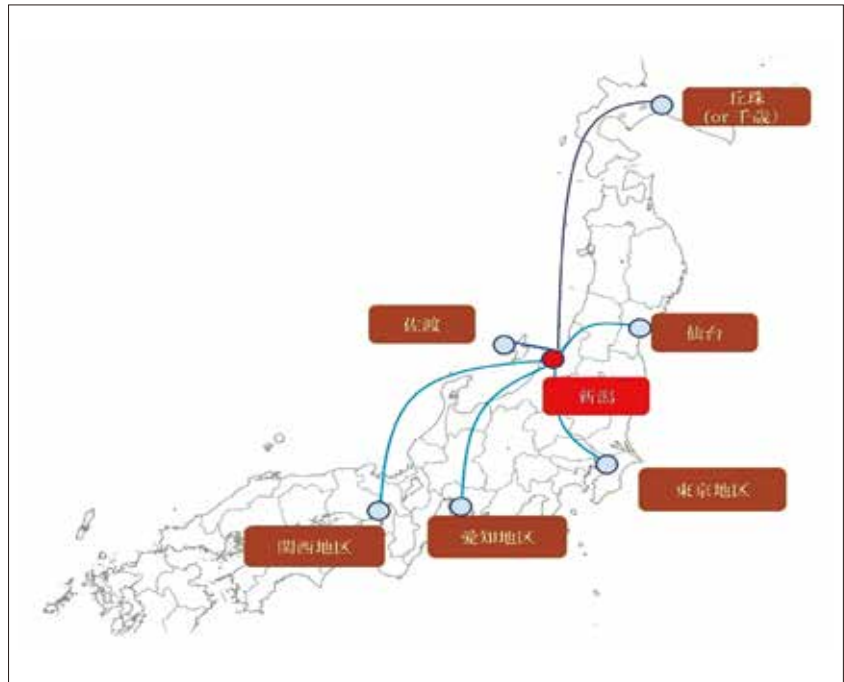
トキエアでは、上記(1)の国内定期路線以外に、「貨物輸送」、「防災・離島医療」、「貸切（チャーター）」を行うことで、投入機材の効率的運用と地域社会への貢献を目指している。

① 貨物輸送

トキエアが貨物輸送に取り組む背景の一つとして、長谷川氏は、上記3-2(1)で記載した大韓航空による航空貨物の取扱拡大事例を上げている。長谷川氏が引用した2020年8月6日付け日本経済新聞記事によると、大韓航空はコロナ禍により2020年4~6月期で旅客売上高が90%減少したものの、貨物売上高が倍増し、最終損益が前年同期の赤字から黒字転換したとしている。

貨物取扱のもう一つの背景として、使用機材が容易に追加貨物を搭載出来る機能を有している点である。「ATR72-600」を例にとると、図6に示すように、旅客

図3 新潟空港を拠点とした定期路線計画



出所:長谷川政樹氏作成 第1回インフラ推進委員会 基調講演資料

図4 ATR72-600



出所:長谷川政樹氏作成 第1回インフラ推進委員会 基調講演資料

図5 ATR42-600 (ATR42-600Sは現在、開発中)



出所:長谷川政樹氏作成 第1回インフラ推進委員会 基調講演資料

¹ ATR 社 (Aviations De Transport Regional G.I.E) は、フランスのエアバス・グループとイタリアの Leonardo の共同事業体として1981年に設立されたリージョナル航空機メーカー。同社の機材は、現在、100か国近くの200を超える航空会社で運航されている。

スペースの一部を貨物スペースに転換することで、旅客70人+貨物1700kgを旅客44人+貨物3100kgに変更した機材運用が可能となる。

大韓航空では主に国際航空貨物の取り扱いが奏功したが、トキエアの計画では、現状、国内の運航に留まる。しかしながら、投入機材の有する追加貨物搭載機能をフルに活用し、定期貨物に加え、災害等の緊急時における支援物資の搬送や離島での医療支援のほか、貨物を観光オフシーズンにおける旅客の需給調整に充てることで、商機を見出す戦略である。

②貸切(チャーター)

「ATR42-600S」(48人乗り)は大型観光バスとはほぼ同じ乗客キャパシティであることから、例えば、出雲大社など新潟からバスで行くには距離的に無理がある観光地への1泊2日の社員旅行に貸切(チャーター)運航するなどの活用方法も計画している。

(4) 運航路線、空港を活用したビジネス

トキエアでは、路線運航に伴い、様々なビジネスを計画している。その一部を以下

で紹介する。

①機内食カレーで、最後のご飯一粒まですぐえる燕産のスプーンを使用するとともに、機内でも同じスプーンを販売する。また、米菓、甘酒、ヨーグルトなどの新商品の試食、アンケートの実施や広告宣伝、通信販売などにより、新潟県産品の販路拡大を図る。

②茨城空港ビルで実施しているように、新潟空港ビル内で路線就航先のお土産を販売する。これにより、例えば、大阪や北海道など就航先に行かなくても日常的に各地のお土産が手に入ることと併せ、旅客以外の空港利用者の増加が期待できる。実際、茨城空港は旅客以外の利用者で賑わっている。

③空港ビル内に貸事務所スペース、個室スペース、貸切会議スペースを設置することで、旅客が飛行機の遅延等による空き時間を有効利用できるサービスを提供する。羽田空港ではそのようなスペースを確保している。

(5) トキエアの旅客開拓

トキエアでは、路線開設に向け旅客開拓のため、大学生を対象とした飛行機の利用経験および新潟・佐渡への旅行体験

意向について2020年5月から6月にかけてアンケート調査を実施。アンケートは新潟大学、大阪国際大学の観光・航空に関する学部を対象に行われ、回答の分析を基に、学生による新潟・佐渡へのゼミ合宿ツアーの企画や新潟・佐渡愛好会的なクラブの設立、グッズの開発などにより若い世代のリピーターの開拓を目指している。

(6) トキエア就航に向けた作業スケジュールと目標

2020年7月に設立したトキエアでは、2021年秋頃を目途に、現在、航空事業免許取得に取り組んでいる。航空事業免許取得後、第2段階として、2021年末から2022年中頃にかけて航空機のリース契約を行い、就航許可取得、同年中には旅客運送を開始したいとしている。

トキエアでは旅客目標として、年間50万~60万人を掲げている。これは、2018(H30)年度の新潟空港利用客116万人の概ね5割に当たる。また、集客、集荷、様々な形での空港活用により、空港活性化のみならず空港を核とした街づくりや地域の活性化など経済効果を目指している。

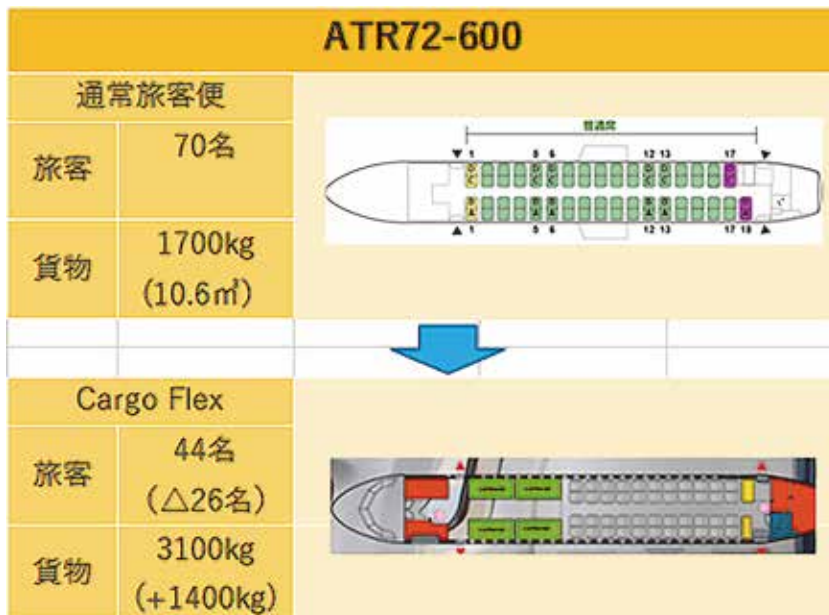
4. パネルディスカッション

基調講演の後、「新潟空港の未来を展望する」をテーマにパネルディスカッションが行われた。パネルディスカッションでは、新潟経済同友会インフラ推進委員会の長谷川克弥副委員長がコーディネーターを務め、トキエアの長谷川政樹氏、新潟県交通政策局副局長の佐瀬浩市氏により意見が交わされた。

パネルディスカッションにおいては、トキエアが2年後を目途に新潟空港就航を計画していることを視野に、新潟空港の利用者増による活性化に向けたいくつかの課題について議論が交わされた。

その一つとして、新潟空港と県内の主要観光スポットとの円滑な連絡を可能とする二次交通の整備が取り上げられた。佐瀬副局長によると、LCC・Peach Aviation就航を契機に大阪線全体の利用客が増加。これに伴い、新潟県が空港と佐渡汽船、瀬波温泉、月岡温泉、弥彦・岩室温泉を結ぶ4路線のバス運行に補助を実施

図6 ATR72-600の追加貨物搭載機能



出所:長谷川政樹氏作成 第1回インフラ推進委員会 基調講演資料

図7 パネルディスカッション



出所：筆者撮影

した。また、新潟県では、昨年9月、長岡市からの早朝高速バス新設のほか、会津若松との高速バスの新潟空港への延伸を支援した。更に、新潟県の支援策として、本年9月28日から、上越エリア、糸魚川エリアから高速バスを利用し、新潟駅で空港行きのリムジンバスに乗り換えると乗継割引チケットが利用できるサービスが開始されることが報告された。

このほか、新潟空港駐車場料金の低減や無料化、新潟空港利用時間の延長、茨城空港の事例のような新潟空港そのものの観光スポット化、空港を核とした街づくり、主に海外からの富裕層によるプライベートジェットの誘致などをテーマに新潟空港の発展方策について意見が交わされた。

5. 新潟空港北東アジア路線活性化実行委員会の取り組み概要

新潟県は、新潟空港活性化に向けた取り組みの一環として、新潟空港とロシア極東ハバロフスク・ウラジオストック及び黒龍江省の省都・ハルビンを結ぶ路線の維持と利用拡大を目的として、2010（H22）年1月、官民の関係機関による「新潟空港オンリーワン路線活性化実行委員会」を設立し、ERINAもメンバーの一員となっている。本稿の第1節「新潟空港の位置付けと変遷」でも記述したように、新潟空港は

他の空港に先駆けてロシア極東路線、ハルビン線が就航し、これらの路線は新潟県が推進する環日本海交流を牽引し、空港活性化の原動力としての役割が期待されたことから、官民を挙げて新潟空港の特徴的な当該路線を後押しする枠組みを作ったものである。

しかしながら、近年、ロシア極東路線、ハルビン線は成田空港や関西空港、中部国際空港（ハルビン線のみ）など大都市圏を背後に有する大規模空港に就航していること、新潟空港のロシア極東定期路線は、2011（H23）年から休止し、夏季のプログラムチャーターの運航になっていることから、発足時の「オンリーワン」が実態に合わなくなったこともあり、2018（H30）年7月、枠組みの名称が「新潟空港北東アジア路線活性化実行委員会」（以下、実行委員会）に改称された。

本年は、コロナ禍でロシア極東プログラムチャーター便は中止、ハルビン線も運休

中であるが、本年7月に開催された実行委員会総会資料等により、路線の利用状況や取り組み概要を紹介する。

(1) ハルビン線

運休となった2020年2月12日現在で、ハルビン線は週4便運航していた。機材はエアバスのA320（151席）またはA321（178席）が使用されている。最近5年間の利用者数・利用率は表4の通り。なお、当該5年間における1週間当たりの運航便数は、時々の需要を反映し、増減している。

ハルビン線の維持・利用拡大に向けて、実行委員会では、昨年度、アウトバウンド及びインバウンドの旅行商品の造成に対する支援や団体旅行への経費支援のほか、月刊情報誌へのハルビン観光PR記事の掲載等の情報発信などの事業に取り組んだ。このほか、運航会社である中国南方航空に対する増便の働きかけや新潟県と友好県省の関係にある黒龍江省政府との共同事業として、ハルビン市において新潟側・ハルビン側双方の旅行会社による商談会を開催した。

2020年度の計画としては、新型コロナウイルス収束後の早期利用回復を図るための路線PR、アウトバウンド対策の継続、宮城県や長野県等隣接県の旅行会社に対するセールス活動等を予定している。

(2) ロシア極東路線

ロシア極東・ハバロフスク及びウラジオストック定期路線は2011（H23）年に休止、2013（H25）年から夏季（7月～8月）のプログラムチャーター便の運航が開始された。最近5年間の利用・運航状況を表5に示す。ヤクーツク航空が、機材としてスーパー Jet 100（91席）を使用し運航し

表4 最近5年間の新潟－ハルビン線の利用者数

年度	利用者数（人）	利用率
2015（H27）	47,100	67.8%
2016（H28）	34,036	65.4%
2017（H29）	24,451	72.5%
2018（H30）	38,904	71.4%
2019（R1）	38,731	64.8%

出所：新潟県空港課

表5 ロシア極東チャーター便の利用者数(人)・利用率(%)・便数

年 度	ハバロフスク			ウラジオストク		
	利用者数	利用率	便数	利用者数	利用率	便数
2015(H27)	802	73.4	12	535	53.4	11
2016(H28)	643	58.9	12	386	35.3	12
2017(H29)	461	61.3	6	268	56.4	5
2018(H30)	506	67.1	8	198	53.2	4
2019(R1)	485	60.0	8	259	64.1	4

出所：新潟県空港課ホームページ掲載の各年度の新潟空港利用状況 2020年9月29日現在

ている。なお、年度ごとに運航便数が異なるため、年度ごとの利用者数の単純比較は出来ない。

本年度もヤクーツク航空は、7月から8月にかけてハバロフスク線・8便、ウラジオストク線・4便、計12便の運航を計画していたが、コロナ禍で取り止めとなった。

これまで、実行委員会では、プログラムチャーターの利用拡大による新潟-ロシア極東定期路線の復活を目標とし、団体旅行の経費支援、隣接県旅行社へのセールス活動、メディア・SNSを活用した路線PRや観光スポット紹介などに取り組んできた。また、定期路線就航に向けては、ロシアの航空会社「S7」や「オーロラ航空」などにも働きかけを行ってきた。ロシア極東路線については、本年4月から日本航空及びANAが成田-ウラジオストク線を開設(コロナ禍で運休中)するなど競争が激化しているが、実行委員会としては、コロナ収束後の航空需要を早期に取り込んでいくため、次年度も引き続きチャーター便の運航と利用拡大に取り組んでいくとしている。

6. 新潟空港における貨物取扱の状況

外国貿易貨物を中心に新潟空港の貨物取扱状況を検証する。なお、現在、貨物専用便は就航していない。

(1) 全体の状況

まず、最近10年間(年度)の国内・国際貨物の取扱い実績(重量)を図8に示す。2010(H22)年度~2019(R1)年度の10年間を見ると、国内・国際貨物とも減少傾向にある。なお、2019年度(2019年

4月1日~2020年3月31日)については、年度後半に国内・国際とも路線運休が始まったことから新型コロナウイルスの影響が伺える。

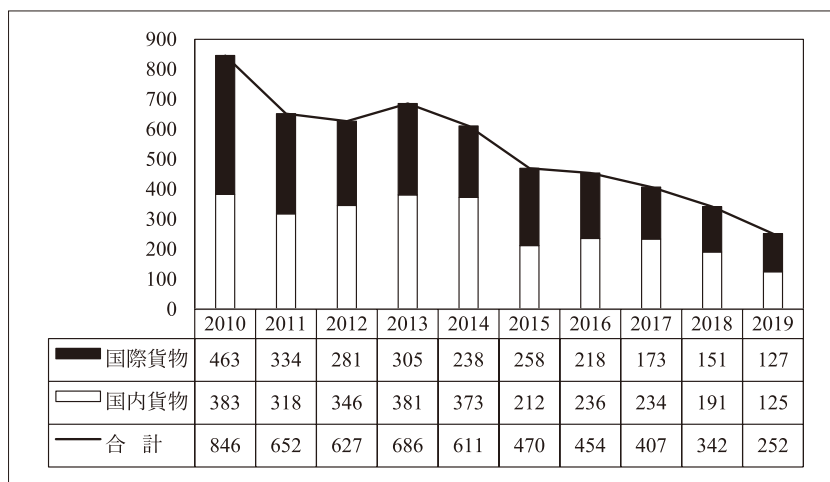
(2) 国際貨物(輸出入貨物)の状況

新潟空港を経由する国際貨物=外国貿易による輸出入貨物の状況について、財務省貿易統計を基に検証する。まず、2010(H22)年度~2019(R1)年度の10年間の輸出入額の推移を図9に示す。

2010(H22)年度~2019(R1)年度の10年間を見ると、上記(1)の重量ベースと同様、2010年度の輸出入合計10億5600万円をピークに年々減少傾向にある。その中で、各年度の輸出額と輸入額にあまり大きな差は見られない。

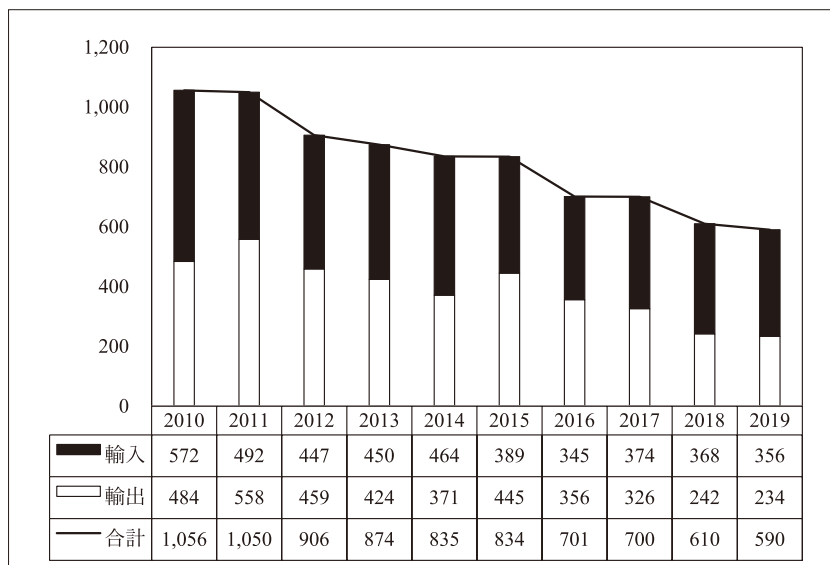
次に、新型コロナウイルスの影響を排除するため、2018年度を例にとり、輸出入

図8 新潟空港の国内・国際貨物取扱量推移(2010~2019年度)(単位:トン)



出所：新潟県空港課ホームページ「令和元年度 新潟空港利用状況」のデータを基に筆者作成 2020年9月29日現在

図9 新潟空港の輸出入額の推移(2010~2019年度)(単位:百万円)



出所：財務省貿易統計 <https://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm> 2020年10月1日現在を基に筆者作成

の相手国・地域、品目を見てみる。

2018年度の輸出品目・金額を表6に示す。表に示す通り、輸出の7割を「食料品及び動物」が占める。更にその大半を占めているのが新潟県の特産である「にしきごい」であり、航空機輸送の速達性が活かされている。

輸出の相手国・地域及び輸出品目を金額の多い順に表7に示す。

表7に示す通り、香港、韓国、中国、米国向けに全体の約9割を占める。また、北米や東南アジア、欧州など新潟空港から直行便が就航していない国・地域にも輸出されており、これら貨物は、新潟空港から直行便が就航している韓国・仁川空港等でトランジットされていると推測される。

同じく、2018年度の輸入品目・金額を表8に示す。輸入の6割近くを「機械類及び輸送用機器」が占めている。このうち9割近くが、通信機や家庭用電気機器となっている。

輸入の相手国・地域及び輸入品目を金額の多い順に表9に示す。

表9に示す通り、韓国及び中国からの輸入が9割を占める。輸出と同様、新潟空港から直行便が就航していない北米、欧州、東南アジア等の国・地域からも物品が輸入されている。

7. 終わりに

本稿においては、トキエアによる国内就航計画やコロナ禍での戦略をはじめ、新潟県の北東アジア路線の活性化方策など新潟空港活性化に向けた様々な取組を報告した。また、旅客の利用状況に加えて、ボリュームは大きくないが、国内・国際貨物の取扱状況についても検証を行った。国際貨物では、速達性が求められる観賞用「にしきごい」が多く輸出されていること、また、新潟空港から直行便が就航していない国・地域とも輸出入貨物が往来していることが分かった。

新潟空港は新潟市の中心部から片道30分を切る至近距離に位置しており、アクセスの良さはこの空港のメリットの一つである。また、国内では北海道、名古屋、大阪、九州など主要経済圏と結ばれているほか、韓国、中国、台湾との国際定期路線

表6 2018年度の新潟空港輸出品目・金額(単位:千円)

概況品目	金額	割合
食料品及び動物	175,626	72.6%
特殊取扱品(再輸出品)	25,214	10.4%
機械類及び輸送用機器	21,847	9.0%
化学製品	18,084	7.5%
原料別製品	879	0.4%
雑製品	250	0.1%
合計	241,900	100.0%

出所:財務省貿易統計 2020年10月1日現在

図10 新潟県の特産品「にしきごい」



出所:新潟県ホームページ <https://niigata-kankou.or.jp/areaguide> 2020年10月29日現在

表7 2018年度の新潟空港輸出先・品目・金額(単位:千円)

相手国・地域	概況品目	金額	割合
香港	食料品及び動物	64,181	26.5%
大韓民国	小計(以下内訳)	52,605	21.7%
	機械類及び輸送用機器	21,847	
	化学製品	18,084	
	特殊取扱品再輸出品	9,100	
	食料品及び動物	3,324	
	雑製品	250	
中華人民共和国	小計(以下内訳)	51,464	21.3%
	食料品及び動物	50,832	
アメリカ合衆国	原料別製品	632	19.5%
	食料品及び動物	47,186	
シンガポール	小計(以下内訳)	18,730	7.7%
	特殊取扱品再輸出品	14,912	
	食料品及び動物	3,818	
カナダ	食料品及び動物	2,429	1.0%
マレーシア	食料品及び動物	1,683	0.7%
台湾	特殊取扱品	1,202	0.5%
その他6か国(注)	小計(以下内訳)	2,420	1.0%
	食料品及び動物	2,173	
	原料別製品	247	
合計		241,900	100.0%

出所:財務省貿易統計 2020年10月1日現在

注:その他6か国は、タイ、スリランカ、インドネシア、フィリピン、英国、オーストラリア

表8 2018年度の新潟空港輸入品目・金額(単位:千円)

概況品目	金額	割合
機械類及び輸送用機器	208,447	56.6%
雑製品	62,768	17.1%
原料別製品	39,628	10.8%
原材料	27,889	7.6%
食料品及び動物	24,036	6.5%
化学製品	4,316	1.2%
特殊取扱品(再輸入品)	935	0.3%
合計	368,019	100.0%

出所:財務省貿易統計 2020年10月1日現在

表9 2018年度の新潟空港輸出先・品目・金額(単位:千円)

相手国・地域	概況品目	金額	割合
大韓民国	小計(以下内訳)	247,733	67.3%
	機械類及び輸送用機器	195,985	
	雑製品	33,400	
	原料別製品	14,665	
中華人民共和国	小計(以下内訳)	86,006	23.4%
	食料品及び動物	22,251	
	雑製品	18,221	
	原材料	18,019	
	原料別製品	15,996	
	機械類及び輸送用機器	6,268	
	化学製品	4,316	
特殊取扱品(再輸入品)	935		
アメリカ合衆国	小計(以下内訳)	10,378	2.8%
	原材料	6,187	
	機械類及び輸送用機器	3,506	
ドイツ	小計(以下内訳)	7,651	2.1%
	原料別製品	6,631	
	機械類及び輸送用機器	1,020	
マレーシア	雑製品	6,401	1.7%
ネパール	雑製品	2,784	0.8%
その他6か国(注)	小計(以下内訳)	7,066	2.0%
	原料別製品	2,336	
	食料品及び動物	1,785	
	機械類及び輸送用機器	1,668	
	雑製品	1,277	
合計		368,019	100.0%

出所:財務省貿易統計 2020年10月1日現在

*注:その他の6か国は、コスタリカ、イタリア、フィリピン、インド、フランス、ベトナム

を有し、インバウンド・アウトバウンドの人流・物流を担う、新潟県にとって極めて重要な社会インフラである。そのインフラを十二分に活用するため、就航路線の拡大や二次交通の充実など空港の利便性の向上を図ることに加え、トキエアの長谷川氏が提案したように空港そのものの様々な活用策も人や物を集める有力なツールになろう。また、新潟市が生産と普及に力を入れている「食と花」²に代表される生鮮農水産物や加工食品等新たな国際航空貨物の開拓に向けた取り組みも必要と考える。

現在、コロナ禍により航空需要が落ち込んでいる中で、収束後を見据えた再活性化策が必要である。その点、トキエアの新潟空港就航計画は、現在の新潟空港利用者数の約半分に当たる新規需要を産み出し、コロナ禍でも商機が伺える貨物取扱を目標とした注目に値するプロジェクトではあるが、更なる資金手当てや航空運送事業許可の取得等が必要なことから、引き続き官民挙げたサポートが求められる。早期の就航実現を期待したい。

²「食と花の世界フォーラムにいがた」ホームページ参照。http://www.shokuhana.com/

海外ビジネス情報

海外ビジネス情報 MAP



■ロシア極東

サハリン州のすべての自動車をエコカーに (インターファクス 8月31日)

サハリン州は10年かけてガソリンとディーゼル燃料から脱却し、電気と天然ガスに切り替えるつもりだと、ワレリー・リマレンコ知事が述べた。

「これからの10年間で、サハリン州はガソリンとディーゼル燃料から完全に脱却し、電気、電動モーター、天然ガスエンジンだけを使って走行する。これは我々の目標である。我々はクリーンな島を目指している」とリマレンコ知事は31日、全ロシア青年フォーラム「OstroVa」の開会でスピーチした。

サハリン州では85台のEVが登録されているという。充電スタンドを増やすことで、EVの台数を数倍に増やすことが可能だとみられている。州政府は、エコカーの所有者に対して州の自動車税を50%減免しているが、今後はこの種の車両に対して徴収を完全に廃止する方針だ。

この事業は、プーチン大統領が提唱したナショナルプロジェクトの「環境」の枠内で進められている。「環境」プロジェクトの実施には4兆ルーブル余りが充てられることになっている。このうち、連邦が7012億ルーブル、州が1338億ルーブルを負担し、残りは民間の財源から調達する予定だ。

首相は口極東の発展について 70件余りの指示書に署名 (コムサント・デイリー 9月1日)

ミハイル・ミシュスチン首相は1週間にわたり極東へ出張し、地元の問題（病院の建設が完了していないなど）の処理からグローバルな問題（地域全体の発展）にいたるまで、70件ほどの指示書に署名した。それぞれの指示書には、執行者としての関連省庁のみならず、その分野を専門とする副首相らも配置された。この指示書によって、課題達成の際の規律が高まるはずだ。同時に、連邦中央の官僚らは現地でも事業実施を監督しなければならず、ミシュスチン首相は、ドミトリー・グリゴレンコ副首相とマクシム・レシエニコフ経済発

展大臣に対して関連省庁の担当者とともに「近々に」ロシア極東に再び向かうよう求めた。

例えば、ロシア極東で実施中の投資プロジェクトについて、企業がその事業に直接関係のない（共用等の）インフラの整備に投下した金額分については、投資保護・奨励契約のメカニズムの一環として鉱物資源採掘税、利潤税、財産税、地税を減免するメカニズムを10月15日までに導入するように求めている。

9月16日は、ロシア極東の一戸建て住宅建設向けの住宅ローンに関する起案の締め切りだ。10月15日は、チュコト自治管区とマガダン州の住民が中古住宅市場で住宅を購入するための「極東住宅ローン」（新築アパート購入向けに2%の金利でローンを組む）の対象拡大に関する起案の締め切りだ。この問題は、居住区に建設中の住宅がなくプログラムを利用できないという現地住民の苦情申し立てによって浮上した。極東・北極圏開発省は、制度の拡大が極東全域ではなく、問題が最も深刻な地域のみを対象とするという条件で、この案に賛同した。

通常、首相レベルでの問題の協議は極東社会発展関連の政府委員会で行われている。ところが、ミシュスチン首相の極東出張以前に、この委員会が招集されたのは直近では2年前であった。首相は極東への出張後に、この問題を熟知するよう官僚たちに求め、政府委員会の会合を少なくとも4半期に1回は開くと告げた。

コロナ禍の外国人労働者不足で スイカの収穫に支障 (インターファクス 9月2日)

沿海地方の農家は2020年のシーズンに約500トンのスイカを栽培したが、新型コロナウイルスの流行によって収穫が半減したことを、沿海地方政府は伝えている。平均収穫量は1ヘクタール当たり5万2千キログラムになる。

「収穫量の半分はオクチャプリスキー地区からで、今年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で外国人労働者が集まら

なかった。そのため、2019年比で収穫量は半減した」と沿海地方農業省の報道官がプレスリリースの中で述べている。

沿海地方のウリ科の作物の主要な供給地はオクチャプリスキー地区とスパツク地区だ。これまで、沿海地方には毎年、ベリー類や野菜の栽培作業に中国から約6千人を動員していた。

ハバロフスク市内に口極東初の ごみ分別ステーションができた (EastRussia 9月7日)

ハバロフスク市役所の支援により、市内にロシア極東で最初の常設ごみ分別回収ステーションが開設された。ここでは12種類の資源ごみが回収される。

市役所広報の発表によると、このステーションはショッピングセンター「エコドム」の敷地内にできた。常設ごみステーション設置の発起人となったのは、「全ロシア自然保護協会」ハバロフスク地方支部の活動家たちだった。市役所のほかにも、地域のごみ回収業者がこの環境保護協会に賛同した。

このステーションでは一度に12種類のごみ(ガラス、古紙、アルミニウム、金属、電池、電子ごみ、プラスチック数種)を受け入れている。このステーションの本体は、各ごみ用の投入口のついた貨物用コンテナでできている。ボランティアと常勤のスタッフ1名がステーションを管理する。このスタッフは正しいごみの分別を住民に指導する。

「全ロシア資源保護協会」ハバロフスク支部のウラジミール・シドロフ支部長によれば、ごみ処分場のごみを減らすことが第一の目標だ。ハバロフスク市のごみの分別回収システムは以前から、社会活動家やメーカーらの努力で整備が進められている。今回のプロジェクトは地方自治体から補助金を引き出すなどして実現した。

ロシアの新型コロナ予防ワクチンの 供給が始まった (EastRussia 9月8日)

ロシアの新型コロナウイルス予防ワクチン「スプートニクV」の供給が始まった。近々、各地がワクチンの供給を受けるだろう。

ロシア保健省の発表によれば、国立ガマレヤ疫学・微生物学研究所が開発したこのワクチンは、連邦保健分野監督局の研究室で必要な品質試験をすべて通過した。

ワクチンの認可は8月11日におりた。集団接種は年末以降に予定されている。その前に、ワクチンは第II相まで臨床試験を終えた。この臨床試験にはボランティアが動員され、彼らはワクチン接種後の目立った副作用はみられなかったとコメントした。

一方、より多くの人に対する第III相臨床試験はまだ終わっていない。外国の医療関係者らは、あまりにも早急なワクチンの流通に対してロシアの研究者を批判してきた。しかし、ロシアの開発者たちの試験結果が医学誌「ランセット」に掲載された。このワクチンが実際に良い結果を示した、と考える専門家もいる。今後、2年以上ワクチンの臨床試験は続く。

2つの超大型台風が相次いで ロシア極東を襲った (360° 9月8日)

台風10号「ハイシェン」は朝鮮半島、日本、そしてロシア極東に襲い掛かった。現地行政は今のところ、状況を制御できていると発表しているが、交通や電力が途絶えている地域もある。

ロシア極東住民にとって、秋の始まりは災害を意味する。今月に入って、この地域を超大型の台風9号「マイサク」が通過。これにより、沿海地方のバラバシ村の住民は数日間、電力を絶たれた。電力の復旧作業はハサン地区の他の複数の集落でも必要になった。

現地行政の発表によると、9月7日までに電力は大部分の村で復旧。しかし、まさにその翌日、この地域を超大型台風10号「ハイシェン」が襲った。

暴風雨はまず日本、朝鮮半島を襲い、ロシア極東もよけてはくれなかった。そのダメージのほとんどを受けることになったのはハサン地区であった。8日にかけての深夜、ロシア極東には1カ月分の雨が降った。例えば、ウラジオストク市から北西140キロの地点にあるボグラニチヌイ集落では90ミリの降水量が記録された(通常は68ミリ)。

現時点で台風は沿海地方を去り、中国と北朝鮮へ進路をとった。今回、家屋の大量損壊のような深刻な被害は免れた。これは、ハサン地区のバラバシエカ川の水位が大幅に上昇したものの、地元行政が堤防の決壊を阻止できたことが大きい。

それでも、ハイシェン台風のせいで交通は乱れた。しかも、ハサン地区のみならず、ウスリースク市管区、ボグラニチヌイ管区、ハンカ管区でも道路が浸水。現在、復旧作業が行われている。

一方で、この台風は意外にも、ロシア極東の一部の砂浜の役に立った。例えば、マイサク台風によってマンジュリー川の砂浜に大量の水草が打ち上げられたが、ハイシェン台風はその水草を水中に戻してくれた。

12月にウラジオストクと ハバロフスクにマクドナルドが オープン (EastRussia 9月14日)

マクドナルドがロシア極東に進出するため、国家機関のサポートを受ける。最初の店舗は12月に、ウラジオストク市とハバロフスク市にできる。

極東投資誘致・輸出支援エージェンシーのプレス発表によると、第1段階で、マクドナルドはロシア極東に300人余りの新規雇用を創出する。エージェンシーはこのプロジェクトをサポートしている。

エージェンシーのイワン・ノビコフ副局長によれば、多くの投資家にとって、新しい地域への企業進出は、そこで事業効果があること、販売市場があることの指標だ、という。多くの企業にとって、ロシア極東に多国籍企業が存在することは、活動環境が安定していてわかりやすいことを意味している。

マクドナルド・ロシアのマーク・カレナ(Marc Carena)社長は、極東地域はビジネス展開にとって非常に有望な地域だとコメントしている。年内にロシアで800番目のチェーン店がオープンする。マクドナルドは各都市で地元のサプライヤーとだけ活動している。

現在、マクドナルドの製品の99%はロシア国内で製造されており、現地の160のサプライヤーから供給を受けている。例えば、

フィッシュサンドはすべて、オホーツク海で獲れたスケトウダラでできている。

今日現在で、マクドナルド・ロシアの店舗では約6万人が働いている。新規店舗はすべて、監督機関の要求に基づき、厳重な安全措置をとって開設される。

マクドナルドがロシア極東に複数のチェーン店を開設することは、昨年、明らかとなった。建設工事には10億ルーブルが投じられる。

ガスプロムがハバ地方と 地域のガス化新5カ年計画に署名 (インターファクス 9月21日)

ガスプロムのアレクセイ・ミレル社長とハバロフスク地方のミハイル・デグチャリョフ知事代行が、同地方のガス供給の拡大とガス化の新たな5カ年計画(2021~2025年)に署名した。

ガスプロムのプレスリリースによると、この計画にしたがい同社の投資金額は54億9千万ルーブルになる見込みで、これは2016~2020年期の投資の水準の3.2倍となっている。

ガスプロムは集落を結ぶ14本のガスパイプライン(総延長167.4キロ)の敷設、9.3キロの支線パイプラインと6つの分配ステーションの建設を予定している。その結果、アムール地区、ピキン地区、コムソモリスク地区、ウルチスキー地区、ハバロフスク地区の20集落、さらにガスの需要が見込まれる企業(ナナイ地区の採鉱・選鉱コンビナート、ハバロフスク市の第4熱併給発電所)のガス化の環境が整備される。

ハバロフスク州政府としては、集落内に276キロのガスパイプラインを建設し、家屋2万600戸、23のボイラー施設と企業ガスを引く準備をする。

ガスプロムとハバロフスク地方は目下、2016~2020年のガス供給の拡大・ガス化計画を推進している。2020年1月1日の時点で、同地方のガス化率は19.5%だった。新計画を実施することで、この数字が24%まで引き上げられ、特に、村落部においては約6.8倍の21.9%まで伸びると見られている。

プーチン大統領が口極東の 病院建設のモニタリングを命じた (ロシースカヤ・ガゼータ 9月21日)

大統領の指令にしたがい、政府は極東連邦管区各地の指導部とともに、ロシア極東の病院や診療所など、公共施設の建設と改修工事をモニタリングする。

この命令は大統領と閣僚との会議で出された。ミハイル・ミシュスチン首相は自らの極東出張の報告を行い、新しい医療施設の建設と既存の施設の改修工事の必要性を指摘した。

公共インフラ施設(病院、診療所含む)の新規建設と改修工事のモニタリングは、設備の設置、職員の補充も含めて行われることになっている。

新型コロナ予防ワクチンの第1便が ハバ地方に入荷 (RIA 9月24日)

国産の新型コロナウイルス予防ワクチン「Gam-COVID-Vac」(「スプートニクV」)の第1便がハバロフスク地方に入荷したことを、同地方のダニイル・ザイツェフ保健大臣がRIA通信に伝えた。

ザイツェフ大臣によれば、ワクチンはセルゲエフ記念ハバロフスク地方第1病院の免疫増強薬剤倉庫に届けられた。ワクチンはこの病院から各医療機関に配布される。

「新型コロナ予防ワクチンの第1便がハバロフスク地方の第1病院に到着した。搬送ルートが完全に整備されていないため、今回は少量だ。第1便はガマレヤセンターからハバロフスク地方に空輸されたが、これはコスト高だ。他のワクチンは通常、ハバロフスクにトラックか鉄道で届けられる」と、ザイツェフ大臣は説明した。

第1病院のウラジミール・ルドマン院長代行によれば、この病院に届いたワクチンは42回分で、次の供給が待たれている。保管場所はすでに確保されている。この「スプートニクV」は他のワクチンとは保管条件は異なり、マイナス18℃で保管される。

「スプートニクV」の1回分は2種類のアンプルで、3週間の間隔をあけて2段階接種する。ワクチンを接種された人体でコロナウイルスに対する免疫が最長で2年持続する。

ロシア保健省はこれまでに、世界初の新型コロナ予防ワクチンを認可した。このワクチンは、ガマレヤ記念国立疫学・微生物学研究センターによって開発され、ロシア直接投資基金と共同で製造されている。このワクチンは「スプートニクV」と命名された。さらに、ロシアの新型コロナ予防ワクチン「EpiVacCorona」が連邦消費者保護・福利監督局の国立ウイルス学・生物工学センター「ベクター」(Vector)によって開発され、治験が行われている。

国が支援する口極東事業の 民間投資が5.1兆ルーブルを突破 (インターファクス 9月28日)

ロシア極東において国の支援の下で実施予定あるいは実行中のプロジェクトによる契約ベースの民間投資が5.1兆ルーブルを超えたことを、極東・北極圏開発省が発表している。プレスリリースによると、「事実上、極東における投資プロジェクトの実行に1.31兆ルーブルが投入され、約5万4500人分の雇用が創出された」。

現在、極東連邦管区では、国の支援の下で、2551件の投資プロジェクトがさまざまな段階で実行されている。この支援は、先行経済発展区(TOR)やウラジオストク自由港、インフラ助成金などに関わるものだ。

2020年9月28日現在で、国家支援対象プロジェクトの枠内で、ロシア極東で342の企業の操業が開始された。

ウラジオストク自由港は通関、租税、投資などに関して特惠制度を活用する港湾区だ。ウラジオストク自由港の入居資格を取得できるのは、この制度が施行されているロシア極東の地域で大型投資プロジェクトを推進する企業だ。

TORは大規模な租税・行政関連の優遇を企業に提供する特別な法制度を有する地域だ。現在、20のTORが極東連邦管区に創設され活動している。

ハバ地方の水害は今後数日で収束か (インターファクス 9月29日)

ロシア極東では、アムール川の水位の下降と氾濫の収束にあと数日かかるだろうと、エブゲニー・ジニチェフ非常事態相は述べた。

「現在、アムール川の水位はコムソリスク・ナムーレで最も高く、変動幅は最大5センチ。記録された最高水位は711センチ、昨年は829センチだったので、深刻な損害は避けられるのではないかと、考えている。今後直近の3~4日で事態の収束と水位の下降が予想される」と大臣はプーチン大統領が招集した閣僚の会議で述べた。

大臣はまた、警報システムが救助活動に役立ち、犠牲者を出さず、川の氾濫による物的損害を最小限にとどめることができた、とも述べた。

「我々は1か月以上前に防災措置を講じた」とジニチェフ大臣は話した。

大臣によれば、極東連邦管区をおそった大雨により、今日現在で、48集落で住宅56棟が浸水し住民165人が被災、4489区画の自留置(ダーチャ)と道路が98カ所浸水した。

プーチン大統領は河川の氾濫と森林火災の処理にあたった非常事態省の職員に謝意を表明した。

すでに報じられたように、ハバロフスク地方では、複数の集落の浸水により、地域間非常事態体制がとられている。

ロシア産原木輸出が2022年から全面禁止に (EastRussia 9月30日)

プーチン大統領が針葉樹種と高級広葉樹種の原木の輸出を完全に禁じた。この禁止措置は2022年1月1日から施行される。

大統領はこの件について、国の木材産業の発展と犯罪防止に関する会議で発表した。このほかに大統領は、この業界の中小企業向けに、木材高次加工施設近代化特別ローンプログラムを検討するよう提言した。このプログラムは2021年1月1日から施行されることになっている。

また、大統領は、村落の若い専門技能者向けの方策(不動産の購入、あるいは建設のための優遇措置)に準ずる国の支援策の適用範囲を、林業で働く人々に広げるよう提言した。

木材とその取引の電子登録システムが来年1月1日から始動することになっているが、7月1日からはその使用が義務化することを、大統領は指摘した。

大統領はこれに先立ち、連邦木材監督長という役職を導入している。木材業の状況の責任者がロシアの各構成主体に登場するはずだ。

ハバ市の工業団地は2021年開業か (モスコフスキー・コムソモーレツ・ハバロフスク 10月6日)

ハバロフスク地方のミハイル・デグチャリョフ知事代行は、ハバロフスク市の工業団地設立を急ぐよう指示した。これは、工業団地が2021年にも開業する可能性を意味する。工業団地は、オーディオビジュアルコンテンツの製造拠点にすることが提案されている。製品は、国内市場も、アジア太平洋諸国もターゲットにしている。

このプロジェクトは早くも、個人投資家や一部のIT系企業(工業団地の入居者候補)らと、おおよそ検討済みだ。来年、準備する予定だったが、デグチャリョフ知事代行が早めるよう提言した。

ハバロフスク地方には中小企業が全部で4万9400社登記されている。そのうちの約52%は個人事業主、48%が法人(ほぼ96%が従業員数15人以下、年商1億2千万ルーブル未満の「マイクロビジネス」)だ。中小企業に従事する就業人数は16万5千人であり、これはハバロフスク地方の生産年齢人口の4人に1人にあたる。

さらに、ハバロフスク地方では2020年7月1日以降、早くも約3千人の自営業者が登記された。ハバロフスク地方投資拡大・企業活動省によれば、彼らの収入の合計は1億2200万ルーブルを超えた。自営業とされる住民の70%余りが旅客輸送サービスを提供しており、第2位(6%)がITの専門家だと、ハバロフスク地方政府では発表した。

カムチャツカ半島海域汚染が本格刑事捜査へ (EastRussia 10月7日)

ロシア連邦予審委員会は、カムチャツカ半島のアバチャ湾の汚染と海洋生物の大量死の事実について、公訴提起を行った。専門家が環境に有害な物質の取扱規則の違反と海洋汚染について捜査している。

ロシア連邦予審委員会の広報発表によると、9月1日から10月3日までに、ハラクティルスキー浜、3つの入り江(バビヤ、ポリシヤヤ・ラゲルナヤ、マラヤ・ラゲルナヤ)周辺のアバチャ湾水域で石油含有成分による汚染が見られた。海洋の色の変化、死んだ海洋生物が観測された。さらに、海水に入ったことで、地元住民に角膜の化学物質系のやけどがみられた。

沿岸の海水のサンプルの初動調査は、機械油に似た物質の存在を確認した。予審委は、アバチャ湾水域やカムチャツカ地方ハバクティルスカヤ浜海岸線に接する複数の軍の射撃訓練場も含め、可能性のある水質汚染源をすべてチェックする。刑事事件としてすべての状況と罪人の究明が行われる。

さらに、カムチャツカ半島のもう一つの入り江でも異変が見つかった。専門家らが現地上空から、サランナヤ入り江の色の変化を認めた。上空からの調査は、前日に現地入りした連邦自然利用分野監督局のスベトラーナ・ラジオノフ局長も同乗して行われた。

環境監督機関の職員は、カムチャツカ半島ラディギノ射撃場では毒性化学物質の痕跡は見つからなかったことを報告した。カムチャツカの研究者らは、底生生物を餌にしている動物たちのエサ源が破壊されたため、被害の規模は今後も拡大すると訴えた。

口極東唯一の医療用マスク工場が2021年から稼働 (インターファクス 10月8日)

「ウラジオストク自由港」(特区)に入居する学術製造企業「メルクリ・ポリメル」社は、使い捨て医療用マスクと靴カバー、生活・医療廃棄物回収用袋の工場を2021年初めにサハリ州コルサコフ市で稼働させる。

(株)極東開発公社^{*}の広報発表によると、このプロジェクトへの投資金額は約5100万ルーブルで、現在までに入居者側にはやくも4680万ルーブルを投資した。

「このプロジェクトはロシア極東域内に医療用製品、マスク、靴カバー、ごみ回収用袋の工場がないことから計画された。ウラジオストク自由港の入居企業ということから、

我々は州予算から事業費の一部を回収し、国からは税制上の優遇や特恵待遇を受けられることができると、「メルクリ・プリメル」社のウラジミル・ロディギン社長は語った。

極東開発公社と契約しているウラジオストク自由港の入居者は今日現在ではやくも1494億ルーブルあまりを極東連邦管区経済に投資し、1万5800人分の雇用を創出した。

* (株)極東開発公社は、ロシア極東の先行経済発展区とウラジオストク自由港の管理運営を政府によって定められた管理会社。

科学アカデミー「カムチャツカの海洋汚染は自然現象が原因」 (EastRussia 10月12日)

研究者らは、カムチャツカ半島アバチャ湾の汚染の主な要因が有毒な藻類の異常大量発生にあると考えている。ロシア科学アカデミー極東支部火山学・地震学研究所のアレクセイ・オゼロフ所長がこのように述べた。

オゼロフ所長によれば、紅藻が発生させる強い毒は自然界の生物や魚、そして多くの場合に人間に影響を及ぼす。いまのところ、状況は完全には明らかにされていない。事実解明には海洋調査が必要だ。極東連邦大学の研究者らはこれまでに、アバチャ湾での異常な色の帯の出現を藻類の異常発生によるものと説明していた。

カムチャツカ地方政府の広報発表によると、オゼロフ所長はこれまでに、調査結果に基づき、コゼルスキー射撃場によるアバチャ湾水域への人為的影響の可能性が排除されたこと、カムチャツカ地方にあるもう一つの有害物質処分地を調査する必要があることを指摘した。

予審委員会はカムチャツカ半島の海洋汚染に対する公訴提起を行った。自然保護団体のグリーンピースは、得体のしれない複数のシミによる水の汚染を記録した。研究者らは被害の規模は今後も拡大し続けるだろうと発言した。

ロシア極東の連合航空会社の名前は「タイガ」 (EastRussia 10月12日)

ロシア極東の各地域行政当局は、極東連邦管区に単一航空会社を設立する構想に賛同し、新しい航空連合の組織に関する議事録に署名することに同意した。この企業連合に加わったすべての航空会社の飛行機は「タイガ」というブランド名で運航する。

サハリン州政府の広報発表によると、航空会社設立ロードマップはすでに承認されており、基本契約書の署名の準備が進んでいるという。現在、この企業連合の財務モデルを国立民間航空研究所が検討している。

新会社は、その最初の段階として、地方の航空会社の提携の形で活動する。社会的に重要な500余りの路線を含む将来的な路線ネットワークを検討済みだ。この路線のネットワークでは、400余りの集落が航空便で結ばれ、またできる限り便が連結されることで、乗客の待ち時間を短縮した快適な運航スケジュールが作成されることになっている。

ロシア極東の連合航空会社の設立は、プーチン大統領が今年1月に指示。このプロジェクトは全国経済再生プランに組み込まれた。この航空会社の設立プロジェクトには300億ルーブルの拠出が提案されていた。

「オーロラ航空」をベースにした既存の航空会社の統合が計画されていたが、極東連邦管区各構成主体の政府がこのような航空会社の設立を反対、地方航空会社の法的独立性を維持したままの連合体の形成を求めた経緯がある。

ロシア極東の特区分居企業が農産業に1290億ルーブルを投資 (インターファクス 10月12日)

ロシア極東の特区分居企業らがはやくも、域内の新たな農業事業体の設立に1290億ルーブルを投下したことを、(株)極東開発公社^{*}のニコライ・ザブリャガエフ副社長が「ロシアの農業政策:食糧の安全と品質」と題したサミットで発表した。

「ロシア極東と北極圏において、農業をはじめとして新しい企業の設立を支援する目的で、優遇制度が設けられた。これは、23カ所の先行経済発展区、ウラジオストク自由港(極東連邦管区5地域22自治体で

施行)、世界最大の優遇エリアであるロシア連邦北極圏だ」というザブリャガエフ副社長の談話を同社広報が伝えている。現時点で、特区分居企業はロシア極東で82件の農業関連プロジェクトを実施している。

先行経済発展区(TOR)で実施中の成功した事業の一つは、沿海地方の「ミハイロフスキー」TORにおける、「ルスアグロ・プリモリエ」社(ルスアグロ・グループ傘下)の養豚場(豚肉の生産力7万5千トン(生体重量))と配合飼料工場、食肉加工コンビナートの建設だ。

「グリーンアグロ・サハリン」社は、農作物栽培と配合飼料・牛乳・牛肉の生産を行う垂直統合企業をサハリンに作るようとしている。同社は「ユジナヤ」TORに入居し、事業に93億ルーブルを投下する予定だ。現在、このうちの63億ルーブルがすでに投じられている。

ロシアが東京行きを11月から再開 (タス通信 10月14日)

新型コロナウイルス緊急対策本部の決定を踏まえ、ミハイル・ミシュスチン首相はセルビア、キューバ、日本との相互主義にもとづく空路再開に関する命令書に署名したことを、14日、緊急対策本部が発表した。

モスクワ-ベオグラード便、モスクワ-カヨコ便、モスクワ-サンタ・クララ便はそれぞれ週2回、日本行の便は11月1日から週3回(モスクワ-東京2便、ウラジオストク-東京1便)運航する。

また、新型コロナウイルス緊急対策本部は、スイス、ベラルーシ、UAE、モルディブ行の増便も決定した。プレスリリースによれば、「緊急対策本部は、事態のモニタリングと空路再開が可能な国々のリストの拡大作業を継続して行っている。緊急対策本部は、自分の健康にできる限り気を配り、人の集まる場所を避け、呼吸器官の保護手段(マスク着用など)と消毒剤を使用し、体調が悪いときは外出を控え医療機関を受診するよう、呼びかけている」。

ロシアはパンデミック対策として春に諸外国との定期航空旅客便を運休させた。夏以降一部の国々(ベラルーシ、カザフス

タン、キルギス、韓国、エジプト、UAE、トルコ、イギリス、スイス、タンザニア、モルディブ)への便が再開された。一部空路に対して規制が続いている。

副首相が業績不振の特区の廃止を指示

(EastRussia 10月20日)

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は、経済発展省と極東・北極圏開発省に対し、現在ある特区の効率性を分析し、「無駄な」特区の廃止を政府に提案するよう、指示した。これは、投資家が活動していない先行経済発展区 (TOR) と特別経済区 (OEZ) を対象とする。

トルトネフ副首相が TOR・OEZ 作業部会の会合で述べたところによると、ロシアでは現在33の OEZ と90の TOR がモノゴラド (単一産業都市) と閉鎖都市に存在し、TOR はロシア極東地域に22、北極圏に1つある。同時に、業績を上げているものもあれば、需要が無く利益をもたらしていないものもある。

トルトネフ副首相が挙げたデータによると、OEZ の有効性を評価する総合的指標の平均値は、昨年の94.2%から、今年に入り86.6%に落ちている。トルトネフ副首相は「これは悪くない数値だ」とは言ったものの、民間投資と公的投資の比率を基準として見ると特区的有効性に関する評価は違ってくる、と指摘した。例えば、1ルーブルの公的インフラ投資に伴って生じる民間投資の大きさを測った乗数効果は、極東では35.3ルーブルであるが、北コーカサスでは60コペイカ (0.6ルーブル) だ。

トルトネフ副首相はまた、OEZ と TOR を設立し運営する際に、公的資金の利用効率を上げ、非効率な特区を作らないよう大統領が指示したことを指摘。トルトネフ副首相は、特区の新規設立に関する提案書を吟味し、特区が「生存できるか」、うまく行か、投資が行われる条件が備わっているかを慎重に確認するよう、指示した。

5月に、連邦当局はOEZ関連法の改正案をまとめた。この改正案は、現状の区分があまり効率的でないため、複数のOEZを統合するという内容を含んでいる。また、以

前から会計検査院は、ロシア極東のTORは経済成長ではなく、地域からの資金流出を誘発している、と述べている。

口極東の平均賃金が7.3%上昇 (EastRussia 10月21日)

直近半年間にロシア極東の住民の平均名目賃金が7.3% 上昇した。「東部国家計画センター (ポストークゴスプラン)」の専門家によると、チュコト自治管区で最大の伸びが記録された。

極東・北極圏開発省の広報発表によると、賃金が最も上昇したのは7月。ポストークゴスプランでは、これはパンデミックと新型コロナウイルス関連の規制解除後の急速な経済の再生を証明するものだ、と指摘した。

賃金の伸び幅が最大だったのはチュコト自治管区で11%。第2はユダヤ自治州で10.5%、3位はアムール州で10.1%。賃金の上昇が特に緩慢だったのは、サハ共和国 (ヤクーチア) (5.1%)、ハバロフスク地方 (6.5%)、カムチャツカ地方 (7.1%) だった。

また、専門家は、ロシア極東では賃金の増加と失業率の上昇が同時期に観測されている、と指摘した。今年上半期、ロシア極東の失業率は4.2%に上昇した。これは、ロシアの全国平均値よりも0.2% 低い。

■中国東北

輸入肥料を「滞留時間ゼロ」で東北の穀物産地へ輸送 (遼寧日報 8月28日)

中国農業生産資料集団公司は大連税関所管の大窯湾税関に複合肥料24トンの輸入を申告した。大窯湾税関は通関手続を速やかに行い、「待機時間ゼロ」で東北各地の穀物生産地域に肥料を輸送できるようにした。

輸入した化学肥料を大窯湾口岸で滞りなく順調に通関させ、穀物生産の拡大のため、ニーズを知るために、率先して農業貿易企業と連絡をとった。また、農業貿易企業向けにカスタマイズした通関サービスを提供し、「オンライン申告・電子決済・全てのペーパーレス化」を積極的に進めることで、コストを下げ、通関効率を上げた。

さらに、化学肥料の種類・保管条件に応じた検査などを実施し、港務部署との間に協力体制を構築し、農業物資の通関に関わる問題を速やかに解決し、優先的に検査したうえで、農家に荷物を引き渡してできるようにした。農家が「安心できる肥料」を使えるように、サンプル検査の機能と効果をさらに高め、輸入化学肥料の品質を厳しく管理している。

満洲里口岸経由の中欧班列が2千本突破

(内モンゴル日報 8月31日)

8月17日、パッケージ用品、ニット製品、太陽光発電設備などを積んだ64両編成の中欧班列が満洲里鉄道口岸を出発し、ロシアに向かった。

満洲里口岸は中国最大の陸路口岸であり、「一帯一路」の沿線国家・地域を結ぶ重要なかけ橋のひとつだ。今年に入ってから、満洲里駅を経由して出入国した中欧班列は前年から22.6%増え延べ2011本となり、貨物輸送量は前年の22.2%増の18万571.75TEUとなった。そのうち、往路列車の本数は前年比12.6%増の1039本、貨物輸送量は同11.9%増の9万3918.25TEU、復路列車に関してはそれぞれ同35.6%増の972本および同35.6%増の8万6653.5TEU と高いレベルで推移しており、国民経済と貿易の安定に少なからず貢献している。

吉林省が輸出入商品の大型市場創設 3千種の商品が展示販売 (吉林日報 9月6日)

吉林省商務庁は9月6日から2日間、吉林省の輸出入商品展示販売のオープンセールと越境 EC 商品 (全球購) の注文販売を、長春市二道区にある世界農業科学技術産業インキュベーションパークのロハス輸入商品直販センターで開始した。

日本・韓国・オーストラリア・ロシアなど20以上の国と地域から集まった出展者・業界団体がイベントに参加し、食品・日用品・化粧品・特産品など10数種類3千点以上に及ぶ商品を展示する。消費者は国外に行かずとも様々な商品を適正な価格で購入できる。

越境 EC 商品 (全球購) は中国各地か

らサプライヤー・バイヤー、スーパーマーケット、電子取引業者、地元の商店、MCN機構（マルチチャンネルネットワーク）が商談を行い、バイヤーは直接倉庫に行って商品を選び、支払いを行い、商品をその場で受け取る。

吉林省商務庁は、業界で著名な学者や企業家を招待し、「輸出入貿易」「越境EC」「インフルエンサー経済」「コミュニティグループ向けの新小売業」などのテーマで特別講座を開催した。

遼瀋地域（遼寧省瀋陽市）の民間航空業、全面的な回復へ （遼寧日報 9月8日）

9月7日と11日、南方航空北方支社が瀋陽と武漢、瀋陽とウルムチ間の往復運行を再開し、北方支社の国内路線がすべて回復した。遼寧省の空港管理集団有限公司の責任者は「遼瀋地域で最も大きな航空会社である南方航空の今回の路線再開は、民間航空市場が全面的に復活の段階に入ったことを示している」と話した。

遼瀋民間航空市場の復活はビッグデータの支えによるところが大きい。省空港集団によれば、8月の運行数、乗客数、貨物輸送量は前月比でそれぞれ14.3%、14.6%、14.9%増えた。またこの3つの指標は前年同期比でそれぞれ86.3%、73.4%、93.4%のレベルまで回復した。さらに瀋陽桃仙国際空港の1～8月の延べ乗客数、貨物量、便数は東北地域の中で最も多かった。

市場の復活と地域経済の発展により、旅行需要も増加している。企業の再開や生産開始により省の実体経済が急速に回復し、特に感染状況に変化があらわれた7月以降に、省の民間航空市場では人気スポットへの旅行需要が日に日に増加している。今月、南方航空の北方支社は瀋陽から桂林・珠海・重慶・長沙線、瀋陽-フホト-銀川、瀋陽-合肥-掲陽などの17路線を増便し、便数は1786便となり、記録を更新した。乗客の出発人数も2月下旬のコロナ禍初期の500人余りから、8月末には8千人近くまで回復した。

輸送需要の増加により、空港のサービスが試されている。瀋陽空港は迅速で安

定した24時間無休の輸送力で、重要な地域や規模の大きな市場の潜在力をほりおこし、人気の観光路線の回復や、利用できる空港の範囲を拡大するなど、乗客・貨物が円滑に循環するよう促している。

東芝、瀋陽万科中日産業園に参入 （遼寧日報 9月11日）

9月9日、瀋陽ハイテク産業開発区管理委員会、東芝（中国）有限公司、瀋陽万科企業有限公司は三者戦略協定に調印した。「中日協力・共同建設・相互補完・互恵」の原則で、全面的に、また多分野にわたる戦略的な連携のもとで、瀋陽市の重要プロジェクトである万科中日産業園を建設していく。

瀋陽の万科中日産業園には、中日協力産業園・万科国際コミュニティ・日本風商店街・国際教育の四つのゾーンが設置され、そこに健康医療・スマートホーム・スマートコミュニティなどの日本の産業が導入される予定だ。今後は万科有限公司が手がける不動産開発など様々な産業部門における豊富な経験と、東芝のエネルギー・社会インフラ・貯蔵などの分野の産業優位性をそれぞれ生かし、瀋陽万科中日産業園の建設を全力で支えていく。

瀋陽市貿易促進会は、東芝が日本の大手企業として最初に瀋陽万科中日産業園に進出することを積極的に推進していた。今後、東芝は、瀋陽万科中日産業園プロジェクトを通じて、水素エネルギー発電技術自動車用チタン酸リチウム電池などの新エネルギー分野や先端医療設備分野で、瀋陽市との協力を深めていく。

黒龍江省、ルーブル越境輸送の陸上ルート開通 （黒龍江日報 9月18日）

9月17日、ハルビン銀行は3000万ルーブルの紙幣を綏芬河口岸経由でロシアのウラジオストクへ輸送した。これによって黒龍江省においてルーブルの陸上越境輸送ルートが正式に開通した。

当日、中国自由貿易試験区（黒龍江）の綏芬河地区で、ルーブル越境輸送ルートの開通式、ハルビン銀行綏芬河口岸支店によるルーブル授受と人民元の越境輸送の開通式が催された。綏芬河口岸は

中国で初めてルーブルの越境輸送を行った口岸として、綏芬河自由貿易エリアにおけるルーブル越境輸送ルートの開通を実現し、対口金融サービスを大きく進展させることになる。

大連 LNG 埠頭、正式に对外开放 （遼寧日報 9月18日）

9月17日、遼寧省の視察団は大連保税区分エネルギー港である大連 LNG ターミナル（液化天然ガス74埠頭）の对外开放について現地を視察し、埠頭の供用の開始についての会議を開催した。その結果、大連 LNG 埠頭の開放が承認され、東北三省で唯一の LNG 受け入れ口岸として对外开放が実現した。これにより、大連市は港湾による都市の振興、北東アジア国際港運センターの建設、「一帯一路」建設におけるエネルギー戦略での優位性を発揮し、北東アジア地域の天然ガスの供給で重要な役割を果たすことになる。

近年、天然ガスは効率的でクリーンな化石燃料として、中国のエネルギー消費に占める割合を高めており、多くの世帯に受け入れられている。東北三省の海上天然ガスは重要な供給源であり、大連 LNG の受け入れステーションは東北地域全体と華北の一部地域への天然ガス供給において重要な使命を担う。

大慶石油化学、ロシア産原油の初パイプライン輸送 （黒龍江日報9月24日）

9月23日9時現在、ロシア産原油4860トンがパイプラインで大慶石油化学（以下、大慶石化）精製工場の貯蔵タンクに輸送された。今回の初めての輸送は、1.5万トンの原油の輸送が予定され、大慶石化によるロシア産原油精製の歴史の新しいページを開いた。

一晩かけて輸送が行われ、ロシア産原油が大慶石化に入っていく、9月22日12時6分、パイプ内の圧力メーターが安定的に上昇していった。この原油は沈降や脱水などの前処理をした後で、「大規模石油精製（プロジェクト）」の原料となる。

パイプラインは大慶市の林源オイルステーションを起点とし、大慶石化製油工場の転送共同作業場を終点とする総距離

51.5キロで、漠大線（漠河-大慶のパイプライン）を経由してロシア産原油を輸送する。これにより、「大規模石油精製」の供用開始後は、重要なパイプラインネットワークの一部となる。このパイプラインを利用することで、大慶石化の設備・製品構成を調整し、製油・一次加工・二次加工の体制整備を実現し、企業のリスク耐性を強化して、収益を向上させ、モデルチェンジレベルアップと高品質の発展のために新たなエネルギーとなる。

以前は、大慶石化は年650万トンの原油を精製しており、そのすべては大慶産原油だった。大慶石化は、「供給が需要に追いつかない」、「設備の稼働率が低い」といった問題を改善するために、「大規模石油精製」プロジェクトを立ち上げ、大慶産原油とは別に毎年350万トンのロシア産原油を精製し、1千万トン以上の原油の一次加工量を実現することになる。同時に今後、地元の川下企業に毎年120万トンの石油化学の基礎原料が供給されることになり、石油化学産業の発展と地域の経済成長を支えていくことになる。

吉林省で毎年8.6億斤^{*}の穀物損失を削減

（吉林日報 9月26日）

吉林省穀物・物資備蓄局は「穀物の節約・損失削減の促進」を趣旨とする「農家の科学的な穀物貯蔵」「穀物の安定供給」「安全保障と供給調節・危機対応施設」「良質な穀物」など複数のプロジェクトを積極的に展開し、大きな成果を上げている。統計によれば、「科学的な穀物貯蔵」プロジェクト1件の実施だけで損失率が8ポイント下がり、毎年少なくとも8.6億斤の損失削減となった。

近年、「強農・恵農（農業の強化、農民を豊かにする）」国家政策が着実に実施され、農業科学技術が進歩し、穀物生産は良好に発展して、供給能力は増えている。しかし、収穫・乾燥・貯蔵・輸送・加工・消費を含めた生産後の過程における損失が大きく、特に農家の自家穀物貯蔵が大きな課題であった。サンプル調査によれば、貯蔵の損失率は全国平均で8%、東北地域では10.2%もあった。この状況を改善するため、吉林省では農家の科学に

基づいた穀物倉庫の建設を全面的に推進した。同プロジェクトは2009年から実施され、換気・防カビ・有害生物防止・防水などの機能を備えた倉庫を建設して、損失率を2%以下に抑えた。

また、吉林省では、2013年に複数の穀物の安全保障プロジェクトが実施され、穀物貯蔵・物流施設が建設され、老朽化した倉庫が修理・改造されたことによって、収容力が約600億斤へ拡大した。

さらに、吉林省は「良質な穀物」プロジェクトの推進により、穀物生産後の品質管理体制を確立した。2018年と2019年に、5.4億元が投資され、156カ所の穀物生産品質管理センターが完成し、年間150億斤以上の穀物に対応することができるようになり、農業支援サービスの専門レベルが向上した。これまでに穀物生産品質管理センターは市場に供給するために合計で443万トンの穀物を処理し、貯蔵・輸送・販売時における穀物ロスを削減することに成功し、農家の収入を5億元も引き上げた。2020年には主な穀物生産県に170カ所開設する目標を達成する予定で、各地でのサービス強化と運営管理を監督・指導して、収穫後の品質管理の機能と役割を十分に発揮させていく見込みだ。

^{*}1斤は約500g

満洲里経由の復路の中欧班列、1200両を突破

（黒龍江日報 10月2日）

9月30日、板材を積んだ中欧班列X8030番（復路列車）が満洲里駅を出て、成都に向かった。今年に入ってから、満洲里を経由する復路の中欧班列は1229両で、その輸送量は約11万TEUとなり、前年の同時期と比べて3万3087TEU増加（43.1%増）した。

企業の生産再開が進み、国内の家具工場向けの板材や自動車生産企業向けの自動車部品などの輸送量が増えている。現在、満洲里駅を経由したコンテナの積載率は90%以上に達しており、貿易企業の輸送ニーズを満たしている。復路列車は主にドイツ・ポーランド・ロシアで生産された自動車部品・板材と食料などの貨物を輸送し、中国の武漢・上海・成都・広州などの地域へ転送される。

中欧班列の順調な復路運行を保证するため、満洲里駅では班列の運行プランを常に最適化し、優先的な積替えや列車の編成を積極的に推進し、税関・出入国検査局・貨物代理店などの部署と情報を共有するシステムが確立されている。同時に、満洲里駅では、9万5306の「デジタル口岸」システムを利用し、外国語と中国語の対応コード表を利用することで、荷物受け取りの翻訳作業の90%を処理することができ、手作業は残りの10%だけとなった。このことによって荷物受け取り控えの読み取り速度と効率が向上した。申告から税関での受け取りまで30分以内に短縮され、班列対応の口岸の通関効率がさらに向上した。

フフホト税関、8カ月で1.88億元のウール360トンを輸出

（内モンゴル日報 10月6日）

フフホト税関は、今年の8カ月間で、金額ベースで1.88億元のウール359.94トンの輸出を監督した。そのうち、カシミヤは243.88トン、金額ベースで1.85億元であり、主にイタリア・イギリス・ベルギー・韓国・日本などの国に輸出された。

フフホト税関は、新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受けてウール加工企業の輸出が低迷しているという状況を鑑み、内モンゴル自治区のウールの生産量・品質・知名度などの比較優位に基づいて、企業が安定的に輸出を再開させることができるような措置をとるとともに、国外のハイエンド市場の開拓をさらに進めた。同税関は、企業がイタリア・イギリス・ベルギーなどのEU諸国や日本、韓国などアジア諸国などの市場に関する情報を収集することを積極的に支援し、検査証明書発行システム（TRACES）への登録を推奨している。また、同税関は、国際的に先進的な生産・検査設備の購入をサポートし、企業間における検査技術情報の共有や、検査能力の向上、ウール製品の高品質化の促進している。さらに、ウールの油脂含有率や雑物混入率などの指標をコントロールすることにより、持続可能な発展の実現を進めている。現在、同税関に登録しているウール加工企業はすでに14社に達している。

瀋陽の「自動車専用列車」が ロシアへ

(遼寧日報 10月14日)

先日、中国の国産ブランドの自動車150台を積んだ中欧班列が瀋陽東駅からロシアに向けて出発した。同列車は瀋陽発の中欧班列では初めての自動車専用列車で、50TEUを積んでいる。瀋陽税関は瀋陽地域内からの中欧班列の品質向上を支援するため、優先的に中欧班列業務に取り組む窓口を開設し、そこに担当の職員を配置するなど、通関手続きの改善を繰り返し行ってきた。時差対応と予約を組み合わせた通関制度を推進することで、当日中に貨物の検査・引取を保証し、企業の通関効率を大幅に向上させている。

満洲里と京東集団、越境 EC 産業 推進で合意

(内モンゴル日報 10月19日)

先頃、満洲里市と京東集団は、満洲里市における越境 EC や現代的な物流などの事業を共同で進めていくための戦略的協力枠組協定を締結した。

この調印式の中で、満洲里市人民政府と北京京東世紀貿易有限公司との間で、「満洲里市越境 EC 総合試験区の発展推進に関する戦略的協力枠組協定」と京東集団プロジェクト協定が締結された。満洲里市は今後もビジネス環境の改善と共同事業の推進に取り組んでいく。また、満洲里市と京東集団は互いに協力し、それぞれが強みを持つ資源を統合することで、越境 EC 事業の発展を促進していく。

協定に従い、満洲里市は京東集団と共同で満洲里越境 EC 総合試験区を設立し、ロシア市場、北東アジアと東欧といった地域をカバーする電子取引輸出入用の商品集散センターを建設する。人・物・金・情報の流れを速やかに統合し、満洲里越境 EC スマート産業園区が中国国境口岸のベンチマークモデルとなるようにその建設を進める。

■モンゴル

日本国大使 乾式選炭のメリットを モンゴル側に説明

(MONTSAME 8月24日)

モンゴルのユンドン鉱業・重工業大臣は、乾式選炭プロジェクトの継続について意見交換するため、日本の小林弘之在モンゴル国駐劄特命全権大使と面談した。

「2017年にモンゴル鉱業省と日本の国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構 (NEDO) が相互理解覚書に署名した。しかし、プロジェクトの実施は2021年まで先送りされた」と小林大使は説明し、このプロジェクトに引き続き賛同していくことをユンドン大臣に要請した。

小林大使は、水不足が原因でゴビ地方諸県での選炭工場の建設に問題が生じたことを指摘し、この地域には乾式選炭事業の実行が理に適っていると述べた。

この面談でユンドン大臣は、鉱業部門におけるモンゴル政府の政策と活動について小林大使に説明した。

モンゴルが初めてインフルエンザ ワクチンをブラジルから輸入

(MONTSAME 8月25日)

WHO の勧告にしたがい、ブタンタン生物医学研究所 (ブラジル) は季節性インフルエンザのワクチン55万本をモンゴルとフィリピンに供給する。ジョアン・ドリア・サンパウロ州知事によれば、ブタンタン生物医学研究所による両国へのワクチンの輸出は、研究所の119年の歴史において初めてのことであるという。

ワクチン供給契約に従い、同研究所は30万本をモンゴルに、25万本をフィリピンに供給しなければならない。

JICA 事業第2段階継続で合意 (MONTSAME 9月3日)

メンドサイハン食糧・農牧業・軽工業大臣が日本の小林弘之在モンゴル国駐劄特命全権大使と面会した。

この面談で、「モンゴル農牧業バリューチェーン開発のためのマスタープラン」と「国家機関および民間機関の獣医師の技能向上」に関するプロジェクトの第2段

階を継続することが合意された。これは日本の国際協力機構 (JICA) の協力の下で実施される。また、草の根技術協力事業の枠内で、農家の収入増と毛皮・原皮加工の分野での協力についても合意がなされた。

メンドサイハン大臣は2日にはアメリカのマイケル C. クレチェスキ大使と面会。面談でクレチェスキ大使は、両国が食糧・農牧業・木材業で緊密に協力している点を強調した。この面談で双方は、温室の整備での今後の協力について意見交換した。

モンゴルとロシアは2021年に 国交100年を迎える

(MONTSAME 9月9日)

2021年、モンゴルとロシアは国交樹立100年を迎える。この記念の年を祝うために外相主導の作業部会が設置される。モンゴルの内閣は9日の定例閣議でこのことを決定した。

年内に、政治・貿易・経済・文化・人文関係など様々な分野の合同行事の開催が予定されている。モンゴル・ロシア関係史に関する書籍の出版や、相互訪問、「モンゴル・ロシア・イニシアティブ2021」、「友情の勝利」、学術会議、写真展の開催、ドキュメンタリーフィルムの制作という一連の行事が予定されている。

両国の交流の法的基盤が初めて築かれたのは1921年11月5日だった。この日、モスクワでモンゴル人民政府とロシア・ソビエト連邦社会主義共和国の間で、両国の友好関係樹立に関する条約が調印された。

ソ連は、畜産業・農業・製造業・教育・医療の発展、都市化、第2次世界大戦、国際舞台への進出、モンゴルへの経済協力で重要な役割を果たした。採鉱・選鉱コンビナート「エルデネト」、企業合同体「モンゴルソブツベトメ」、ウランバートル鉄道社が設立され、道路や運輸、エネルギー分野の大型建設プロジェクトが推進された。

モ大統領が菅新首相に祝電 (MONTSAME 9月18日)

モンゴルのバートルグ大統領は、菅義偉氏の日本国首相選出に際し、祝電を送った。

バトルガ大統領は、モンゴルと日本の戦略的パートナーシップはあらゆる分野で深まり、拡大していると指摘し、友好関係と信頼に根差した両国の協力が今後も強化されていくという確信を表明した。

モンゴルの主要鉱山を鉄道本線と結ぶ

(MONTSAME 9月24日)

モンゴル国営企業「タバントルゴイ鉄道」社はタバントルゴイ・ガジュンスハイト区間の鉄道をタバントルゴイ・ズンバヤン区間と連結する総延長22キロの鉄道インフラの建設の許認可を得た。この決定は9月23日の定例閣議で採択された。

これを受けて、関連省庁は、詳細な設計作業と環境アセスメントを行い、年内にプロジェクトをスタートさせなければならない。必要な資金は「エルデネス・タバントルゴイ」社が負担する。

2つのルートは鉄道の本線と直接連結されることになる。石炭、銅、タングステン、亜鉛、ほたる石の鉱床の企業によって、年間輸出力が平均で最大5千万トンに拡大し、鉄道輸送量は3.5倍に拡大するとみられる。

内閣はさらに、タバントルゴイ炭鉱のインフラ整備関連のプロジェクトに関わる計画の調整を承認し、その実施を監督するように関連省庁に指示した。

モンゴル地方議会選挙に1万7161人が立候補

(MONTSAME 9月28日)

モンゴルの地方自治体の議会選挙(県、郡、首都とその9つの地区(特別区))の投票日が2020年10月15日に決まった。中央選挙管理委員会は先週、地方選挙の準備の進捗状況についてブリーフィングを行った。

地方選挙の準備は、「県・首都・郡・地区の地方自治体議会選挙法」に従い、県および首都の22の選管委が参加して、4月30日に始まった。現在は、選管委のスタッフ1万8534人、さらに資格をもった記録係、警察官、IT専門家らが働いている。

法律にしたがい、候補者の擁立と再選出の期間は8月31日から9月20日までだった。中央選管委は正式に登録された候

補者たちに、地方選挙出馬証明書を9月30日に渡す。

選挙区の議席数は県、郡、首都の地区の人口、行政区分、大きさ、人口密度により決まる。県と首都の議会選挙の議席数は816、郡と地区は7353だ。合計で1万7161人の立候補者が全国の議会の8169議席を争う。

モンゴルで初めて AI がイベントの司会に

(MONTSAME 9月29日)

9月22日、デジタル機器やインターネット上でモンゴル語の音声認識し、音声言語やオーディオファイルをテキスト化し、またその逆にテキストの音声化も行う「チメゲ・テクノロジー」がお披露目された。

この「チメゲ・テクノロジー」を披露したのは、人ではなく、テクノロジーであった。このためにモンゴル初の AI ロボット「マラル AI」が作られた。

披露式の入場には招待状やチケットではなく、「アクセスコード」が使われた。モンゴルで初めて QR コードが招待状代わりに使われた。来場者は、自分の携帯電話の QR コードをスキャンすれば、この技術に関するすべての情報と、AI 司会者からのセレモニーへの招待状を受け取ることができる。

「チメゲ・テクノロジー」の公式的な披露の場には政府高官、イノベーション業界のリーダー、最新の技術革新を高く評価し支持する人々が出席した。

披露式では、この技術を使った3つの商品(チメゲ・ピチェエチ(タイピスト)、チメゲ・ウシグチ(リーダー)、チメゲ・ガル(キーボード)が正式に公開されると、発表された。

「チメゲ・ピチェエチ」は音声言語をテキストに変換するシステムで、2つのフォーマット(ウェブサイトとモバイルアプリ)で使うことができる。人間が1時間の音声記録を文字に起こすには、録音の質に応じて平均3~8時間がかかるが、「チメゲ・ピチェエチ」は1時間の音声記録を4分でテキストにし、時間を75~120分の1に節約し、精度97%を保証する。一方、テキスト編集ソフトも搭載されており、コスト削減、作業の単純化、生産性の向上を可能にする。

チメゲ・テクノロジーは国家機関での議事録作成、医療でのカルテや処方箋の作成、報道や教育の現場等で活用できる。

水力発電専門家の日本での養成も(MONTSAME 10月5日)

モンゴルのタビンバフ・エネルギー大臣と日本の小林弘之モンゴル国駐劄特命全権大使は10月5日、発電分野での二国間協力について協議した。

面談の冒頭で小林大使はタビンバフ大臣のエネルギー大臣就任に祝意を表明し、1990年以来拡大強化を続ける両国の友好関係、さらに日本の無償援助の枠内でのウランバートル第4熱併給発電所の技術協力について指摘した。

双方は新空港への電力供給問題の解決や太陽光発電所、風力発電所の建設プロジェクトのための互恵的協力について意見を交換した。

タビンバフ大臣は、モンゴルにとって日本は強力なドナー国の一つであり、モンゴルの発展に現実的な貢献をしていると謝意を表明した。大臣は、電源拡張と水力発電への投資誘致の大型プロジェクトの推進において協力する方針を表明した。

小林大使は、ある程度の人数の水力発電の専門家を、日本で養成する可能性を指摘した。

モンゴルでは新型コロナ感染者の98%が治癒

(MONTSAME 10月7日)

国立感染症研究センターのミヤムフー所長は7日、新型コロナウイルス感染症の治療を終えた患者1名が経過観察施設に移ったと発表した。広報資料によると、治療を受けた57歳の女性は9月2日にアメリカのシアトルから特別便で帰国した。

モンゴルの感染者の総数は315人で、このうち98%(308人)は、治療が順調に進み完治した。このうち現在10名はサナトリウム、4名は自宅で経過観察下に置かれている。また、残りの294人は健康状態の観察・モニタリング期間を終了した。

現在、国立感染症研究センターでは7人の新型コロナ患者が治療を受けている。このうち6人の症状は軽く、1人の体調も悪くはない。

直近の2日間に4カ所のウイルス学検査室で1281件の検査が行われ、1名の新規感染者が見つかった。感染者はロシアから来た36歳の長距離トラック運転手で、10月4日アルタンブラグ検問所経由でモンゴルに入った。

茂木外相が訪モ 首相と会談 (MONTSAME 10月9日)

9日、モンゴルのフレルスフ首相はウランバートル入りした日本の茂木敏充外務大臣と会談した。会談の冒頭で首相は、茂木外相の今回の訪問はモンゴル・日本経済連携協定（EPA）が第2段階に進んでいることの現れだと述べた。

首相は政府を代表し、日本国政府が日モ関係の発展を重視していることについて満足の意を表明し、あらゆる面で「第三国」日本との連携の拡大に注力する意向を強く表明した。

茂木外相は、今年6月の国会選挙の勝利と新内閣の組閣に対して首相に祝意を述べた。そして、両国政府首脳の間後の緊密な連携について確信を表明した。

会談で双方は、政府高官と首脳の間訪問頻度を維持し、貿易経済交流を拡大させることが、今後の二国間の協力関係の拡大と発展にとって重要だということで一一致した。

フレルスフ首相は特に、経済の多様化と輸出の拡大を目指すモンゴルの製造業に、日本の技術を取り入れることの重要性を指摘した。

バトルガ大統領が茂木外相と会談 (MONTSAME 10月12日)

モンゴルのバトルガ大統領は、10月9～10日の日程でウランバートルを公式訪問していた日本の茂木敏充外務大臣と会談した。会談では2022年の両国の外交関係樹立50周年記念行事の計画や、鉱業、道路・運輸、インフラ、貿易、人的交流といった分野での交流について意見が交換された。

バトルガ大統領は、モンゴルとの国交樹立50年という歴史を持つにもかかわらず、戦略的パートナーであり「第三国」の日本との貿易経済関係が弱い、ということを強調した。「モンゴル・日本経済連携協

定（EPA）の効率性を改善させるためには、さらなる努力が必要だ」と大統領は述べ、既存のリソースを十分に活用し投資を拡大する方策について協議した。

バトルガ大統領は、両国の協力関係を融資や資金援助の枠組みに制限せず、共同事業の展開や日本からモンゴルへ技術移転における協力、第二国や第三国の市場への共同生産品・サービスの輸出、大型開発プロジェクトの重視という形によっても、両国交流を進展させていく必要があると述べた。

会談の終わりに茂木外相は、両国の関係と交流をモンゴルの果てしない草原のように広く発展させる可能性について見解を述べた。

双方は、両国の交流に新しい内容を付け加え、関係を次の段階に進めるという意向を表明した。

大統領との会談は、茂木外相のモンゴル訪問の最後の行事となった。モンゴル外務省は、モンゴルと日本の戦略的パートナーシップの深化と国際レベルでの協力の強化にとって今回の茂木外相の訪モが大きな意義を持った、と考えている。

カシミア業界の代表者らが 輸出拡大について米に協力を要請 (MONTSAME 10月16日)

モンゴルは今年、世界30カ国以上にカシミア製品を輸出し、約1.3兆トゥグルグの売上をあげた。

モンゴルウール・カシミア協会のアルタンツェツェグ事務局長はマイケル S. クレチェスキ駐モンゴル米国大使と在モンゴル米国大使館貿易経済課長と面会し、「今後、モンゴルのウール・カシミア産業の輸出量を2～3倍に拡大し、原料の60～70%を加工することを目指す」と述べた。

協会で行われた面談には、「ゴビ」、「ゴヨル・カシミア」、「ハンボグド・カシミア」、「ウージム」、「カシミア・ホールディング」、「Uguuj shim」、「ゴビ・エルデネ」各社の社長らが出席した。参加者らは産業の現状やウールとカシミアの製品の米国市場への輸入関税引き下げ保証付きの輸出について意見を交換した。さらに、出席者は、米国国際開発金融公社からの支援を受けることによってモンゴルのカシミア産業へ

の投資を拡大させ、また、米国の三国間貿易法に関する法律をモンゴルにも適用することができれば、モンゴルは国産ニット製品を非関税で輸出できるようになると、発言した。クレチェスキ大使は、「カシミアはモンゴル経済で重要な役割を担っている。我々は、モンゴル経済の発展と、カシミア産業の自立性の確保のために、商標開発や資金調達を始めできる限りのことをするつもりだ」と述べた。

アルタンツェツェグ事務局長は、「モンゴルは短期・長期のプログラムを通して原料の生産国ではなく、製品の生産者になれるように努力している。世界的なメーカーは環境的にクリーンな製造事業を支持する傾向にある。モンゴルのウールとカシミアは、品質が高く環境的にもクリーンだ。我が国は持続可能な製造業の創設を目指している。クリーンな製造業、クリーンな開発については、技術革新や製品開発を行い、産業のポテンシャルを拡大させ、品質の証明や共同マーケティングのシステムを改善していくための国際的なプロジェクトや事業が必要不可欠だ。特に、直近で必要なのは、これらの事業のために有利な法制と税制を整備し、優遇税制を導入することだ」と述べた。

モンゴルウール・カシミア協会は100社以上の企業や生産者が参加しており、また生産に従事する労働者の80%は女性によって占められている。国家統計局によると、2019年にモンゴルのウールとカシミアの輸出高は4億3470万ドルに達した。これは2018年の実績を6%上回った。

モンゴルで働く外国人は 92カ国4400人 (MONTSAME 10月16日)

今年第3四半期現在、就労契約を結んでモンゴルで就労している外国人は92カ国4400人にのぼる。

その大部分の2062人が中国人、288人がロシア人、257人がオーストラリア人、202人が韓国人だ。

モンゴルで就労する外国人労働者の39.3%は鉱業、16.2%は小売・卸売業、14%は教育で雇用されており、残りはその他の経済部門で就労している。

北東アジア動向分析

●中国(東北三省)

新型コロナウイルスの影響から 回復した中国経済

中国国家统计局によると、2020年1-9月期の中国の国内総生産(GDP)は72兆2786億元(名目値)であり、実質GDP成長率は、前年同期比0.7%となった。産業別では、第1次産業の付加価値額は4兆8123億元で前年同期比2.3%増、第2次産業の付加価値額は27兆4267億元で同0.9%増、第3次産業の付加価値額は40兆397億元で同0.4%増となった。中国経済はコロナウイルスの影響で大きな打撃を受け、第1四半期の実質GDP成長率がマイナス6.8%となったが、第2四半期の同成長率が3.2%でプラス成長に転じ、第3四半期の同成長率が4.9%となり、安定的な回復が続いている。

工業生産を見ると、2020年1-9月期の一定規模以上工業企業(本業の年間売り上げ2000万元以上)の付加価値額が前年同期比1.2%増であった。1-2月期は同マイナス13.5%に急速に落ちたが、4月からプラス成長に転じ、9月には同6.9%のプラス成長に回復した。企業形態別にみると、9月に国有及び国有持株企業は同6.5%増、株式企業は6.8%増、外資系企

業(香港・マカオ・台湾投資企業を含む)は7.1%増、私営企業は7.9%増であり、私営企業の成長率が最も高かった。分野別にみると、9月に自動車製造業の付加価値額は前年同期比16.4%増で製造業の中で最も高かった。

投資については、1-9月期の固定資産投資総額(農家除く)は43兆6530億元で前年同期比0.8%増となり、プラス成長に転じた。産業別にみると、第1次産業は前年同期比14.5%増、第2次産業は同3.4%減、第3次産業は同2.3%増であった。第2次産業全体はまだプラス成長に転じていないが、ハイテク製造業の分野では医薬製造業、パソコンおよびオフィス機器製造業の投資はそれぞれ同21.2%と同9.3%増であった。また、第3次産業のうち、電子ビジネスサービス業、情報サービス業の投資はそれぞれ20.4%、16.9%増加した。

消費額については、1-9月期の社会消費品小売総額は27兆3324億元で、前年同期比マイナス7.2%であったが、9月のみの社会消費品小売総額をみると同3.3%増であり、連続2か月増となった。消費地別では、1-9月期都市部の消費品小売総額が23兆6843億元で同7.3%減、農村部では3兆6481億元で同6.7%減少した。また、インターネットを通じて取引された小売

額は同9.7%増の8兆65億元で、そのうち、実物の財貨の小売額は同15.3%増の6兆6477億元であり、社会消費品小売総額の24.3%を占めている。

物価については、1-9月期の消費者物価指数(CPI)は、前年同期比3.3%上昇した。都市部では同3.1%の上昇、農村部は同4.1%の上昇となった。品目別にみる、食品・酒・たばこの価格は同10.9%の上昇、衣服は同0.2%の下落、居住関連は同0.3%の下落、生活用品およびサービスは同0.1%の上昇、交通通信は同3.5%の下落、教育文化・娯楽は同1.4%の上昇、医療保健は同1.9%の上昇、その他の用品とサービスは5.0%の上昇であった。食品・酒・たばこの価格のうち、食糧が同1.2%の上昇、野菜が同6.1%の上昇を示した。豚肉が同82.4%の上昇で上昇幅は異常に高かったが、上半期の上昇幅より21.9ポイント低かった。

貿易に関しては、中国税関総署の公表データによると、1-9月期に中国の対外貿易総額は3兆2967.4億ドルで、前年同期比1.8%減少した。うち輸出は同0.8%減の1兆8113.9億ドル、輸入は同3.1%減の1兆4853億ドルである。貿易支出は3261億ドルの黒字である。9月だけを見ると、対外貿易総額は同11.4%増、輸出は同9.9%

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020年 1-9月
実質GDP成長率	%	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.6	6.1	0.7
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.2	5.7	1.2
固定資産投資伸び率	%	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	0.8
社会消費品小売総額伸び率	%	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.0	8.0	▲7.2
消費価格上昇率	%	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1	2.9	3.3
輸出入収支	億ドル	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	3,518	4,215	3,261
輸出伸び率	%	20.3	7.9	7.9	6.1	▲2.8	▲7.7	7.9	9.9	0.5	▲0.8
輸入伸び率	%	24.9	4.3	7.3	0.4	▲14.1	▲5.5	15.9	15.8	▲2.8	▲3.1
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	9.7	▲3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	4.0	3.0	3.0	▲0.3
外貨準備高	億ドル	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727	31,079	31,426

(注)前年比、前年同期比。

工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。

2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している農家の固定資産投資については別途集計している。

外貨準備高は各年末、月末の数値。

2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。

2020年の直接投資伸び率(実行ベース)は1-8月のデータである。

(出所)中国国家统计局、中国商務部、中国税関総署、中国人民銀行の資料より作成。

増、輸入は13.2%増となり、いずれもコロナウイルスの影響から回復した。1-8月の対中直接投資額(実行ベース、銀行・証券除く)は前年同期比0.3%減の890億ドルであったが、8月だけを見ると、対中直接投資額は同15%増の120億ドルであった。

中国政府は内需拡大を目指す

2020年10月26~29日に、中国共産党第19期5中全会は北京で開催された。同

会議は、「国民経済・社会発展第14次5カ年計画と2035年長期目標に関する党中央の建議」を審議し可決した。第14次5カ年計画(2021~2025年)は「双循環(二つの循環)」を発展の柱とした。「双循環」は2020年5月14日に開催された中共中央政治局常務委員会で初めて提起され、国内循環を主体としつつ、国内と国外の二つの循環が相互的に促進する新たな発展パターンを指す。習近平総書記は同5中

全会で内需拡大と技術イノベーションの重要性を強調している。また、2035年に1人当たり国内総生産(GDP)を中等先進国並みにするなどの長期目標を掲げた。米中対立が激化している中、中国政府は内需の拡大、技術の自立で安定成長を目指している。

専修大学経済学部助教・ERINA 共同研究員
李春霞

●ロシア(極東)

ロシアへのCOVID-19第二波の到来

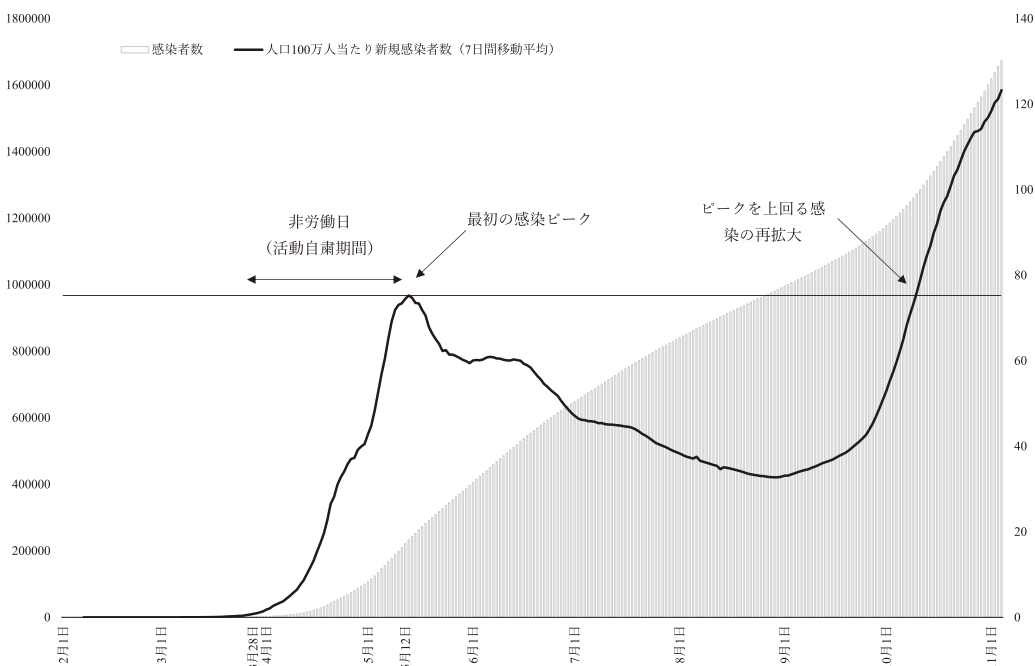
2020年11月4日現在、世界における新型コロナウイルス(COVID-19)の感染者数は4789万人、死者数は122万人を上回った¹。欧米諸国においては10月にはいって新規感染者数が急激に増加しており、冬を目前にコロナ第二波が到来するという危機的な状況に直面している。これをうけて欧州の特に感染状況がひどい国ではロックダウンや自粛規制の強化などの対策が取られるようになった。

ロシアでもまた感染状況が急激に悪化している。1日あたりの新規感染者数は9月中盤まで減少傾向にあったが、最近になって急速に増加している。2020年11月4日現在の感染状況は、感染者数169万3454人(人口100万人当たり1万1602人)、死者数は2万9217人(100万人あたり200人)である。ロシアは、アメリカ合衆国、インド、ブラジルに次いで感染者数が多い第4位のコロナ感染大国である。ただし、検査数が6240万件(世界第4位)と多いことも関係しており、人口100万人当たりの感染者数(61位)と死者数(52位)は、世界で最

も悪い状況にあるというわけではない。感染者100人に対する死者数(死亡率)は、1.72人(%)であり、これは、感染者数10万2281人、死者数1780人の日本の死亡率1.74人とほぼ同じ水準である。

このようにロシアでもまた新型コロナウイルス感染症の感染拡大の第二波が懸念されている。しかし、プーチン大統領自身は、地域によって状況は異なり、第一波がすべての地域に到達しているわけではないため、第二波を問題とする状況ではないというスタンスをとっている。ロシアでは、「スプートニクV」と「エピバクコロナ」という2種

図 ロシアにおけるコロナ感染者数の推移



出所: 筆者作成: Our World in Data: <https://ourworldindata.org/coronavirus>

¹ この動向分析の中で用いている COVID-19の感染状況に関する情報は以下のウェブサイトなどから得ている。
ロシア情報公式ポータルサイト: <https://срокоронавирус.рф/>; Our World in Data: <https://ourworldindata.org/coronavirus>。

類の国産の新型コロナウイルス予防ワクチンが承認薬として登録され、臨床試験と大量生産が進められている。

2020年前半のロシア経済

最新の国民経済計算統計(2020年9月9日)によれば、2020年第2四半期において、ロシアの名目国内総生産(GDP)は23兆2881億ルーブル、前年同期比で8.0%の実質減となった。季節調整済み固定価格GPDで見ると、第2四半期のGDPは第1四半期と比べて3.2%縮小した。経済発展省は、第3四半期の経済縮小を3.8%減、1-9月で3.5%減と予測している。このような経

済縮小の背景には、新型コロナウイルス感染拡大への対策として実施された「非労働日」体制による経済活動の自粛があった。この間に、第2四半期の固定資本投資は対前年同期比7.6%減、鉱工業生産は6.5%減というように生産活動が停滞した。鉱工業生産は第3四半期5.0%減、月次では4月から9月にかけて平均6%弱の生産縮小が続いており、今のところ経済回復の兆しは見えてこない。また、貨物輸送量も2020年を通して減少が続いている。

その一方で国内消費に関しては、対前年同期比で16.0%の実質減となった第2四半期の小売売上高は、第3期において

2.5%減まで、縮小幅が小さくなった。経済発展省によると、9月に入って自動車販売が対前年同期比で増加し、消費関連サービスの回復も続いているという。実質貨幣可処分所得も第2四半期の8.4%減から第3四半期の4.8%減へと実質減の幅が小さくなっている。また、消費信頼感指数は、第2四半期においてマイナス30%を記録したが、第3四半期には8%ポイント上昇し、マイナス22%となった。

ERINA 調査研究部研究主任
志田仁完

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
GDP・実質成長率(%) ⁽¹⁾	4.0	1.8	0.7	▲2.0	0.2	1.8	2.5	1.3
固定資本投資・実質増減率(%) ⁽²⁾	6.8	0.8	▲1.5	▲10.1	▲0.2	4.8	5.4	1.7
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	3.4	0.4	2.5	0.2	1.8	3.7	3.5	3.3
輸送貨物量・実質増減率(%) ⁽²⁾	2.9	0.6	▲0.1	0.6	1.8	5.6	2.7	0.6
小売売上高・実質増減率(%) ⁽²⁾	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲4.8	1.3	2.8	1.9
実質貨幣可処分所得・増減率(%) ⁽²⁾	4.6	4.0	▲1.2	▲2.4	▲4.5	▲0.5	0.1	1.0
消費者物価(%) ⁽⁴⁾	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3	3.0
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁵⁾	524.7	527.3	497.8	343.5	285.8	357.8	449.6	424.4
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁵⁾	317.2	315.0	286.7	182.7	182.3	227.5	238.5	244.3
為替相場(ドル/ルーブル) ⁽⁶⁾	30.4	32.7	56.3	72.9	60.7	57.6	69.5	61.9
原油価格(ブレント、ドル/バレル) ⁽⁷⁾	111.6	108.6	99.0	52.3	43.6	54.1	71.3	64.3

	2018				2019				2020		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
GDP・実質成長率(%) ⁽¹⁾	2.2	2.6	2.5	2.8	0.4	1.1	1.5	2.1	1.6	▲8.0	-
固定資本投資・実質増減率(%) ⁽²⁾	6.2	5.5	10.4	1.9	0.9	1.2	1.7	2.3	1.2	▲7.6	-
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	2.9	2.9	2.9	5.4	3.1	3.0	4.3	2.8	2.9	▲6.5	▲5.0
輸送貨物量・実質増減率(%) ⁽²⁾	2.6	3.3	2.7	2.2	2.3	1.4	▲0.2	▲0.7	▲3.9	▲8.3	▲5.5
小売売上高・実質増減率(%) ⁽²⁾	2.7	3.1	2.7	2.8	2.3	1.9	1.2	2.1	4.4	▲16.0	▲2.5
実質貨幣可処分所得・増減率(%) ⁽²⁾	1.0	0.2	▲0.0	▲0.8	▲1.7	1.0	2.9	1.8	0.7	▲8.4	▲4.8
消費者物価(%) ⁽⁴⁾	2.2	2.4	3.0	3.9	5.2	5.0	4.3	3.4	2.4	3.1	3.5
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁵⁾	103.0	110.2	112.2	124.2	104.8	101.9	104.3	113.4	89.9	69.3	-
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁵⁾	54.7	61.0	60.1	62.6	53.4	59.6	62.8	68.5	53.5	52.0	-
為替相場(ドル/ルーブル) ⁽⁶⁾	56.4	62.5	65.5	67.3	65.5	64.3	64.8	63.3	69.3	71.5	75.9
原油価格(ブレント、ドル/バレル) ⁽⁷⁾	66.8	74.5	75.2	67.7	63.2	68.9	61.9	63.4	50.4	-	-

	2019											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
経済基礎部門商品・サービス生産高	0.3	1.8	0.5	2.6	▲0.8	1.3	2.9	2.5	3.9	4.0	1.8	2.1
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	2.6	4.1	2.7	5.1	0.9	3.1	4.3	3.8	4.9	4.3	1.4	2.7
輸送貨物量・実質増減率(%) ⁽²⁾	2.4	1.9	2.5	2.6	1.0	0.6	▲0.8	▲0.2	0.6	0.3	▲1.2	▲1.3
小売売上高・実質増減率(%) ⁽²⁾	2.2	2.3	2.4	2.0	1.9	1.8	1.5	1.1	0.9	1.9	2.6	1.8
消費者物価(%) ⁽⁴⁾	1.0	0.4	0.3	0.3	0.3	0.0	0.2	▲0.2	▲0.2	0.1	0.3	0.4
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁵⁾	32.4	35.2	37.2	36.6	32.7	32.7	33.8	34.6	35.8	37.4	36.2	39.8
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁵⁾	15.6	17.6	20.2	21.0	19.2	19.4	21.5	21.2	20.1	23.1	22.3	23.1
為替相場(ドル/ルーブル) ⁽⁶⁾	66.1	65.8	64.7	64.7	65.1	63.1	63.4	66.5	64.4	63.9	64.1	61.9
原油価格(ブレント、ドル/バレル) ⁽⁷⁾	50.4	29.3	43.0	71.2	71.3	64.2	63.9	59.0	62.8	59.7	63.2	67.3

	2020								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
経済基礎部門商品・サービス生産高	1.7	3.5	0.6	▲ 10.0	▲ 10.6	▲ 8.1	▲ 5.7	▲ 5.2	-
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	1.5	4.8	2.4	▲ 4.5	▲ 7.9	▲ 7.1	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 5.0
輸送貨物量・実質増減率(%) ⁽²⁾	▲ 4.0	▲ 0.5	▲ 6.7	▲ 6.0	▲ 9.4	▲ 9.6	▲ 8.3	▲ 4.9	▲ 3.4
小売売上高・実質増減率(%) ⁽²⁾	2.7	4.7	5.7	▲ 22.6	▲ 18.6	▲ 7.1	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 3.0
消費者物価(%) ⁽⁴⁾	0.4	0.3	0.5	0.8	0.3	0.2	0.3	▲ 0.0	▲ 0.1
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁵⁾	30.9	28.9	30.2	24.1	20.9	24.2	23.8	23.1	-
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁵⁾	16.1	17.9	19.6	16.8	16.7	18.5	18.8	19.0	-
為替相場(ドル/ルーブル) ⁽⁶⁾	63.0	67.0	77.7	73.7	70.8	70.0	73.4	74.6	79.7
原油価格(ブレント、ドル/バレル) ⁽⁷⁾	63.7	55.7	32.0	18.4	29.4	40.3	43.2	44.7	40.9

(1) 年次成長率は2015年以降に関しては2018年価格指数(2020年10月21日)、2014年は、2020年4月1日更新値(ロススタット・ウェブサイト)である。四半期別成長率は2020年6月18日更新値である。
 (2) 『ロシア短期経済指標(2020年9月)』(2020年11月2日)の数値である。
 (3) 2013年までの数値は全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版である。2014年以降の数値はOKVED・第2版の産業部門分類に基づく。年次データおよび四半期・月次データはともに『ロシア短期経済指標(2020年9月)』(2020年11月2日)の数値である。
 (4) ロススタットウェブサイト掲載値(2020年10月8日更新値)。年次データは前年12月比、四半期データは対前年同期比、月次データは前月末比の増減率である。
 (5) UISISデータ(2020年10月23日更新値)。
 (6) 『ロシア短期経済指標(2020年11月)』(2020年11月2日)。年次・月次データは、期末の数値。四半期は3か月平均値。
 (7) スポット価格。四半期データは、月次データの平均値。アメリカ合衆国エネルギー省(2020年11月4日更新値)。
 (出所) ロシア連邦国家統計庁(ロススタット)ウェブサイト最新値:『ロシア短期経済指標(2020年9月号)』(ロシア連邦国家統計庁);『ロシア社会経済情勢(2020年5月号)』(ロシア連邦国家統計庁);省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース)。

●モンゴル

消費者信頼感指数(CCI)

モンゴルの消費者の経済に対する信頼は、2020年第3四半期に前年よりわずかに悪化した。2020年第3四半期の消費者信頼感指数(CCI)は前年同期より2.2ポイント低下し81.3である。消費者の現在のビジネスおよび労働市場の状況に対する評価から計算された現況指数は、前年

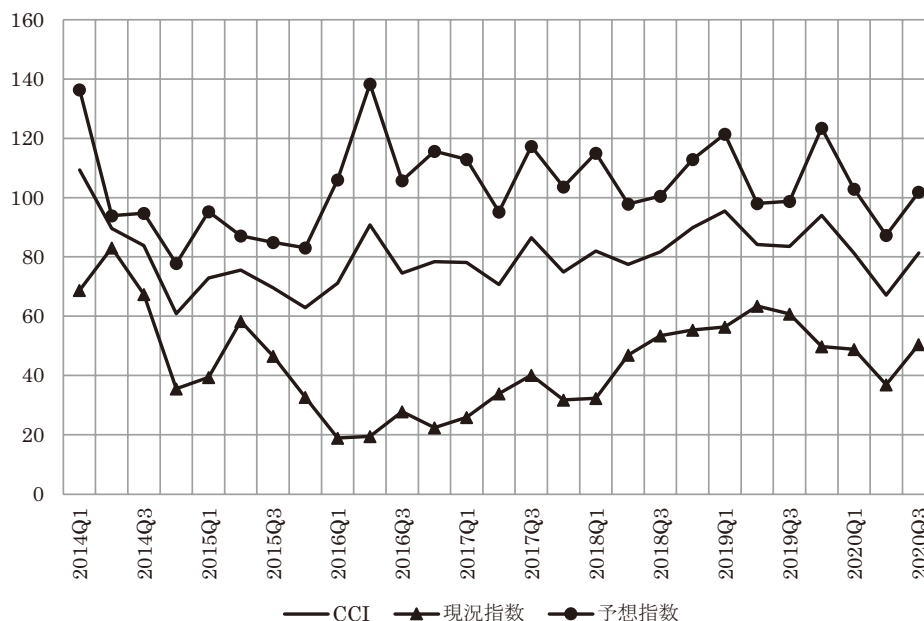
同期の60.7から50.5に急激に低下した。消費者のビジネス、収入、労働市場の状況に対する短期的な見通しを示す期待指数は、前年同期の98.7から101.8に上昇した。しかし各指数はそれぞれ前期比では改善している(図)。

COVID-19関連の検疫による経済の縮小は、雇用機会を減らし、現況に対する消費者の評価を低下させた。政府が9月21日に検疫を終了したため、ビジネスの状

況と雇用機会に対する消費者の期待が高まっている。

2020年第3四半期のウランバートルのCCIは79であるが、現況指数は56、期待指数は94である。農村部の消費者信頼感は都市部よりも高く、平均して84のCCIである。中央地域の消費者は最も楽観的でCCIが87である。東部、西部、カンガイ地域の消費者は、ウランバートルの消費者よりも楽観的で、CCIはそれぞれ

図 消費者信頼感指数(CCI)



81、82、85である。ウランバートルの現状指数は他の地域よりも高かったが、ウランバートルの期待指数は他の地域よりも大幅に低かった。これは、COVID-19パンデミックに関する都市部の消費者の特別な意識に関連している可能性がある。

2021年の第1四半期には、耐久消費財の売上高は2020年の平均レベルから減少すると予想される。これらの商品の需要も前年のレベルと比較して低くなるようである。この減少は主に、観光、白物家電、家具の需要の減少によるものである。今後6カ月で、消費者の15.7%（前年同期より0.4ポイント低い）が自動車の購入を計画し、11%（前年同期より3.1ポイント低い）の世帯が主要な家電製品の購入を計画し、6.7%（前年同期より0.9ポイント高い）の消費者は不動産を取得することを計画している。COVID-19の世界的流行による旅行禁止により、観光需要は急激に減少するだろう。2020年第1四半期以降、海外・国内リゾートへの旅行計画は減少傾向にある。また、海外旅行計画は、今後6ヶ月間で前年同期比80%減となる。国内リゾートは同期間に前年比30%減少

する予定である。

2020年第3四半期の時点で、今後6カ月の予想インフレ率は3.7%と推定され、この推定の上限と下限はそれぞれ4%と3.5%に相当する。2019年第3四半期に実施された調査によると、2020年第3四半期の予想インフレ率は3.6%である。2020年第3四半期の実際のインフレ率は-1%である。四半期ごとのCCI推定が始まった2014年の第1四半期以降、6カ月の予想インフレ率は平均3.4%であるが、実際のインフレ率は平均2.3%である。

1年先または2021年第3四半期のインフレ率は7.9%と予想され、前年同期の予想レベルから2ポイント高くなっている。この推定値の上限と下限は、それぞれ8.3%と7.4%である。2020年第3四半期の年間インフレ率は6%と予想されていたが、実際のインフレ率は1.7%である。2014年の第1四半期以降、年間インフレ率の予想は平均5.4%であるが、実際のインフレ率は5%である。

さらに、米ドルの為替レートの上昇を期待している調査参加者の数は、前年比2.0ポイント増加して全体の42.6%に相当し

た。消費者は今後6カ月間で2918 トゥグルグ/米ドルの為替レートを期待している。2020年第3四半期の実際の平均為替レートと比較すると、この予想為替レートは約64トゥグルグ高かった。

住宅価格期待指数は、来年の住宅価格変動に対する消費者の認識に基づいて算出されている。消費者が住宅価格は安定していると予想している場合、この指数は1を取る。消費者が住宅価格の上昇を期待している場合、指数は1より大きく、消費者が価格の低下を期待している場合、指数は1より小さくなる。経済活動の減速にもかかわらず、消費者は住宅価格が上昇すると予想し、指数は2020年第3四半期に1.2となった。

国立調査コンサルティングセンター（NRCC）所長
モンゴル国立大学経済学部准教授
バトチュレン・アルタンツェツェゲ
モンゴル日本人材開発センター所長
ツェントダワー・ダワードルジ
NRCC 研究員
モンゴル国立大学経済学部准教授
バトベヘ・ソヨルマー

	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年 1Q	2019年 2Q	2019年 3Q	2019年 4Q	2020年 1Q	2020年 2Q	2020年 3Q	2020年 8月	2020年 9月	2020年 1-9月
実質 GDP 成長率 (対前年同期比:%)	1.2	5.3	7.2	5.2	8.6	6.4	4.6	2.2	▲10.7	▲9.1	-	-	-	-
鉱工業生産額 (対前年同期比:%)	12.3	13.0	4.8	2.4	11.5	6.6	2.8	6.0	▲17.1	▲14.7	▲6.6	▲13.1	▲1.0	▲12.8
消費者物価上昇率 (対前年同期比:%)	1.1	4.3	6.8	7.3	7.0	7.7	8.4	6.0	6.1	3.6	2.4	2.1	1.7	4.0
登録失業者 (千人)	34.4	25.5	25.0	20.8	21.8	23.0	20.4	20.8	19.4	19.6	17.8	18.3	17.8	17.8
対ドル為替レート(トゥグルグ)	2,148	2,441	2,473	2,664	2,639	2,645	2,667	2,704	2,757	2,799	2,847	2,849	2,854	2,801
貨幣供給量 (M2) の変化 (対前年同期比:%)	21.0	30.5	22.8	7.0	22.6	16.6	14.0	7.0	3.8	5.5	9.8	5.0	9.8	9.8
融資残高の変化 (対前年同期比:%)	6.1	9.6	26.5	5.1	23.5	18.3	11.1	5.1	▲1.8	▲4.6	▲4.4	▲4.8	▲4.4	▲4.4
不良債権比率 (%)	8.5	8.5	10.4	10.1	10.7	10.5	10.9	10.1	10.7	11.0	11.4	11.3	11.4	11.4
貿易収支 (百万 USドル)	1,558	1,863	1,137	1,492	486	559	302	145	▲126	494	851	179	193	1,219
輸出 (百万 USドル)	4,916	6,201	7,012	7,620	1,772	2,167	2,007	1,674	1,036	1,792	2,319	690	668	5,147
輸入 (百万 USドル)	3,358	4,337	5,875	6,128	1,286	1,608	1,705	1,529	1,162	1,299	1,468	511	475	3,928
国家財政収支 (十億トゥグルグ)	▲3,660	▲1,742	3	▲628	194	108	183	▲1,112	▲276	▲1,922	▲541	▲191	▲83	▲2,739
国内貨物輸送 (対前年同期比:%)	20.0	15.3	14.6	7.4	9.5	5.3	16.7	▲1.8	▲6.3	▲8.5	1.9	-	-	▲3.9
国内鉄道貨物輸送 (対前年同期比:%)	7.9	9.1	13.5	13.5	12.6	14.3	14.4	12.8	10.8	12.6	13.0	2.9	▲3.3	12.3
国内道路貨物輸送 (対前年同期比:%)	78.4	33.6	17.3	▲6.6	1.5	▲13.6	21.6	▲38.4	▲54.5	▲68.8	▲19.9	-	-	▲43.3
成畜死亡数 ((対前年同期比:%)	2.3	▲38.8	3.0	▲58.0	▲73.6	▲66.2	▲65.9	▲57.6	89.2	78.0	78.4	-	-	80

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

● 韓 国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が10月27日に公表した2020年第3四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比1.9%となり、3四半期ぶりにプラス成長に回復した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同▲0.1%で前期の同1.4%からマイナスに転じた。固定資本形成は同▲1.9%で前期の同▲0.4%からさらに低下した。その内訳では建設投資は同▲7.8%で前期の同▲1.5%からマイナス幅が拡大した。設備投資は同6.7%で前期の同▲0.5%からプラスに転じた。外需である財・サービスの輸出は、自動車、半導体の輸出が増加して同15.6%となり、前期の同▲15.9%から大きく伸び、GDPの成長に寄与した。一方で財・サービスの輸入も原油と化学製品の輸入が増加し同4.9%と増加した。

2020年第2四半期の鉱工業生産指数伸び率は季節調整値で前期比▲7.1%となり、前期の同0.1%からマイナスに転じた。月次では季節調整値で、2020年8月

に前月比▲0.9%となっている。

2020年第3四半期の失業率は季節調整値で3.8%であった。月次では2020年8月に3.2%、9月は3.9%となっている。

2020年第2四半期の貿易収支（IMF方式）は90億ドルの黒字で前期の150億ドルの黒字から減少している。また8月の貿易収支は70億ドルの黒字であった。

2020年第3四半期の対ドル為替レートは1ドル=1188ウォン、月次では2020年8月に同1186ウォン、9月に同1178ウォン、10月に同1142ウォンと推移している。

2020年第3四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.6%であった。月次では2020年8月に前年同月比0.7%、9月に同1.0%、10月に同0.1%であった。2020年第3四半期の生産者物価上昇率は前年同期比▲0.6%であった。月次では2020年8月に前年同月比▲0.5%、9月に同▲0.4%と推移している。

2020年及び2021年の経済展望

政府系シンクタンク韓国開発研究院（KDI）は9月8日に経済見通しを発表し

た。2020年の成長率を2019年の2.0%を下回る▲1.1%、2021年を2.7%と予測している。また2020年の半期別の成長率については、上半期が前年同期比▲0.7%、下半期が同▲1.6%としている。2020年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が▲4.6%で前年の1.7%を大きく下回ると見込んでいる。また、固定資本形成は2.5%で、前年の▲2.8%を上回ると見込んでいる。その内訳では設備投資が4.8%、建設投資が3.1%となっている。外需である輸出は▲4.2%で、前年の1.7%を下回るとしている。

他の経済指標では、2020年の失業率については4.0%で2019年の3.8%から上昇するとしている。2020年の雇用者数の増減は15万人の減少と予測している。2020年の消費者物価上昇率は0.5%で、2019年の0.4%から上昇すると予測している。2020年については0.7%としている。

ERINA 調査研究部主任研究員
中島朋義

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	19年 10-12月	20年 1-3月	4-6月	7-9月	20年8月	9月	10月
実質国内総生産(%)	2.6	2.8	3.1	2.7	2.0	1.3	▲1.3	▲3.2	1.9	-	-	-
最終消費支出(%)	2.4	2.9	2.8	3.5	3.0	1.4	▲4.4	1.4	▲0.1	-	-	-
固定資本形成(%)	3.8	5.2	8.6	▲2.4	▲3.5	4.5	0.5	▲0.4	▲1.9	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	▲0.3	2.2	2.5	1.5	▲0.1	1.1	0.1	▲7.1	-	▲0.9	-	-
失業率(%)	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	3.6	3.7	4.2	3.8	3.2	3.9	-
貿易収支(百万USDドル)	120,275	116,462	113,593	110,087	76,856	20,447	15,004	8,994	-	7,012	-	-
輸出(百万USDドル)	543,083	511,926	580,310	626,267	561,963	143,656	131,169	110,765	-	40,666	-	-
輸入(百万USDドル)	422,808	395,464	466,717	516,180	485,107	123,210	116,165	101,771	-	33,655	-	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,132	1,160	1,130	1,101	1,166	1,176	1,195	1,220	1,188	1,186	1,178	1,142
生産者物価(%)	▲4.0	▲1.8	3.5	1.9	0.0	0.0	0.4	▲1.5	▲0.6	▲0.5	▲0.4	-
消費者物価(%)	0.7	1.0	1.9	1.5	0.4	0.3	1.2	▲0.1	0.6	0.7	1.0	0.1
株価指数(1980.1.4:100)	1,961	2,026	2,467	2,041	2,198	2,198	1,717	2,108	2,328	2,326	2,328	2,301

(注)国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2010年基準、消費者物価は2015年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

(出所)韓国銀行、統計庁他

●朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

2020年夏以降、北朝鮮においてこれまでは報道されていなかった朝鮮労働党や北朝鮮政府関係の会議や外国指導者とのやりとりなどが盛んに報道されるようになった。日本国内では、これらの会議についての詳細な報道が少なく、あったとしても政治面での報道に偏っており、経済に関連する部分や、機微に触れる部分が報道されないことが多い。そこで、ERINA REPORT PLUSの動向分析では、日本でこれらの報道が簡単に見られるようになるまでの当分の間、これまでと比べて大幅に長くはなるが、これらの報道動向をできる限り正確に伝えることとした。

万景台区域総合食堂万景台冷麺店が好評

2020年7月31日付『朝鮮新報』によれば、平壤市万景台区域の光復通りにある万景台区域総合食堂万景台冷麺店が、冷麺で有名な玉流館に引けを取らない味だとして繁盛していると伝えている。元は80席程度の食堂であったが、お客が増え、280席以上に収容能力を拡張したとのことである。

C1化学工業の工場、設備の建設が行われる

2020年8月1日付『労働新聞』は、一酸化炭素、二酸化炭素、メタン、メタノールなど炭素数1の化合物の製法、またはこれらを原料とした有機化合物の合成法を研究する化学であるC1化学工業の工場、設備の建設が、化学建設連合企業所を中心として行われていることを報じている。

労働新聞「経済建設において堅持しなければならない重要な原則」論説発表

2020年8月2日付『労働新聞』は、キム・ソンナムによる論説「経済建設において堅持しなければならない重要な原則」を掲載した。ここでは経済全般を整備するうえで、自らの原料と資材だけでなく、独自の技術と力量に依拠した自力更生を堅持することを、江原道が自力更生の旗手の道である例を引用しつつ、強調している。

労働新聞社説「偉大な祖国守護者たちの精神で生活し、闘争しよう」発表

2020年8月3日付『労働新聞』は、社説「偉大な祖国守護者たちの精神で生活し、闘争しよう」を掲載した。ここでは朝鮮戦争後、現在までの建設成果を紹介したうえで、幹部については、「われわれの活動家は事業の結果を評価する評論家ではなく、進取的な設計家、有能な作戦か、頑強な実践家にならなければならない。自身がまず先陣を切って進み、事業をより大胆に、より積極的に、より創造的に展開していかなければならない」としている。

朝鮮労働党中央委員会第7期第4回政治局会議開催

2020年8月6日発、『朝鮮中央通信』によれば、同月5日、平壤市の朝鮮労働党中央委員会本部庁舎で行われた。金正恩朝鮮労働党委員長が同会議の司会をし、党中央委員会に新たな部署を置くことに対する機構問題と党内の幹部事業体系を画期的に改善するための方法論的問題について討議がなされた。また、政府機関の主要職制幹部の事業状況に対する評価と対策について合意された。次に、国家最大非常態勢の要求に合わせて完全に封鎖されている開城市の貿易状況と実態報告書を了解し、封鎖地域の人民たちの生活安定のための食糧と生活保証金を党中央が特別に支援することに対する問題を討議し、決定した。

非常防疫措置をより強力に展開

2020年8月6日付『朝鮮新報』によれば、同年7月25日に開かれた朝鮮労働党中央委員会政治局非常拡大会議の決定に従い、非常防疫事業がより強力に展開されているそうである。特に、国境線や軍事分界線、海岸沿線地域でウイルスが流入する穴を封じる遮断封鎖、輸出入品検査検疫部門における船舶の全面消毒や貨物の放置前消毒や放置後消毒といった検査、検疫などの管理措置が相次いで講じられているとのことである。

金正恩国務委員長が黄海北道銀波郡大青里一帯の水害状況を視察

2020年8月7日 発『朝鮮中央通信』によ

れば、金正恩国務委員長が黄海北道銀波郡大青里一帯の水害状況を視察した。金正恩委員長は、党中央委員会の当該部署と人民武力省の幹部で被害復旧事業指揮部を組織し、指揮部はいったん現地で被害状況を具体的に調査、掌握しながら被害復旧に必要な資材と力量の編成を正確に見積もって報告することに関する指示を与えた。また、今回も被害復旧建設に軍隊を動員することを決心したと述べ、人民軍は必要な力量を編成して緊急移動展開させ、郡内の人民と共に破壊された住宅と道路、地帯整備作業を先行させることについて指示した。

朝鮮労働党朝鮮労働党中央委員会第7期第16回政治局会議開催

2020年8月14日発『朝鮮中央通信』によれば、同月13日、朝鮮労働党中央委員会第7期第16回政治局会議が平壤市の朝鮮労働党中央委員会本部庁舎で行われた。金正恩朝鮮労働党委員長、朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会委員と党中央委員会政治局委員、委員候補が参加した。また、党中央委員会の部長、第1副部長、副部長と内閣副総理、各相、各道党委員長、省、中央機関の党委員長、武力機関の指揮メンバー、中央非常防疫指揮部のメンバーが、オブザーバーとして出席した。党中央委員会政治局の委任によって、朝鮮労働党の金正恩委員長が会議を司会した。

政治局会議では、全力を集中して水害を早く克服し、人民に安定した生活を保障することに関する問題と世界的な保健危機状況の要求に即して国家非常防疫システムをいっそう厳格に維持し、整然とした防疫活動指揮システムを完備することに関する問題、開城市など前線地域の封鎖を解除することに関する問題、党中央委員会に新設部署を設けることに関する問題を討議、決定し、党創立75周年を盛大に記念するための国家行事準備状況を点検して対策を研究、協議した。

金正恩委員長は、被害状況を集計した資料を通報しながら、家と家産を失って臨時居住地で生活している水害罹災民の状態と苦痛が形容しがたいであろうと述べ、現在のよな時に他の誰でもなく朝鮮

労働党が彼らに対して全的に責任を持たなければならないし、人民がなめる苦労を共にし、それをいやすために彼らのそばにもっと近寄りなければならない、水害罹災民が屋外生活をしている状態で党創立75周年を迎えるようにすることはできないなどと述べ、水害を一日も早く克服して人民の生活を安定させるための部門別課題と方途的問題について具体的に提示した。

金正恩委員長は、党の指導に忠実な軍民の大団結と協同作戦によって10月10日まで水害復旧を基本的に終えて住民を安定させるための当面の闘争課題を反映して、党中央委員会政治局の決定書と党中央委員会、党中央軍事委員会、国務委員会の共同命令書を示達することを提議し、党中央委員会政治局は、金正恩委員長の提議に全会一致で賛同を表した。政治局会議では次に、非常防疫戦が長期化することに合わせて国家的な整然とした防疫活動システムを立てるための機構的問題で合意し、新たに創設された機構が自分に付与された権能を正しく行使して責任感と役割を強めることに関する問題が指摘された。

政治局会議ではまた、最前線地域で発生した非常事件によって同年7月24日から実施されていた開城市をはじめとする前線地域の封鎖を専門防疫機関の科学的な検証と保証に従って解除することを決定した。

政治局会議では次に、党中央委員会第7期第5回総会の決定に従って党創立75周年を盛大に記念するための国家行事準備活動の進捗状況に関する報告を聴取し、行事別に提起される問題を点検し、すべての祝賀行事を最上の水準で特色あるものに準備して党創立75周年に立派な贈り物として出すことのできる大政治祭典になるようにするための対策を講じた。

政治局会議では続けて、党中央委員会に新設部署を設けることに関する問題を審議、決定し、その職能と役割を提示した。

政治局会議ではまた、組織問題が取り扱われた。党中央委員会政治局常務委員会の委員を選挙した。金徳訓、李炳哲の両氏を党中央委員会政治局常務委員会委員に選挙した。党中央委員会政治局

委員、委員候補を召還および補欠選挙した。朴太徳氏を党中央委員会委員、政治局委員に補欠選挙した。朴明順、金光虎の両氏を党中央委員会政治局委員候補に補欠選挙した。

党中央委員会政治局の提議によって、朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長は社会主義憲法が付与した権限に従って朝鮮民主主義人民共和国内閣総理を解任および任命した。国務委員会委員長は、金徳訓氏を朝鮮民主主義人民共和国内閣総理に任命した。

会議では、党中央委員会の副委員長を選挙した。金才龍、朴太徳の両氏を党中央委員会副委員長に選挙した。党中央委員会の一部の部署の部長を解任および任命した。金才竜、朴太徳、朴明順、金光虎、キム・ヨンスの各氏を党中央委員会の部長に任命した。道党委員長を任命した。キム・ Cholサム氏を咸鏡北道党委員長に任命した。

泰川キノコ工場のリニューアル工事完成

2020年8月14日付『労働新聞』によれば、平安北道で泰川キノコ工場のリニューアル工事が完成した。

ウォル島干拓地建設場で30万立方メートルの山の発破

2020年8月14日発『朝鮮中央通信』によれば、平安北道干拓地建設総合企業所がウォル島地区で30万立方メートルの山の発破を行った。

内閣総理の解任と任命に関する国務委員会政令発表

2020年8月14日発『朝鮮中央通信』によれば、同月13日、朝鮮民主主義人民共和国国務委員会政令が発表され、金才竜氏を朝鮮民主主義人民共和国内閣総理職から解任し、金徳訓氏を朝鮮民主主義人民共和国内閣総理に任命した。

最高人民会議常任委員会が大赦を発表

2020年8月15日発『朝鮮中央通信』によれば、同年7月30日、「朝鮮労働党創立

75周年に際して、祖国と人民に対して罪を犯し、有罪判決を受けた者らに大赦を実施する」「特赦は同年9月17日から実施する」内容の政令を発表した。

被害者対策委代弁人が終戦75年を迎えて声明を発表

2020年8月15日発『朝鮮中央通信』によれば、朝鮮日本軍性奴隷・強制連行被害者問題対策委員会（被害者対策委）のスポークスマンは同日、声明を発表した。同声明は「日本当局は朝鮮人民に働いた反人倫的犯罪行為に対する国家的責任を痛切に自覚し、もっと遅れる前に心から謝罪して誠意をもって賠償すべきである」「日本当局は卑劣な歴史歪曲行為を直ちに中止し、他国の領土を欲しがりながら「大東亜共栄圏」の昔の夢を復活させようと無分別に振る舞ってはならない」を主要部分としている。

労働新聞が社説「党中央委員会第7期第16回政治局会議の決定を高く仰ぎ、洪水被害復旧に総力を集中しよう」を掲載

2020年8月16日付『労働新聞』は社説「党中央委員会第7期第16回政治局会議の決定を高く仰ぎ、洪水被害復旧に総力を集中しよう」を掲載した。同社説は、金正恩国務委員長の「国の根本である人民よりも貴重な存在はありません、人民の利益よりも神聖なものはありません」という発言を引用しつつ、「水害復旧は単に、天災による被害を克服する実務的な活動ではなく、わが党の革命的本態と朝鮮式社会主義制度の優越性を遺憾なく実証するための重要な政治的活動である」「こんにちの水害復旧活動を成功裏に遂行すれば、党に対する人民の信頼感がしっかり守られ、この地の千万の子息みんなを懐に抱いて見守るわが党の人民大衆第一主義政治の偉大さがいっそう力強く宣揚されるであろう」と水害復旧の政治的重要性を訴えている。

朝鮮労働党中央委員会第7期第6回総会を招集

2020年8月18日発『朝鮮中央通信』によれば、同月19日に朝鮮労働党中央委員

会第7期第6回総会を招集する同党中央委員会政治局常務委員会の決定書が同月17日付で発表された。

幹部による水害復旧状況の視察

2020年8月19日発『朝鮮中央通信』によれば、朴奉珠朝鮮民主主義人民共和国国務委員会副委員長が、水害を被った江原道の金化郡、鉄原郡、平康郡の複数の地域を視察した。また、金徳訓内閣総理が、黄海北道の複数の郡の水害復旧状況を現地で視察した。

朝鮮労働党中央委員会第7期第6回総会開催

2020年8月20日発『朝鮮中央通信』によれば、同月19日に朝鮮労働党中央委員会第7期第6回総会が平壤市の朝鮮労働党中央委員会本部庁舎で開催された。

金正恩朝鮮労働党委員長が総会を指導した。総会には、朝鮮労働党中央委員会の委員、委員候補と党中央検査委員会の委員が参加した。また、党中央委員会部署の活動家がオブザーバーとして出席した。党中央委員会政治局の委任によって金正恩委員長が総会を司会し、演説を行った。

金正恩委員長は演説で、今年、複数の側面で予想しなかった不可避な挑戦に直面した主・客観的環境と朝鮮半島周辺地域の情勢について分析し、歴史的な第7回党大会が行われた時からこれまでの4年間、朝鮮労働党と国家活動で収められた成果と欠陥について評価した。金正恩委員長は特に、第7回党大会が提示した国家経済発展5カ年戦略目標遂行の最後の年である今年に人民経済の各部門が達成した目標遂行の実績について資料を挙げて詳細に報告し、その結果について解釈した。金正恩委員長は演説で、党中央委員会の政治局は朝鮮革命の重大な時期に第7回党大会の決定貫徹のための活動で現れた偏向と欠陥を全面的に、立体的に、解剖学的に分析、総括し、党と政府に提起された新たな闘争段階の戦略的課題を討議、決定するために朝鮮労働党第8回大会を招集することを提議したと述べた。金正恩委員長は、党の最高指導機関である党大会を定期的に招集し

て時代と革命の発展を導く路線と戦略・戦術的対策を確定し、その執行を裏付ける党の指導機関を整備、補強すべきであると述べ、党大会の運営に関連する綱領的指針を明示した。

金正恩委員長は、第8回党大会では今年の活動状況とともに、総括期間の党中央委員会の活動を総括し、来年の活動方向を含む新しい国家経済発展5カ年計画を提示することになると述べた。金正恩委員長は、第8回党大会は闘争大会、働く大会、党活動を全面的に総括する大会になるべきだと述べ、大会で討議する案件と大会の準備活動において提起される問題について具体的に明らかにした。

金正恩委員長は、各級党組織と政権機関、武力機関をはじめとするすべての部門とすべての単位が党の基本路線と政策、決定の貫徹から脱線しないように活動状況を適時に定期的に総括しながら、良い成果は積極的に奨励し、拡大して発展させ、欠陥は速やかに克服し、是正して対策を取るようにすることによって、革命と建設、党の強化発展において新たな前進を遂げなければならないと強調した。金正恩委員長は、正面突破戦の要求に即して内部の潜在力と発展の原動力を強化するための活動と、今年に行われた複数の党政治局会議で提示された重要課題を同時に力強く推し進めて第8回党大会を高い政治的熱意と輝かしい勤労の成果で迎えることをアピールした。

金正恩委員長が第8回党大会の招集に関する朝鮮労働党中央委員会第7期第6回総会の決定書の草案を朗読した。総会では、朝鮮労働党第8回大会を2021年1月に招集することを決定した。

第8回党大会を招集する朝鮮労働党中央委員会第7期第6回大会の決定書

2020年8月20日発『朝鮮中央通信』によれば、第8回党大会を招集する朝鮮労働党中央委員会第7期第6回総会の決定書が同月19日、発表された。決定書にある大会についての記述は次の通りである。

1. 朝鮮労働党第8回大会をチュチェ110(2021)年1月に招集する。
2. 朝鮮労働党第8回大会の議案は次のとおり。

- 1) 朝鮮労働党中央委員会の活動総括
 - 2) 朝鮮労働党中央検査委員会の活動総括
 - 3) 朝鮮労働党規約の改正について
 - 4) 朝鮮労働党中央指導機関の選挙
3. 朝鮮労働党第8回大会の代表者選出比率は、党員1300人当たり決議権代表者1人、党員候補1300人当たり発言権代表者1人とする。

国内原料で乾燥酵母生産

2020年8月20日発『朝鮮中央通信』によれば、平壤小麦粉加工工場で、国産原料で乾燥酵母(イースト)を開発し、生産している。同酵母は、室温で1年以上保管することができる便利で発酵力の強い酵母であるとのことである。

海岸地帯で防疫事業

2020年8月21日発『朝鮮中央通信』によれば、海上を通じた新型コロナウイルス感染症の流入を防止するための防疫事業が海岸地域の非常防疫機関で強力に行われているとのことである。海岸に押し寄せる汚物(ゴミ)の回収、焼却、埋没処理のほか、海の出入り規制と秩序の厳格な遵守を行っているとのことである。

各地で洪水被害の復旧作業が活発に行われる

2020年8月25日付『朝鮮新報』は、各地で洪水被害の復旧作業が行われている様子を報道している。これには、農業省、林業省をはじめとする各省、回復に緊要な物資を供給する工場と朝鮮人民軍兵士が総動員されているとのことである。

祥原セメント連合企業所、順天セメント連合企業所では、回復に重要なセメント増産に着手した。また、千里馬製鋼連合企業所、黄海製鉄所では、鉄鋼材、平壤326電線の総合工場では電線、2.8ピナロン連合企業所では、塩化ビニルを回復現場にもっとたくさん送るため、生産計画をより高く設定して奮闘しているとのことである。

朴奉珠国務委員会副院長と金徳訓内閣総理がC1化学工業創設のための現場を視察

2020年8月25日発『朝鮮中央通信』に

よれば、朴奉珠朝鮮民主主義人民共和国国務委員会副院長と金徳訓内閣総理がC1化学工業創設のための重要な建設事業の現場を視察した。

朝鮮労働党中央委員会第7期第17回政治局拡大会議と第7期第5回政務局会議開催

2020年8月26日発『朝鮮中央通信』によれば、朝鮮労働党中央委員会第7期第17回政治局拡大会議と朝鮮労働党中央委員会第7期第5回政務局会議が同年8月25日、平壤市の朝鮮労働党中央委員会本部庁舎で行われた。

金正恩朝鮮労働党委員長と朝鮮労働党中央委員会の政務局メンバーをはじめとする政治局の委員、委員候補が参加した。オブザーバーとして、党中央委員会部署の責任活動家とその他の当該部門のメンバーが出席した。

金正恩朝鮮労働党委員長が同党中央委員会第7期第17回政治局拡大会議を運営、執行した。同会議では、世界的な保健危機状況に備えた国家非常防疫態勢を点検し、防疫活動をいっそう改善、強化するための当該の問題が深く討議された。同会議では、8月26日から27日の間に黄海南道と平安南道、平安北道をはじめ、北朝鮮の全般的な地域が強い台風の影響を受ける見通しに関連して、台風の被害防止に関する国家的な非常対策を徹底的に立てる問題を集中討議した。

金正恩委員長は、台風による人命被害を徹底的に防ぎ、農作物の被害を最小限に食い止めるのは人民の運命に責任を持つ朝鮮労働党にとって瞬間も疎かにすることのできない重大な問題であり、一年の農作業の締めくくりを立派にできるかできないかという重要な事業であると述べ、各級党組織と人民政権機関、社会安全機関に提起される課題を提起した。

党中央委員会の政治局拡大会議に続けて、政務局会議が行われた。政務局会議では、朝鮮労働党第8回大会を招集することに関する党中央委員会第7期第6回総会の決定を貫徹する上で提起される実務的問題を研究、協議した。また、朝鮮労働党第8回大会の成功裏の開催のための準備委員会を組織し、活動体系と分

科、小組(グループ)の活動分担を確定した。党中央委員会の政務局は、当該決定書を全会一致で採択した。

新義州市練炭工場竣工

2020年8月26日付『労働新聞』によれば、平安北道新義州市で新義州市練炭工場が新たに建設された。同工場は貯炭場から出荷に至るまでの全工程が自動化、ライン化されているとのことである。

労働新聞社説「自力自強の貴重な成果で党第8回大会を迎えよう」発表

2020年8月27日付『労働新聞』は、社説「自力自強の貴重な成果で党第8回大会を迎えよう」を発表した。同社説は、「今日の総進軍で最大の敵は、弱さと他人への依存心である」とし、自らの力を信じることの大切さを説いている。また、科学技術と集団主義の重要性を強調している。

金正恩国務委員長が、黄海南道の台風による被災地を視察し、被害状況を調査

2020年8月28日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が、黄海南道の台風による被災地を視察し、被害状況を調査した。金正恩党委員長は、黄海南道党委員会の李哲萬委員長を呼び、道の被害状況に関する具体的な報告を受けた。金正恩委員長は、台風8号による被害規模が予想よりも少ない、心配が多かったがこの程度なら非常に幸いだという考えがすると述べた。また、金正恩委員長は、すべての党組織と活動家が正しい危機対応意識を持って台風による被害を徹底的に防ぐことに関する党中央の指示を受け付けた即時、先見の明ある安全対策を取ることで人命被害を減らし、各部門別被害規模を最小化することができたと述べ、自然災害に対応するための国家的な危機管理体系が整いつつあり、危機対処能力が著しく改善されていることを肯定的に評価すると述べた。

数字重視の企業戦略で生産が増加

2020年8月29日付『朝鮮新報』は、平壤市平川区域にある平川部材工場について、数字重視の企業戦略で生産が増加

したことを伝えている。同工場は1985年9月19日に創立されて以降、平壤の集合住宅建設に必要な建材を生産する工場である。

国家科学院咸興分院が創立60周年

2020年8月30日発『朝鮮中央通信』によれば、国家科学院咸興分院が創立60周年を迎えた。同分院は、化学工業を主に研究する研究所である。

党中央委員会政務局拡大会議を咸鏡道の被災地で招集

2020年9月6日発『朝鮮中央通信』によれば、同月5日、台風9号による咸鏡南道と咸鏡北道の自然災害復旧戦闘の手配のための党中央委員会政務局拡大会議を被災地の現地で招集し、指導した。党中央委員会政務局拡大会議には、党中央委員会政務局のメンバーと組織指導部、宣伝扇動部をはじめとする党中央委員会の主要部署の責任活動家が出席した。また、朝鮮人民軍の朴正天総参謀長(朝鮮人民軍次帥)をはじめとする人民軍指揮メンバーが参加した。咸鏡南道の台風による被災地に到着した金正恩国務委員長は、党中央委員会の各副委員長から現地で調査、掌握した台風による被害状況について詳細な報告を受けた。党中央委員会政務局拡大会議では、咸鏡南道と咸鏡北道の被害復旧問題が深く討議され、これらの地域に急派する建設陣編成問題と設計、資材輸送の保障問題など、具体的な対策的問題を研究、確定し、決定した。

金正恩委員長は、今回の被害復旧活動を自然災害を払拭するための単なる経済実務的な復旧建設過程だけでない重要な政治活動過程に、一心団結を強める契機に作らなければならないと述べ、全社会的に困難を経る人々を先に思い、彼らと常に苦楽を共にして打ち勝つ気高い精神的・道徳的美徳を社会主義国風に確立するためにも、首都が地方を積極的に支援するようにするのが良い、国が困難を経る時に当然、党員、特に首都の党員たちが先頭に立つのがわが社会の一心団結をいっそう強める上で大きく寄与することになるだろうと指摘して、党中央は平壤市の中核党員に首都党員師団を組織して奮い

立つことをアピールすると語った。

金正恩委員長は、首都の党員が党中央の意図を体して被災地復旧建設で先鋒の役割を果たしながら、地方の党員、労働者階級と苦楽を共にしてわが社会の一致団結した姿を余すところなく誇示するであろう、わが首都の党員たちが党創立75周年の祝日と第8回党大会を控えて聖なる聖戦で首都の党員らしく一役買うだろうとの信頼を表した。

金正恩委員長は、数年前の北部被害復旧戦闘の時のように、今回も輸送部門に総動員令を下し、輸送の手配と指揮を頑強に行って復旧用の資材を建設に支障がないように送るようすべきだと強調しながら、主な復旧建設用資材の需要を打算して保障対策をいちいち講じた。

金正恩委員長は、人民軍が祖国の守護者、人民の幸福の創造者として自分の使命と本分に忠実であるとの確信を表明し、咸鏡南道と咸鏡北道被害復旧戦闘へ呼びかける党中央軍事委員会の命令を下達した。

政務局拡大会議では、朝鮮労働党咸鏡南道委員会委員長の金成日を解任し、党中央委員会組織指導部の副部長を新たに咸鏡南道党委員長に任命した。

金正恩委員長は会議を終えて、咸鏡南道の台風による被災地を現地で視察した。党中央委員会の各副委員長と人民軍指揮メンバー、党中央委員会主要部署の責任活動家が同行した。

金正恩委員長は、海岸地帯の安全が不備で防潮堤がまともに建設されていないと指摘し、海岸地帯に居住する住民の安全地帯への移動などについても言及しつつ、高潮と台風の影響から住民地域と耕地を保護するための永久的な海岸構造物を質的に建設するには、専門単位を網羅して設計を行い、国家が年次別計画に従って建設すべきであると言及した。

金正恩国務委員長が平壤のすべての党員に公開書簡

2020年9月6日発『朝鮮中央通信』は、同月5日、金正恩国務委員長が平壤のすべての党員に公開書簡を送ったことを報道した。書簡の内容は次の通り。

首都、平壤の全党員同志に

首都、平壤の全党員同志の皆さん!

間もなく盛大に行われる朝鮮労働党創建75周年慶祝行事準備と歴史的な党第8回大会を迎えるための忙しい闘争で誰よりも苦勞をしている同志たちに挨拶の言葉を送ります。

国家の安全と人民の生命を脅かす度重なる挑戦の中で、党中央の下した重要な決定を血の沸き立つ心情で戴き、それを貫徹するために献身的に闘争している同志たちの核心的役割を以て、わが革命の首都平壤は基本的に安寧を堅持しています。

しかし、新聞と報道ですべて報道されたと思いますが、最近、次々と押し寄せた大水と台風によって国の複数の地域が同時多発的に多くの被害を受け、それを克服するための猛烈な復旧戦闘が繰り広げられています。

しかし、再び襲った台風9号によって東海岸に位置する江原道と咸鏡南道、咸鏡北道でまたもや被害を受けることになりました。

特に咸鏡南道では端川市と新浦市、洪原郡等の10あまりの市、郡で住宅と公共の建物が浸水し破壊され、多くの水災民が現地で路頭に迷っています。

全壊した住宅だけでも1000世帯を超えます。

咸鏡北道もまた、被害は異ならないといえます。

台風9号が1000キロ以上離れたところから北上するときから、緊張感を持って鋭意注視しつつ、取ることのできる予備対策を取りましたが、予想外に暴雨と強風により被害が多く発生しました。

一瞬も遅滞してはならないこの緊迫した状況で、しかも社会の多くの基本建設力量と人民軍部隊がすでに江原道と黄海南・北道の被害復旧現場に展開されている状況で、党中央は咸鏡南・北道の被害復旧を強力に支援する問題を他ならぬ首都の党員同志たちに打ち明けることにしました。

もちろん、咸鏡南・北道にも数多くの党員たちと党組織があり、労働階級の基本部隊が存在し、彼らもまた党中央の意図を知り、被害復旧闘争をしっかりと行うことであろうことを信じます。

しかし、党中央は党中央委員会を最も近くで守っている親衛隊伍である首都の核心的党員が旗を掲げ被害復旧現場に行くことにより意義があると考えました。

国のすべての地域が常に自分の心臓である首都を各方面から守ることも国風ですが、困難な時に首都の人民が困難を経験している地方の人民を誠心誠意手助けし、鼓舞、激励することも、われわれの誇らしい国風と言えます。

首都の党員は、わが党が最も信じる中核力量です。

首都の党員たちが党の呼びかけに応えて被害現場へ行って闘えば、自然がもたらした破壊的な災難による経済的損失に比べられない巨大な力を得ることになるでしょう。

今年に入って、世界的な保健危機が持続し、自然災害まで重なって特別に困難を経験していますが、われわれは党と人民の団結した力でこれらすべてのことを果敢に克服しています。

今年は決して、災害と災難の年ではなく、超緊張の厳しい闘いのなかで、より固い団結をなし遂げる闘争の年、前進の年、団結の年です。

75年の星霜を経て、勝利の高地ごとにはためてきたわが党旗は、決して歳月の風にひるがえってきたのではなく、党中央が呼ぶのであれば水火を辞さないで山のようになり強くなり立ち上がり、傑出した貢献で応えてきた我が党員たちの非常に強烈な忠誠と愛国の息吹ではためてきたのです。

我が党と革命闘争史に特記されるもう一つの重大な勝利の転換点を作らなければならない決定的かつ責任のある時刻に首都の党員たちが旗手となり、突撃隊とならなければなりません。

党中央は、朝鮮労働党創立75周年と第8回党大会をしっかりと守るために、われわれの首都の党員同志たちが決起して被害を被った咸鏡南・北道の被害復旧戦闘に勇躍駆けつけることをお願いします。

10月10日が目前に迫っているが、状況が困難で時間が差し迫るからといって新たに被害を受けた咸鏡南・北道の数多くの人民が屋外で祝日を過ごすようにすることはできません。

党の心配と見守りの手で、首都平壤の

温かい情で、被災地の人民を手厚く慰勞し、一刻も早く災難を払拭するように真心込めて支援し、闘うことを党中央は首都の党員同志たちに呼びかけます。

首都の党員同士たち!

今はわれわれ人民の不便と苦痛をなくするための被害復旧戦闘が行われる先駆がまさにわが党が全力を投じなければならない最前線です。

そのため党中央は、首都の優れた中核党員1万2000人で咸鏡南・北道にそれぞれ急派する最精鋭首都党員師団を組織することを決心しました。

平壤市党委員会と区域の党委員会、市レベル、区レベルの機関、工場、企業所の活動家たちと党員たちは誰しもこの前例のない戦闘隊伍に嘆願して党組織の推薦を受けることができます。

最精鋭の首都党員師団たちが戦域に向けて発つ前にわれらの主席と総書記がおられる聖地の広場で決起集会を開き、忠誠の誓いを立てて被害復旧現場に進出すれば主席と総書記も非常に喜ばれるでしょう。

同志たちが現場へ行って遂行すべき主な課題は被害復旧戦闘に奮い立った勤労青年と軍人の先頭に立って党政策貫徹の先鋒となり、火種になることです。

同志たちは首都の中核的党員らしく、現場への進出から撤退に至る全期間、復旧闘争と生活のすべての面であふれる気迫と秩序整然とした行動ですることによりっばな模範を見せなければなりません。

被害地域人民たちに今回被った禍を転じて福となすよう、よりよい住宅、よりよい環境で暮らすようにさせようとする党中央の真心をしっかりと知らせ、彼らが信心と樂觀を持って復旧作業を行っていくよう誠意を持って助けなければなりません。

絶対に現地住民に負担をかけたり、助けてやるというそぶりを見せたりすることなく、控えめかつ誠実に身を持ち、困難に打ち勝っていく地方の人民たちの強靱な生活気風と気質も学びながら首都で創造したよい経験と先進技術や技能を誠実に教えてあげなければなりません。

今回、派遣される首都の最精鋭党員師団が住宅と公共施設の建設を基本にすることになるだけに、専門建設部隊で服務し

て除隊した建設技能の高い党員たちで師団の直属区分隊を組織しなければなりません。

師団直属区分隊が高い建設工法と技能だけでなく、すべての作業に責任をもって手抜きなく行う教育者的な働きぶりを受け持った対象を立派に完工し、全般的復旧工事の質的水準を向上させ、地方の建設者に先進建設技能を惜しみなく譲り渡さなければなりません。

省・中央機関の党員同志たちも、被害復旧現場へ進出する戦闘員という姿勢で復旧工事に必要な資材と設備、物資を適時に迅速に送ってやることで、首都で働く党員としての本分を全うすべきです。

咸鏡南・北道の人民を助けようと首都の優秀な党員たちで組織された師団を派遣しますが、もっとも心配なのは同志たちの健康です。

生産現場と実践闘争においてよく鍛錬され、検証された党員たちであったとしても災害に襲われた厳しい場所で秋の冷たい風を受けて徹夜戦闘を行わなければならないだけに、骨が折れ、疲れるであろうと思います。

党員師団を率いる指揮官たちと政治活動家たちは、各隊員たちの健康と生活に細心の注意を払い、心を砕いて面倒を見てやり、党員同志たちが皆、健康な身体で戦闘を続け、首都平壤に、陸まじい家庭に帰ることができるようにしなければなりません。

私は党中央が直接組織して咸鏡南・北道に派遣する首都の最精鋭党員師団が朝鮮労働党創立75周年の祝日と第8回党大会をしっかり守る別働隊として、付与された栄えある使命と戦闘任務を立派に遂行し、大きな勝利を収めることを確信します。

偉大なわが人民たちのために、
偉大なわが一心団結のために、
偉大なわが国家のために、
偉大なわが10月の祭日のために、
神聖な闘争へと勇敢に進もう!
首都の党員同志たちよ、前に!

咸鏡南道台風被害現場にて

金正恩

2020年9月5日

30万人が被災地復旧に志願

2020年9月7日発『朝鮮中央通信』は、金正恩朝鮮労働党委員長が平壤市の党員に対し、台風9号で大きな被害が出た東北部の咸鏡南北道の復旧作業への参加を呼びかけた公開書簡を受け、平壤市で6日の1日だけで30余万人の党員が被災地復旧に志願したと伝えた。

両江道でホップの収穫が最盛期を迎える

2020年9月7日付『労働新聞』は、両江道でホップの収穫が盛んに行われている様子を伝えている。金正日総書記は2002年6月に新たに建設された大同江ビール工場を訪れたとき、両江道のホップ栽培を復活させ、質の良いホップを生産して大同江ビール工場に優先的に供給するように指示したとのことである。

朝鮮労働党中央軍事委員会第7期第6回拡大会議開催

2020年9月9日発『朝鮮中央通信』によれば、平壤市の朝鮮労働党中央委員会本部庁舎で朝鮮労働党中央軍事委員会第7期第6回拡大会議が開催された。金正恩朝鮮労働党委員長が拡大会議を指導した。会議には、党中央軍事委員会の委員と党中央委員会の各副委員長、党中央委員会重要部署の幹部、内閣、省、中央機関のメンバー、武力機関の指揮メンバー、水害復旧中央指揮部のメンバーが参加した。

金正恩委員長は、会議で深刻な被害を受けた検徳地区の状況を詳細に通報した。

初歩的に掌握された資料によると、検徳鉍業連合企業所と大興青年英雄鉍山、龍陽鉍山、ペクパイ鉍山で2000余世帯の家屋と数十棟の公共建物が破壊したり、浸水したりし、45カ所で6万メートルの道路が流失し、59の橋梁が破壊され、31カ所で3500余メートル区間の線路路盤と2カ所で1130余メートルのレールが流失するなど交通が完全に麻痺する非常事態に直面するようになったとし、検徳鉍業連合企業所の沈殿池のダムが破壊され、数多くの設備が流失するなど莫大な被害を受けた。

金正恩委員長は、予想外に押し寄せた台風被害によってやむを得ずわれわれは国家的に推し進めていた年末闘争課題を全面的に考慮し、闘争の方向を変更せざるを得ない状況に直面するようになったと述べた。また、検徳地区を一日も早く復旧するのは検徳地区の人民と国家財産を保護するためにも切実であり、同時にわが経済の重要命脈を生かすためにも必ず先行すべき急務であると述べ、少なくとも10月10日までは新しい住宅の体裁をつくり、道路と鉄道を復旧し、年末まではすべての被害を100%復旧することのできる国家的な非常対策を立てなければならぬと強調した。そして、党中央軍事委員会は検徳地区の被害と復旧建設規模を検討し、復旧建設をまたもや人民軍に委任することにした、人民軍だけがもう一つの戦線を展開することができるかと述べた。

朝鮮労働党中央軍事委員会は、検徳地区に派遣する人民軍部隊の力量編成と復旧建設任務、運輸機材と建設機材の保障および機動対策、セメントと燃油をはじめとする建設資材供給対策、連帯輸送対策などを規定し、検徳地区被害復旧指揮組を組織した。

平壤の党員1万2千人が8日、被災地向け出発

2020年9月9日発『朝鮮中央通信』によれば、台風9号で大きな被害が出た東北部の咸鏡南・北道の復旧作業に志願した平壤の党員1万2千人が8日、現地に向け出発した。

同日、金正恩委員長の呼びかけを受けて被害復旧作業で力を発揮するための平壤市決起大会が錦繡山太陽宮殿前の広場で行われた。大会には、党中央委員会の金才龍、李日煥、崔輝の各副委員長と平壤市党委員会の金栄欽委員長、平壤市人民委員会のチェ・ヒテ委員長、首都党員師団の指揮メンバー、1万2千人の首都党員師団メンバーと市内の機関、工場、企業の活動家が参加した。

同日、平壤の各所で市民たちが首都党員師団のメンバーらに乗せたバスの行列を、沿道の至るところで市内の多くの人々が手を振りながら鼓舞、激励のあいさつを送り、熱烈に歓送した。

習近平中国共産党総書記が金正恩朝鮮労働党委員長に祝電

2020年9月9日発『朝鮮中央通信』、『新華社』によれば、習近平中国共産党中央委員会総書記、国家主席が朝鮮民主主義人民共和国成立72周年に際して祝電を送った。祝電の内容は次の通り。

尊敬する委員長同志

私は朝鮮民主主義人民共和国建国72周年にあたり、中国共産党と中国政府、中国人民を代表して、委員長同志に、また委員長同志を通じて朝鮮労働党と朝鮮政府、朝鮮人民に熱烈な祝意を表し、その幸せを祈ります。

朝鮮民主主義人民共和国が創建されてから72年間、朝鮮労働党の指導の下で社会主義の各分野での事業はたゆみなく発展してきました。

ここ数年、委員長同志は朝鮮党と人民が新たな戦略的路線を貫徹し、経済発展に力を集中しつつ、対外交流と協力を積極的に推進するよう指導し、重要な成果を成し遂げました。

われわれは親善的な隣邦としてこれに対し心からうれしく思います。

中朝の伝統的友情は両党、両国、両国人民に共通の貴重な財産です。私は委員長同志と何回も会談を重ね、一連の重要な共通認識にいたり、両党・両国関係を新たな歴史的時期へと導きました。

新型コロナウイルス感染症が発生して以来、双方は互いに支持し合い、助け合い、中朝の友好は一層深まりました。

私は中朝関係の発展を非常に重視しており、委員長同志と共に、伝統的な中朝の友好協力関係が絶え間なく新たな成果を挙げ続ける後押しをし、両国及び両国人民により良く幸福をもたらす、地域の平和・安定・繁栄を促進していこうと思います。

委員長同志が健康ですべての事業がうまくいくことを祈ります。

朝鮮民主主義人民共和国の隆盛繁栄、人民の幸福と健康を祈ります。

プーチン大統領が金正恩国務委員長に祝電

2020年9月9日発『朝鮮中央通信』によれば、ロシアのプーチン大統領が朝鮮民

主主義人民共和国成立72周年に際して祝電を送った。祝電の内容は次の通り。

尊敬する金正恩閣下

私は朝鮮民主主義人民共和国創建72周年にあたり、あなたに心からのお祝いを申し上げます。

ロシア連邦と朝鮮民主主義人民共和国間の関係は伝統的に親善的で善隣的な性格を帯びています。

私は建設的な双方の対話と様々な分野での有益な協力がわれわれ両国の人民たちの利益に合い、朝鮮半島と北東アジア地域全般の安全と安定を守ることに貢献すると確信します。

私はあなたが健康で、成果を収めることを祝いつつ、貴国のすべての国民に幸福と繁栄があることを願います。

敬意を表します。

平安北道育苗場が新たに建設

2020年9月11日発『朝鮮中央通信』によれば、平安北道育苗場が新たに建設された。同育苗場は年間2000万余株の苗木を栽培する能力があるという。

金正恩国務委員長、黄海南道の被災地を視察

2020年9月12日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が黄海南道銀波郡大青里一帯の被害復旧建設現場を視察した。朝鮮人民軍の朴正天総参謀長と朝鮮労働党中央委員会の幹部である李日煥、趙甬元、キム・ヨンス、玄松月の各氏、朝鮮労働党黄海南道委員会のパク・チャンホ委員長が同行した。

金正恩委員長は、時代的立ち遅れと水害の痕跡をきれいに取り除き、整然と建てられて農村文化住宅のモデルらしく姿を現した被災地の農場作業班の村を満足げに眺めながら、この前、ここを訪れた時に会った農場員たちの要求通りに住宅を建設資材の所要量や敷地節約の面を考慮せず1棟1世帯に建てるように指示を与えて設計案を批准してやったが、そうして本当によかった、農場員の要求に合い、農場員がよいと言えば、多くの手間をかけて新しく建設した甲斐も大きい、などと述べた。

平壤総合病院の外部仕上げ工事が進められる

2020年9月12日発『朝鮮中央通信』は、朝鮮労働党創立75周年まで平壤総合病院の建設を無条件に終えるために、人民軍軍人と建設者が立休戦で外部仕上げ工事を速いスピードで推し進めていることを報じている。

金正恩国務委員長が黄海北道金川郡江北里を視察

2020年9月15日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が豪雨と強風による被害を復旧して新たに建設した黄海北道金川郡江北里を視察した。崔龍海、朴奉珠、金才龍、朴正天、李日煥、趙甬元、キム・ヨンス、朴泰成、玄松月の各氏が同行した。

金正恩委員長は、里に建設した住宅と公共施設を見て回りながら、きれいで瀟洒に、内外ともに遜色がなく立派に建設したと重ねて高く評価した。

金正恩委員長は、地方建設、特に農村建設の展望目標をより現実性あるものに計画的に立てなければならない、農村文明の発展を加速化して引き続きその面ぼうを一新させ、わが農村を現代的技術を持つ豊かで文化的な社会主義農村に転変させるための責任的かつ重要な事業に国家的な支援を大幅に増強すべきだと強調した。そして、金日成主席と金正日総書記が構想していた遠大な社会主義農村建設綱領を一日も早く完遂するためのわが党の現時期の当面課題と展望目標に対するより真摯な研究と対策が急を要する、党大会がこの重大な問題に正確な解答を与えるだろうと述べた。

金徳訓内閣総理が、東部地区の被害復旧状況を視察

2020年9月15日発『朝鮮中央通信』によれば、金徳訓内閣総理が、東部地区の被害復旧状況を視察した。咸鏡南道と咸鏡北道の各被害復旧現場で金徳訓総理は、最高指導者金正恩委員長が被災地の人民の生活についてひと時も安心できずにいるということをすべての活動家が常に銘記し、党中央の意図を実践で支える上で指揮メンバーとしての責任と役割を果たしていくべきだと強調した。総理は江原

道の通川郡と文川市、昌道郡、金剛郡も視察した。

金正恩朝鮮労働党委員長が習近平中国共産党中央委員会総書記に答電

2020年9月16日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩朝鮮労働党委員長が同月14日、習近平中国共産党中央委員会総書記、中華人民共和国国家主席に答電を送った。電文は次の通り。

北京

中国共産党中央委員会総書記
中華人民共和国主席
習近平同志

尊敬する総書記同志、

私は総書記同志が朝鮮民主主義人民共和国創建72周年にあたり熱烈な祝賀と素晴らしい願いを送ってくれたことに対し、朝鮮労働党と共和国政府、全朝鮮人民そして私自身の名前で心からの謝意を表します。

総書記同志と中国党と政府、人民の変わりない支持声援は党創建75周年と党第8回大会を成果的に迎えるために力強い闘争を繰り広げているわが党と政府、人民において大きな力と励ましになります。

私は中国人民が総書記同志を核心とする中国共産党の指導の下で、新型コロナウイルス感染症との闘争において重大な戦略的成果を取めたことに対してうれしく思いつつ、今後新時代の中国の特色ある社会主義より力強く推進し、中華民族の偉大な復興を実現すると確信します。

私は総書記同志と堅く手をつなぎ、社会主義を守り、輝かせるための共同の闘争において、両党、両国人民の貴重な財産であり、戦略的選択である朝中親善をより新たな高い段階に強化発展させるためにすべての努力を尽くすでしょう。

尊敬する総書記同志が健康で幸福であることを心から願います。

朝鮮労働党委員長
朝鮮民主主義人民共和国
国務委員会委員長
金正恩

主体109(2020)年9月14日
平壤

朴奉珠国務委員会副委員長が完工した平安南道の安石干拓地を視察

2020年9月16日、17日発『朝鮮中央通信』、同月17日付『朝鮮新報』によれば、朴奉珠国務委員会副委員長が同月15日、完工した平安南道の安石干拓地を視察した。同干拓地は、平安南道温泉郡安石里から石峙里までの朝鮮西海の外海に数十里(1里=400メートル)におよぶ堤防を築く膨大な大自然改造プロジェクトであり、堤防の建設には、120余万立法メートルの盛土と30余万平方メートルの張石工事を要したとのことである。安石干拓地の建設は安石干拓地建設総合企業所の労働者たちが担い、2017年5月に始まった。2019年3月に第1次せき止め工事が完了、干拓地完成の展望が開かれた。安石干拓地建設総合企業所の労働者たちはわずか3年で干拓地を完成させる成果を上げたとのことである。

玉流館が創立60周年を迎える

2020年9月16日発『朝鮮中央通信』によれば、平壤市中区域にある冷麺で有名な玉流館が創立60周年を迎えた。朝鮮労働党中央委員会は、創立60周年を迎える玉流館の従業員と活動家に祝賀文を送った。

労働新聞が社説「奇跡創造の炎を激しく燃え上がらせ、党創立75周年と党第8回大会を防衛しよう」を掲載

2020年9月19日付『労働新聞』は、社説「奇跡創造の炎を激しく燃え上がらせ、党創立75周年と党第8回大会を防衛しよう」を掲載した。社説は自然災害により被害を受けた地域を一日も早く回復することは、当地の人民と国家財産を保護するためにも切実で、同時に国の経済を活性化するためにも、必ず先行しなければならない事業であると指摘している。

朴奉珠国務委員会副委員長が順川セメント工場や南興青年科学連合企業所を視察

2020年9月27日発『朝鮮中央通信』に

よれば、朴奉珠国務委員会副委員長が、平安南道順天市の順川セメント連合企業所の焼成炉の補修と生産状況を調べた。それに先立ち、同道安州市の南興青年化学連合企業所の生産および設備管理状況を調べ、C1化学工業創設のための対象工事を推し進めるための関係者協議会を指導した。また、黄海北道銀波郡大青里の住宅建設の現場も視察した。

朝鮮中央通信「南朝鮮当局に警告する」との報道文を発表

2020年9月27日発『朝鮮中央通信』は「南朝鮮当局に警告する」との報道文を発表した。報道文の内容は次の通り。

去る25日、われわれは現北南関係の局面においてあってはならない忌まわしい事件が発生したことで、南側に発生した事件の顛末を調査、通報した。

そして、最高指導部の意を体して北南間の信頼と尊重の関係がいかなる場合にも絶対に毀損されることが追加発生しないように必要な安全対策を補強した。

われわれは、西南海上と西部海岸の全域で搜索を手配し、潮流に乗って入りうる死体を拾得する場合、慣例通りに南側に手渡す手順と方法までも考えている。

しかし、わが海軍の西海艦隊の通報によると、南側では去る9月25日からおびただしい艦艇、その他の船舶を搜索作戦と推定される行動に動員させながらわが方の水域を侵犯させており、このような南側の行動はわれわれの当然な警戒心を誘発させ、また他の忌まわしい事件を予告させる。

われわれは、南側が自分の領海でいかなる搜索作戦を行っても意に介さない。

しかし、わが方の領海への侵犯は絶対に看過することができず、これに対して厳重に警告する。

われわれは、南側が新しい緊張を誘発させかねない西海海上軍事境界線の無断侵犯行為を直ちに中断することを求める。

主体109(2020)年9月27日
平壤

両江道養老院を新たに建設

2020年9月27日発『朝鮮中央通信』によれば、両江道養老院が恵山市近郊の三水湖のほとりに新たに建設された。

金徳訓内閣総理が黄海南道の農業部門の活動を視察

2020年9月28日発『朝鮮中央通信』によれば、金徳訓内閣総理が、安岳郡五局協同農場と信川郡セギル協同農場、載寧郡三支江協同農場と江橋協同農場をはじめとする黄海南道の農業部門の活動を視察した。また、開城市徳岩洞と板門区域臨漢里所在地の住宅建設場も視察した。

沙里院地質大学が創立50周年

2020年9月28日発『朝鮮中央通信』によれば、黄海北道にある沙里院地質大学が創立50周年を迎えた。同大学は、地質探査部門の技術人材養成を主任務とする大学である。朝鮮労働党中央委員会が創立50周年を迎える沙里院地質大学の教職員、学生に送る祝賀文伝達の集いが、同月27日に行われた。

朝鮮労働党中央委員会第7期第18回政治局会議開催

2020年9月30日発『朝鮮中央通信』によれば、同月29日、平壤市の朝鮮労働党中央委員会本部庁舎で、朝鮮労働党中央委員会第7期第18回政治局会議が開催された。金正恩朝鮮労働党委員長が会議に参加した。

会議には、朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会委員と党中央委員会政治局委員、委員候補が参加した。また、党中央委員会の各部長と国家防疫部門のメンバーをはじめ、当該の人々がオブザーバーとして出席した。

党中央委員会政治局の委任によって、朝鮮労働党の金正恩委員長が会議を司会した。

政治局会議では、悪性ウイルスの拡大脅威を防ぐための活動で現れている一連の欠点を指摘し、国家的な非常防疫活動をより強力に施行することに関する当該の問題が深く研究、討議された。

会議では、世界的な悪性伝染病の拡大形勢に関する報告に続いて、防疫部門

での自己満足と放心、無責任さと緩慢さを徹底的に警戒し、われわれの方式、われわれの知恵で防疫対策をより徹底的に講じ、大衆的な防疫雰囲気、全人民的な自発的一致性をより高調させて、鉄のような防疫システムと秩序を確固と堅持することについて強調された。

党中央委員会政治局は、朝鮮労働党創立75周年に際して行った党および国家的活動と災害復旧状況について点検し、これらの活動の成功裏の保障のための当該の組織的対策を提起して討議、決定した。

会議では、また、組織問題が取り扱われた。

金正恩朝鮮労働党委員長が習近平中国共産党総書記に祝電

2020年10月1日発『朝鮮中央通信』によれば、中華人民共和国創建71周年に際し、金正恩朝鮮労働党委員長は同日、習近平中国共産党中央委員会総書記に祝電を送った。内容は次の通り。

北京

中国共産党中央委員会総書記
中華人民共和国主席
習近平同志

尊敬する総書記同志、

私は、中華人民共和国創建71周年に際して朝鮮労働党と朝鮮民主主義人民共和国政府、朝鮮人民の名で総書記同志と、そして総書記同志を通じて中国共産党と中華人民共和国政府、兄弟の中国人民に熱烈な祝賀と温かいあいさつを送ります。

新しい中国の誕生以降の71年間、中国人民は中国共産党の賢明な指導の下で社会主義建設で注目し値する成果を収めました。

こんにち、総書記同志は中国の党と政府、人民を指導して峻厳な内外の挑戦を打ち破って初歩的に富裕な社会を全面的に建設し、貧窮を完全に一掃するための闘いで決定的前進を遂げ、国の主権と領土保全を頼もしく守り抜いています。

敵対勢力の日ごとに増大する非難と圧

迫騒動も、総書記同志と中国共産党に対する中国人民の信頼を崩すことも、社会主義中国が収めた成果を否定することもできず、自らが選択した道に沿って前進する中国人民を阻むことはできません。

中国人民が総書記同志を中核とする中国共産党の周りに固く結集して社会主義現代化強国建設の遠大な目標を必ず実現すると確信します。

血をもって獲得した社会主義を守り抜き、輝かす共同偉業を実現するための道で、私とわが党と人民は変わることなく総書記同志と中国共産党、そして中国人民と共にいるでしょう。

私は、総書記同志と共に新しい歴史的時期に入った不敗の朝中親善を絶えず強固にし、発展させるために積極的に努力するでしょう。

総書記同志が健康で、活動でより大きな成果を収めることを心から願います。

中華人民共和国の富強繁栄と中国人民の幸福と安泰を心から祈願します。

朝鮮労働党委員長
朝鮮民主主義人民共和国
國務委員会委員長
金正恩

主体109(2020)年10月1日
平壤

労働新聞が社説「非常防疫活動をより力強く展開しよう」を掲載

2020年10月1日付『労働新聞』は、社説「非常防疫活動をより力強く展開しよう」を掲載した。社説は「悪性ウイルス伝染病との闘いは、初めも重要であるが最後まで強力で展開するのがいっそう重要である。非常防疫戦は祖国防衛戦、人民防衛戦であり、この闘いでは0.001%の盲点も絶対に許せない。」としている。

黄海北道麟山郡で地方発電所が竣工

2020年10月1日付『労働新聞』は、黄海北道麟山郡で道が建設した地方発電所である麟山龍石発電所が完成したことを報じている。

金正恩國務委員長が建設中の江原道金化郡災害復旧現場を視察

2020年10月2日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩國務委員長が建設中の江原道金化郡災害復旧現場を視察した。朴正天、李日煥、キム・ヨンス、趙甬元、金与正、朴泰成、玄松月の各氏が同行した。

金正恩委員長は、金川郡江北里(黄海北道)の災害復旧に続いてまたもや大変革をもたらした人民軍軍人たちの愛国的行為と革命的闘争気質に実に大きな感動を受けるようになると述べ、人民軍がもたらしたこのような結実単なる物質的な創造物である前に、朝鮮労働党が最も大事に押し立てる精神的富であると誇り高く述べた。また、災害復旧地域に新しく建設した住宅を見ながら、一つ惜しいのは住宅の設計を一定の基準を定めて一律的に行ったことである、地域の優れた文化と地帯的特性、人民の便宜と要求を保障できるようにする原則に立って独創性が付与され、周辺環境との芸術的調和性、多様性が適切に結合されるようにしたならもっとよかったことであろうとも述べ、設計部門で必ず警戒され、克服すべき偏向の問題と朝鮮労働党の建設政策の重要思想について具体的な教えを与えた。

朴奉珠國務委員会副委員長が清川江一平南灌漑水路工事現場を視察

2020年10月2日発『朝鮮中央通信』によれば、朴奉珠國務委員会副委員長が平安南道の清川江一平南灌漑水路工事現場を視察した。

高山果樹総合農場に果物加工工場が建設

2020年10月2日発『朝鮮中央通信』によれば、江原道高山郡の高山果樹総合農場に果物加工工場が立派に建設された。同年9月30日に竣工式が行われ、朝鮮労働党中央委員会の李日煥副委員長と関係部門、高山果樹総合農場高山果物加工工場の活動家、従業員がこれに参加した。

金正恩國務委員長がトランプ米大統領に慰問電を送る

2020年10月3日発『朝鮮中央通信』に

よれば、金正恩國務委員長が同日、米国のトランプ大統領に慰問電文を送った。電文は次の通り。

ワシントン
アメリカ合衆国大統領
ドナルド J. トランプ閣下

私は、あなたと令夫人がコロナウイルスの検査で陽性判定を受けたという意外の報に接しました。

私は、あなたとあなたの家族に見舞いの意を表します。

私は、あなたと令夫人が一日も早く全快することを心から願います。

あなたは必ず、耐え抜きましょう。

あなたと令夫人に温かいあいさつを送ります。

朝鮮民主主義人民共和国
國務委員長委員長
金正恩
主体109(2020)年10月3日
平壤

玉流館で冷麺コンテスト

2020年10月3日発『朝鮮中央通信』によれば、同月2日、平壤市の玉流館で玉流館、清流館、平壤麵屋間の冷麺コンテストが行われた。

コンテストは、各単位の経験のある調理師たちが現場で調理した平壤冷麺、肉チェンバングクスとユクス(肉の出汁)の味を評価する方法で行われた。

朝鮮料理協会中央委員会、張哲九平壤商業大学の活動家、研究者で構成された専門家と人民奉仕指導局、平壤市人民委員会の公共サービス単位で選抜されたメンバーがコンテストの審査をした。

妙香山医療機器工場のリニューアル工事が竣工

2020年10月5日発『朝鮮中央通信』によれば、平安北道の妙香山医療機器工場のリニューアル工事が竣工し、同月4日、竣工式が行われた。朝鮮労働党中央委員会の崔相建部長、オ・チュンボク保健相、工場の建設に寄与した活動家、功労者、香山郡内の人々、工場の活動家、従

業員がこれに参加した。竣工の辞を慈江道党委員会の姜峯訓委員長が述べた。

興州青年第4号発電所が完成

2020年10月5日発『朝鮮中央通信』によれば、慈江道で興州青年第4号発電所が完成し、同月4日竣工式が行われた。

朝鮮労働党中央委員会第7期第19回政治局会議開催

2020年10月6日発『朝鮮中央通信』によれば、同月5日、平壤市の朝鮮労働党中央委員会本部庁舎で朝鮮労働党中央委員会第7期第19回政治局会議が開催された。金正恩朝鮮労働党委員長が参加した。政治局会議には、朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会委員と党中央委員会政治局委員、委員候補が出席した。また、党中央委員会の当該部署の部長と第1副部長らがオブザーバーとして参加した。党中央委員会政治局の委任によって、金正恩党委員長が会議を司会した。

政治局会議では第1の議案として、全党、全国、全民が80日戦闘を力強く繰り広

げて第8回党大会を輝かしく迎えることに関する問題を討議した。朝鮮労働党中央委員会政治局は、全党、全国、全民を80日戦闘へ総決起させるために戦闘的スローガンを制定し、全党の党組織と党員に党中央委員会の書簡を送ることを決定した。

政治局会議では第2の議案として、朝鮮労働党創立75周年に際して党と軍隊の主要幹部に軍事称号を授与する決定を採択した。朝鮮労働党中央委員会、朝鮮労働党中央軍事委員会、朝鮮民主主義人民共和国国務委員会の共同決定によって、朝鮮労働党中央軍事委員会副委員長である朝鮮労働党中央委員会の李炳哲副委員長と朝鮮人民軍の朴正天総参謀長に朝鮮人民軍元帥称号が授与された。

朴奉珠国務委員会副委員長が、咸鏡北道の災害復旧状況を視察

2020年10月7日発『朝鮮中央通信』によれば、朴奉珠国務委員会副委員長が、清津市と金策市、漁郎郡をはじめとする咸鏡北道の災害復旧状況を視察した。また、

朴奉珠副委員長は金策製鉄連合企業所と清津製鋼所の生産実態を具体的に調べた。

金徳訓内閣総理が咸鏡南・北道の災害復旧状況を視察

2020年10月8日発『朝鮮中央通信』によれば、金徳訓内閣総理が、咸鏡南道の洪原郡、北青郡、新浦市、咸鏡北道の清津市と明潤郡などを視察した。また、金策製鉄連合企業所と明潤化学工場、清津港を視察した。

平壤香料工場が竣工

2020年10月8日発『朝鮮中央通信』によれば、平壤香料工場建設工事が竣工し、同日朝鮮労働党中央委員会の朴明順部長、李周午内閣副総理、リ・ソンハク軽工業相、関係部門の活動家が同工場を見学した。

ERINA 調査研究部主任研究員
三村光弘

研 究 所 だ よ り

ERINA 日誌

- 10月2日 国際情勢研究所ロシア研究会(東京、新井調査研究部長)
- 10月3日 早稲田大学地域・地域間研究機構・ERINA 共催「日本国内の日朝関係研究の現状と安倍政権以降の展望」研究会(ERINA、新井調査研究部長、三村主任研究員ほか)
- 10月5日 テレビ朝日「ワイドスクランブル」出演(河合代表理事)
- 10月15日 日本経済研究センター「朝鮮半島経済研究会」(ERINA、新井調査研究部長、三村主任研究員)
- 10月15日 新潟東港コンテナターミナル活性化協議会幹事会出席(新潟市、蔡経済交流推進員)
- 10月15~16日 いいがた BIZ EXPO2020【ERINA 後援】(新潟市産業振興センター)
- 10月21日 2020 KINU グローバルシンポジウム「新韓半島体制と平和経済」発表(オンライン、三村主任研究員)
- 10月22日 ESCAP「Policy Dialogue on Inclusive Subregional Cooperation in East and North-East Asia for Sustainable Development」パネリスト(オンライン、河合代表理事)
- 10月23日 ERINA 特別セミナー「ウィズコロナ社会と新潟県経済」(朱鷺メッセ、日本銀行新潟支店 佐久田健司支店長、新潟経済同友会 吉田至夫代表幹事、河合代表理事)
- 10月24日 韓国経済システム研究会開催(オンライン、中島主任研究員)
- 10月30日 新潟県国際交流協会主催「留学生就職支援セミナー」【ERINA 協力】・講演(朱鷺メッセ、蔡経済交流推進員)
- 11月5日 韓日産業・技術協力財団(KJCF)主催「2020韓日ビジネス On-Line 商談会」【ERINA 協力】
- 11月7日 日韓トンネル推進京都府民会議・講演(京都府宮津市、三村主任研究員)
- 11月11~12日 モンゴル(国内・現地)バイヤーと県内企業との商談アテンド(新潟市・オンライン、エンクバヤル主任研究員)
- 11月12日 「The 16th Hankyoreh-Busan International Symposium」発表(オンライン、河合代表理事)
- 11月16日 2020年度第2回新潟県海外ビジネスサポートデスク連携会議出席(安達経済交流部長ほか)
- 11月18日 TOHOKU わくわくスクール(岩手県立大迫高等学校、新井調査研究部長)
- 11月24日 韓日産業・技術協力財団(KJCF)主催「2020日本就業 On-Line 相談会」【ERINA 協力】
- 11月25日 日本経済研究センター「朝鮮半島経済研究会」発表(東京、三村主任研究員)
- 11月28日 公益財団法人とやま国際センター日本海学振興機構「2020年度日本海学講座」講師(富山市、志田研究主任)

編 集 後 記

今週、激しい米国大統領選挙が終わった。遠く異国の大統領選挙が全世界の注目の焦点になった。これは、選挙結果が米国だけではなく、世界の動向にも大きく影響するためである。急速な経済発展と交通・通信手段の革新により、国と国、人と人の距離はますます近づいている。今回の COVID-19の流行は、私たちが実際にどれほど近いかを証明した。

こうした世界の転換期ともいえる時期にあたり、今号は「中国経済が直面する新しい挑戦」を特集テーマとする。新たな危機に直面している中国経済の現状を、中国一国だけでなくその他の国との関係や状況も視野に入れて検討する。これらの論文が読者の中国経済に対する理解を深める一助となれば幸いである。(D)

発行人 河合正弘
編集委員長 志田仁完
編集委員 新井洋史 安達祐司 新保史恵
高井弘明 董琪 土田知美
発行 公益財団法人環日本海経済研究所 ©
The Economic Research Institute for
Northeast Asia (ERINA)
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
万代島ビル13階
13th Floor, Bandaijima Building,
Bandaijima 5-1, Chuo-ku, Niigata City
950-0078 JAPAN
Tel: 025-290-5545 (代表)
Fax: 025-249-7550
E-mail: webmaster@erina.or.jp
URL: https://www.erina.or.jp/
発行日 2020年12月21日

禁無断転載

お願い

ERINA REPORT (PLUS) の送付先が変更になりましたら、お知らせください。

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
Tel:025-290-5545 Fax:025-249-7550 E-mail:webmaster@erina.or.jp

<https://www.erina.or.jp>